

平成25年度地域政策の動向調査の概要

本報告書は、今後の地域政策の参考資料とするために、市町村（政令指定都市及び特別区を含む）を対象に実施した「平成25年度地域政策の動向調査」の結果を取りまとめたものである。

地域政策の動向調査は、昭和51年度より行われたものであるが、平成25年度調査においては、各市町村から、地域活性化に大きな成果をあげている特徴的又は先進的な施策・事業を、次の分野に分類して提出していただいた。

①住民参画・NPO・ボランティア関連施策

（住民参画、NPO・ボランティア、協働のまちづくり、コミュニティ等）

②産業振興関連施策

（地場産品発掘・ブランド化、商店街活性化、地域産業育成、コミュニティビジネス支援、起業・就業促進等）

③農山漁村振興関連施策

（移住・定住促進、都市との交流、担い手の育成・確保等）

④観光振興関連施策

（観光客誘致、イベント、観光資源掘り起こし等）

⑤環境関連施策

（自然保護・活用、新エネ導入、省エネ促進、リサイクル等）

⑥基盤整備関連施策

（ICT・情報化、交通、まちなみ・景観等）

⑦その他

ア 健康福祉関連施策（地域医療、健康づくり等）

イ 防犯・防災関連施策（地域防災、安全安心のまちづくり等）

ウ 教育・文化・スポーツ関連施策（青少年育成、地域文化振興、スポーツ振興）

エ その他

平成25年10月に、都道府県及び指定都市に調査票を発出し、同年12月に合計135例の提出を得た。本報告書では、このうち、特に特徴的、先進的な事例についてその概要等を取りまとめたものである。

なお、これらの事例については、最近の地域政策の動向を把握するうえで有用と思われる事例を掲載したものであり、総務省がこれら施策を推奨する趣旨のものではない。

平成25年度「地域政策の動向調査」について

1. 調査の目的

市町村（政令指定都市及び特別区を含む。以下同じ。）における地域政策の動向を把握し、今後の地域づくりに関する政策立案の参考となる基礎資料を作成することを目的とします。

2. 調査対象

平成25年4月1日現在における全市町村

3. 調査事項

市町村における地域活性化に大きな成果をあげている特徴的又は先進的な施策・事業

4. 調査の方法

各都道府県及び各政令指定都市において、地域活性化に大きな成果をあげている市町村の施策・事業で、今後の地域づくりに関する政策立案の参考となりうる特徴的又は先進的な施策がある場合に、事例を選定し、総務省地域振興室に提出する方法で調査を行いました。これらの結果をこの報告書としてとりまとめています。

調査項目について

都道府県名・市町村名

1 人口

平成25年3月31日現在の当該団体の住民基本台帳人口

2 標準財政規模

平成24年度の当該団体の標準財政規模

3 担当課・電話番号

4 事業主体

市町村、NPO法人、民間事業者等当該事業を実施する主体の具体的名称
協議会等複数の団体等からなる事業主体はその構成員

5 関連ホームページ

事例に関連するホームページのアドレス

6 事業期間

事業の実施期間

(※例「平成25年度から」の場合、終了時期が未定)

7 関係施策の分類

次の施策の分類のうちから該当するものに区分し、①～⑦に該当する番号を記載（複数の分類に該当する場合は、複数記載しており、そのうち主要な分類により施策事例として掲載）

【施策の分類】

①住民参画・NPO・ボランティア関連施策

(住民参画、NPO・ボランティア、協働のまちづくり、コミュニティ等)

②産業振興関連施策

(地場産品発掘・ブランド化、商店街活性化、地域産業育成、コミュニティビジネス支援、起業・就業促進等)

③農山漁村振興関連施策

(移住・定住促進、都市との交流、担い手の育成・確保等)

④観光振興関連施策

(観光客誘致、イベント、観光資源掘り起こし等)

⑤環境関連施策

(自然保護・活用、新エネ導入、省エネ促進、リサイクル等)

⑥基盤整備関連施策

(ICT・情報化、交通、まちなみ・景観等)

⑦その他

ア 健康福祉関連施策 (地域医療、健康づくり等)

イ 防犯・防災関連施策 (地域防災、安全安心のまちづくり等)

ウ 教育・文化・スポーツ関連施策 (青少年育成、地域文化振興、スポーツ振興)

エ その他

8 予算関連データ

(1) 総事業費

事業費の総額が記入できない場合は、直近の単年度の事業費

(例 H24：5,600千円)

事業費がない場合は、「—」

(2) 補助制度・地方債制度等

国等の補助金・交付金、地方債等を活用している場合は、その正式名称及び当該制度を所管する府省庁等の名称並びに金額

●施策分類別目次

特集編

住民参画・NPO・ボランティア関連施策

徳島県神山町	イノベーションによる神山町ふるさと活性化事業	2
--------	------------------------	---

産業振興関連施策

埼玉県深谷市	出張博覧会事業	4
--------	---------	---

農山漁村振興関連施策

兵庫県南あわじ市	地域おこし協力隊を活用した沼島創成プロジェクト	6
----------	-------------------------	---

観光振興関連施策

北海道小樽市	小樽 kawaii ティーパーティー	8
--------	--------------------	---

環境関連施策

北海道鹿追町	鹿追町環境保全センターバイオガスプラント事業	10
--------	------------------------	----

基盤整備関連施策

富山県魚津市	魚津市民バス運行事業	12
--------	------------	----

健康福祉関連施策

神奈川県平塚市	お話し見守り歩数計（ひらつかミルック）事業	14
---------	-----------------------	----

本編

住民参画・NPO・ボランティア関連施策（7件）

千葉県千葉市	ちば市民協働レポート実証実験	18
神奈川県横浜市	よこはま地域づくり大学校	19
富山県高岡市	アクティブシニア構想	20
京都府京都市	地域連携型空き家流通促進事業	21
広島県呉市	ゆめづくり地域協働プログラムに基づく自主的で自立した地域活動の支援	22
福岡県大牟田市	大牟田市認知症ケアコミュニティ推進事業	23
佐賀県佐賀市	佐賀市市民活動応援事業	24

産業振興関連施策（10件）

北海道札幌市	札幌コンテンツ特区推進事業	25
青森県南部町	笑顔あふれる明るいコミュニケーション推進条例（通称：鍋条例）推進事業	26
茨城県下妻市	下妻の梨PRプロジェクト	27
新潟県上越市	農産物等庭先集荷サービスモデル事業	28
福井県小浜市	内外海「方舟」大作戦事業	29
岐阜県大垣市	ものづくり名工塾事業	30
愛媛県八幡浜市	廃校を活用した磯根資源研究所を核とした離島水産振興事業	31

長崎県平戸市	平戸ブランド戦略的プロモーション推進事業	32
熊本県高森町	草部北部（くさかべほくぶ）幸せになろう会ワークショップ	33
鹿児島県垂水市	うのばいよかとこいプロジェクト	34

農山漁村振興関連施策（6件）

青森県七戸町	七戸ドラキュラ de まちおこし事業	35
山梨県市川三郷町	定住促進住宅建設事業	36
長野県松川村	農業体験・農家民泊事業	37
静岡県掛川市	さくら咲く学校プロジェクト	38
広島県江田島市	民泊型修学旅行誘致事業	39
宮崎県日之影町	集落支援員による持続可能な集落づくり	40

観光振興関連施策（16件）

山形県高島町	クラシックカーレビュー IN 高島	41
福島県鏡石町	田んぼでアートだ！復興交流事業	42
群馬県東吾妻町	東吾妻町の豊かな自然や観光資源とスポーツとの融合～MTBやノルディックウォーキングの普及と地域の活性化～	43
埼玉県秩父市	鉄道を利用した秩父観光推進事業	44
千葉県成田市	成田ブランド推進戦略事業	45
千葉県佐倉市	佐倉・城下町400年記念 時代まつり～江戸風情と賑わいの一日～	46
東京都台東区	隅田公園オープンカフェ	47
神奈川県横須賀市	夏の横須賀ドル旅まつり	48
長野県小諸市	サイクリングフェスティバルあさま（ヒルクライム自転車大会）開催事業	49
兵庫県神戸市	KOBE ぽっぷカルチャーフェスティバルの開催	50
奈良県天理市	天理市文化遺産プロジェクト「天理ぐるぐる」	51
鳥取県若桜町	阪南大学との官学連携事業	52
岡山県倉敷市	「巡・金田一耕助の小径」事業	53
山口県防府市	防府地域ブランド「幸せます」を活かした観光振興事業	54
徳島県徳島市	徳島ひょうたん島博覧会	55
福岡県大野城市	商工会観光商品開発プロジェクト事業支援事業	56

環境関連施策（5件）

秋田県小坂町	エコタウン構想の推進	57
茨城県常陸大宮市	木の駅プロジェクト美和	58
埼玉県東松山市	埼玉エコタウンプロジェクト推進事業	59
大阪府堺市	晴美台エコモデルタウン創出事業	60
福岡県北九州市	市民太陽光発電所建設、維持管理事業	61

基盤整備関連施策（4件）

山梨県大月市	大月ウェルネス・ネットワーク事業	62
三重県熊野市	熊野市市街地周遊バス事業	63
滋賀県草津市・栗東市	コミュニティバス共同運行事業	64
兵庫県赤穂市	東備西播定住自立圏構想の推進	65

健康福祉関連施策（3件）

北海道札幌市	救急安心センター推進事業	66
千葉県千葉市	介護支援ボランティア制度	67
沖縄県宜野湾市	地域健康づくり支援事業	68

防犯・防災関連施策（3件）

宮城県仙台市	「地域版」避難所運営マニュアル事業	69
東京都町田市	消えないまちだ君整備促進事業	70
新潟県見附市	農地を活用した防災・減災事業「田んぼダム」	71

教育・文化・スポーツ関連施策（12件）

青森県鶴田町	鶴田町受けたい授業プロジェクト2013	72
岩手県遠野市	「遠野」語り部1000人プロジェクト	73
茨城県笠間市	かさま国際音楽アカデミー	74
埼玉県さいたま市	市立高等学校「特色ある学校づくり」事業	75
静岡県富士宮市	世界遺産登録活動事業（登録後は、世界遺産推進事業）	76
愛知県高浜市	市民ムービー「タカハマ物語」製作事業	77
大阪府茨木市	若手芸術家育成事業	78
和歌山県海南市	きのくに海南歩くとウォーク開催事業	79
山口県山口市	YCAMにおける文化・芸術に触れる公共空間づくり	80
高知県高知市	高知チャレンジ塾運営事業	81
福岡県嘉麻市	プロジェクトK	82
大分県別府市	ベップ・アートマンス2013	83

その他（4件）

東京都多摩市	諏訪2丁目住宅マンション建替事業	84
石川県野々市市	ショッピングセンターとの連携による消費者教育	85
静岡県藤枝市	定住・来訪拡大へ 中心市街地タウンプロモーション	86
香川県丸亀市	HOTサンダルプロジェクト事業	87

●地域別目次

北海道・東北（12件）

北海道（4件）

北海道小樽市	小樽 kawaii ティーパーティー ……	8
北海道鹿追町	鹿追町環境保全センターバイオガスプラント事業 ……	10
北海道札幌市	札幌コンテンツ特区推進事業 ……	25
北海道札幌市	救急安心センター推進事業 ……	66

青森県（3件）

青森県南部町	笑顔あふれる明るいコミュニケーション推進条例（通称：鍋条例）推進事業 ……	26
青森県七戸町	七戸ドラキュラ de まちおこし事業 ……	35
青森県鶴田町	鶴田町受けたい授業プロジェクト2013 ……	72

岩手県（1件）

岩手県遠野市	「遠野」語り部1000人プロジェクト ……	73
--------	-----------------------	----

宮城県（1件）

宮城県仙台市	「地域版」避難所運営マニュアル事業 ……	69
--------	----------------------	----

秋田県（1件）

秋田県小坂町	エコタウン構想の推進 ……	57
--------	---------------	----

山形県（1件）

山形県高島町	クラシックカーレビュー IN 高島 ……	41
--------	----------------------	----

福島県（1件）

福島県鏡石町	田んぼでアートだ！復興交流事業 ……	42
--------	--------------------	----

関東（18件）

茨城県（3件）

茨城県下妻市	下妻の梨PRプロジェクト ……	27
茨城県常陸大宮市	木の駅プロジェクト美和 ……	58
茨城県笠間市	かさま国際音楽アカデミー ……	74

群馬県（1件）

群馬県東吾妻町	東吾妻町の豊かな自然や観光資源とスポーツとの融合～MTBやノルディックウォーキングの普及と地域の活性化～ ……	43
---------	---	----

埼玉県（4件）

埼玉県深谷市	出張博覧会事業	4
埼玉県秩父市	鉄道を利用した秩父観光推進事業	44
埼玉県東松山市	埼玉エコタウンプロジェクト推進事業	59
埼玉県さいたま市	市立高等学校「特色ある学校づくり」事業	75

千葉県（4件）

千葉県千葉市	ちば市民協働レポート実証実験	18
千葉県成田市	成田ブランド推進戦略事業	45
千葉県佐倉市	佐倉・城下町 400 年記念 時代まつり～江戸風情と賑わいの一日～	46
千葉県千葉市	介護支援ボランティア制度	67

東京都（3件）

東京都台東区	隅田公園オープンカフェ	47
東京都町田市	消えないまちだ君整備促進事業	70
東京都多摩市	諏訪2丁目住宅マンション建替事業	84

神奈川県（3件）

神奈川県平塚市	お話し見守り歩数計（ひらつかミルック）事業	14
神奈川県横浜市	よこはま地域づくり大学校	19
神奈川県横須賀市	夏の横須賀ドル旅まつり	48

北陸・中部（11件）

新潟県（2件）

新潟県上越市	農産物等庭先集荷サービスモデル事業	28
新潟県見附市	農地を活用した防災・減災事業「田んぼダム」	71

富山県（2件）

富山県魚津市	魚津市民バス運行事業	12
富山県高岡市	アクティブシニア構想	20

石川県（1件）

石川県野々市市	ショッピングセンターとの連携による消費者教育	85
---------	------------------------	----

福井県（1件）

福井県小浜市	内外海「方舟」大作戦事業	29
--------	--------------	----

山梨県（2件）

山梨県市川三郷町	定住促進住宅建設事業	36
山梨県大月市	大月ウェルネス・ネットワーク事業	62

長野県（2件）

長野県松川村	農業体験・農家民泊事業……………	37
長野県小諸市	サイクリングフェスティバルあさま（ヒルクライム自転車大会）開催事業……	49

岐阜県（1件）

岐阜県大垣市	ものづくり名工塾事業……………	30
--------	-----------------	----

東海・近畿（14件）

静岡県（3件）

静岡県掛川市	さくら咲く学校プロジェクト……………	38
静岡県富士宮市	世界遺産登録活動事業（登録後は、世界遺産推進事業）……………	76
静岡県藤枝市	定住・来訪拡大へ 中心市街地タウンプロモーション……………	86

愛知県（1件）

愛知県高浜市	市民ムービー「タカハマ物語」製作事業……………	77
--------	-------------------------	----

三重県（1件）

三重県熊野市	熊野市市街地周遊バス事業……………	63
--------	-------------------	----

滋賀県（1件）

滋賀県草津市・栗東市	コミュニティバス共同運行事業……………	64
------------	---------------------	----

京都府（1件）

京都府京都市	地域連携型空き家流通促進事業……………	21
--------	---------------------	----

大阪府（2件）

大阪府堺市	晴美台エコモデルタウン創出事業……………	60
大阪府茨木市	若手芸術家育成事業……………	78

兵庫県（3件）

兵庫県南あわじ市	地域おこし協力隊を活用した沼島創成プロジェクト……………	6
兵庫県神戸市	KOBE ぽっぴカルチャーフェスティバルの開催……………	50
兵庫県赤穂市	東備西播定住自立圏構想の推進……………	65

奈良県（1件）

奈良県天理市	天理市文化遺産プロジェクト「天理ぐるぐる」……………	51
--------	----------------------------	----

和歌山県（1件）

和歌山県海南市	きのくに海南歩っとウォーク開催事業……………	79
---------	------------------------	----

中国・四国（11件）

鳥取県（1件）

鳥取県若桜町	阪南大学との官学連携事業	52
--------	--------------	----

岡山県（1件）

岡山県倉敷市	「巡・金田一耕助の小径」事業	53
--------	----------------	----

広島県（2件）

広島県呉市	ゆめづくり地域協働プログラムに基づく自主的で自立した地域活動の支援	22
広島県江田島市	民泊型修学旅行誘致事業	39

山口県（2件）

山口県防府市	防府地域ブランド「幸せます」を活かした観光振興事業	54
山口県山口市	YCAMにおける文化・芸術に触れる公共空間づくり	80

徳島県（2件）

徳島県神山町	イノベーションによる神山町ふるさと活性化事業	2
徳島県徳島市	徳島ひょうたん島博覧会	55

香川県（1件）

香川県丸亀市	HOTサンダルプロジェクト事業	87
--------	-----------------	----

愛媛県（1件）

愛媛県八幡浜市	廃校を活用した磯根資源研究所を核とした離島水産振興事業	31
---------	-----------------------------	----

高知県（1件）

高知県高知市	高知チャレンジ塾運営事業	81
--------	--------------	----

九州・沖縄（11件）

福岡県（4件）

福岡県大牟田市	大牟田市認知症ケアコミュニティ推進事業	23
福岡県大野城市	商工会観光商品開発プロジェクト事業支援事業	56
福岡県北九州市	市民太陽光発電所建設、維持管理事業	61
福岡県嘉麻市	プロジェクトK	82

佐賀県（1件）

佐賀県佐賀市	佐賀市市民活動応援事業	24
--------	-------------	----

長崎県（1件）

長崎県平戸市	平戸ブランド戦略的プロモーション推進事業	32
--------	----------------------	----

熊本県（1件）

熊本県高森町 草部北部（くさかべほくぶ）幸せになろう会ワークショップ…………… 33

大分県（1件）

大分県別府市 ベップ・アートマンス 2013 …………… 83

宮崎県（1件）

宮崎県日之影町 集落支援員による持続可能な集落づくり…………… 40

鹿児島県（1件）

鹿児島県垂水市 うのばいよかとかいプロジェクト…………… 34

沖縄県（1件）

沖縄県宜野湾市 地域健康づくり支援事業…………… 68

特集編

7事例

イノベーションによる神山町ふるさと活性化事業

自治体情報

徳島県神山町

人口 / 6,239人

標準財政規模 / 3,017百万円

担当課 総務課

電話番号 直通 088-676-1111

実施主体 神山町

関連ホームページ

事業期間 平成25年度から平成26年度まで

関係施策分類

予算関連データ

総事業費：6,000千円

名称	所管	金額(千円)
県交付金	徳島県	4,000
一般財源	-	2,000

施策のポイント

全国初の「車座ふるさとトーク」をきっかけに、サテライトオフィスで来た移住者と地元住民が交わり、古き良き伝統を守りながら新しい視点で町にイノベーションを起こす戦略会議を開催している。

1 取組に至る背景・目的

神山町は、様々な観光資源を有しており、年間100万人の観光客が訪れる。また、最近では、都会に勝るICT環境に魅力を感じ、サテライトオフィスを構える企業が進出するなど、今までにない移住や企業誘致が盛んになってきた。一方で、町内各所で活躍してきたNPO法人や地域づくり団体は、人口減少と高齢化による後継者不足等により、今まで守り抜いてきた地域環境や伝統行事、コミュニティ活動が崩壊しつつあり、せっかくの観光客を地域経済へと活かせていない現状がある。

このようなことから、後継者不足によるマイナス部分を移住者やサテライト企業の知恵やノウハウ、あるいはマンパワーを借り、地域経済の活性化へと結びつけることを目的としている。

2 取組の具体的内容

ふるさとトーク戦略会議により、地域が求めるマンパワーやアイデア、都市部とのつながり、企業が求める社会貢献や地元との交流、ワークライフバランス等をマッチングさせ、地域経済の活性化へと結びつける。会議では「イノベーション」をテーマとし、地域に新しい変化を生み出す戦略的会議としている。

サテライトオフィス企業の中には、映像制作やアーカイブを得意とする企業があるため、クオリティの高いPR映像を制作して発信することによ

り地域経済の活性化へと結びつける。また、観光客が集中する道の駅において、映像とともに心の通う接客とおもてなしを行い、客の心をつかんで離さない案内人等を配置する。

3 施策の開始前に想定した効果、数値目標など

- ・観光客（H24年基準） 97.4万人 × 1.10（10%UP） = 107万人
- ・道の駅来客数（H24年基準） 38.1万人 × 1.10（10%UP） = 41.9万人

4 現在までの実績・成果

初回のふるさとトーク戦略会議を開催、住民と移住者の新たな交流や刺激が生まれ、イノベーションが起これつつある。今後も継続して開催していく。

また、移住者からの視点により4Kプロモーション映像を撮影、サテライト企業による専門性の高い技術を活用している。

5 導入・実施にあたり工夫した点や苦労した点とその対処法・解決策など

都会から来た移住者と地元住民が交わることで、今までになかった発想でイノベーションを生み出す。難しい課題であるが、いろんな所で始まっている。

ふるさとトーク戦略会議(イメージ)



6 今後の課題と展開

さらに多くの住民を巻き込んで、自分たちで町の将来を考え、行動を起こす。そのために行政がバックアップする。という神山スタイルをモデル化し、全国へ情報発信を行うことが課題。

出張博覧会事業

自治体情報 埼玉県深谷市

人口 / 146,189人 標準財政規模 / 29,934百万円

- 担当課 産業振興部農業振興課
- 電話番号 直通 048-574-6648
- 実施主体 深谷市
- 関連ホームページ <http://www.city.fukaya.saitama.jp/nougousinkou/fucargo/toppage.html>
- 事業期間 平成25年度から
- 関係施策分類 ④

予算関連データ

総事業費：12,209千円

名称	所管	金額(千円)
ふるさと創造資金	埼玉県	500
一般財源		11,709

施策のポイント

「動くアンテナショップ」としてラッピングトラックで消費地へ出張し、その場でトラック荷台をステージとしたイベントを展開して特産物等のPRを実施。その際市内事業者と連携し体験ツアー等のPRで本市への誘客や消費拡大も図る。

1 取組に至る背景・目的

本市産農畜産物はその大部分が都内を中心とした消費地に出荷されているが、消費者に対して「深谷産」であることの認知をされていない現状にある。消費者に本市を認知させ、イメージ向上を図り、購入段階においても意識的に本市産食材を選択してもらうことを目的として、消費地へ出向いてPRを実施することとした。

2 取組の具体的内容

市の公式キャラクター「ふっかちゃん」をラッピングしたトラックで、首都圏等消費地に出張し、その場でトラック荷台をステージとしたイベント、特産物の物販等を行い消費者に本市および本市特産物をPR。その際、市内生産者団体にも同行してもらい、直売所割引券や収穫体験ツアー等本市への誘客や、通信販売の案内等新たな顧客の開拓も行うことで、地域活性化や特産物等の消費拡大に繋げていく。

3 施策の開始前に想定した効果、数値目標など

毎月1回以上は、県内外の大型マンションを中心に事業を実施。農畜産物販売等を通じて本市PRを行い、消費者との繋がりを保ちつつ、その後冬に実施予定の収穫体験ツアーの誘客へ繋げていく。

4 現在までの実績・成果

トラックが納車された8月以降、11月末現在で、県内外の大型マンション等において計5回（足立区西新井、千葉県流山市、埼玉県東松山市、群馬県伊勢崎市、埼玉県上里町）実施。「深谷産」の野菜・花きの販売、深谷名物の煮ほうとう販売、ふっかちゃんグッズの販売などを行った。来年1月以降も3回実施する予定である。

5 導入・実施にあたり工夫した点や苦労した点とその対処法・解決策など

PRイベント実施にあたり、直売所を持つ農協や収穫体験を実施している生産者団体が農畜産物販売や試食等を行いながら直売所割引券の配布や収穫体験の参加募集等を行い、イベント来場者を深谷に誘客し各団体の収益に繋がるよう事業を構築した。





6 今後の課題と展開

イベント参加者が継続的に深谷産食材を購入できるように、農畜産物の通信販売や大型マンション等での共同購入が可能かどうか、調査、研究を進めていく。併せて収穫体験ツアーへの誘客等、消費者に深谷への来訪を促す取組をさらに検討する。

地域おこし協力隊を活用した沼島創成プロジェクト

自治体情報

兵庫県南あわじ市

人口 / 50,609人

標準財政規模 / 16,679百万円

担当課 市長公室、沼島出張所

電話番号 直通 0799-43-5002

実施主体 沼島地区あわじ環境未来島構想推進協議会、南あわじ市

関連ホームページ <http://www.city.minamiawaji.hyogo.jp/site/sub-site-zaimu/h25yosan.html>

事業期間 平成24年度から平成28年度まで

関係施策分類 ①、②、④、⑤

予算関連データ

総事業費：14,300千円

名称	所管	金額(千円)
あわじ環境未来島構想重点地区推進事業補助金	兵庫県	5,000
地域再生拠点等プロジェクト支援事業補助金	兵庫県	2,000
一般財源		7,300

施策のポイント

「あわじ環境未来島構想」の一環として平成25年6月に島の活性化に向けた取組拠点として沼島総合観光案内所『吉甚』がオープン。その『吉甚』を活動拠点とする地域おこし協力隊の2人の存在に、島民の意識にも確かな変化が生まれ始めている。

1 取組に至る背景・目的

島の基幹産業である漁業は、漁獲高の減少、魚価の低迷に苦しみ、かつて「沼島千軒金の島」と言われるほど繁栄した島も、今では人口が約500人、世帯数も約230世帯まで落ち込み、空き家は約200軒にまで増加した。

しかしながら沼島のもつ歴史、文化、自然、味覚は多様で、平成19年、島の魅力を自ら発信する観光ボランティアガイド「ぬぼこの会」が発足、平成21年には県の「ふるさと自立計画推進モデル事業」に応募・採択、さらに平成23年12月、兵庫県と淡路島3市で進める「あわじ環境未来島構想」が国から地域活性化総合特区として指定を受け、沼島は構想の重点地区の1つに位置付けられた。かつてない地域活性化に向けた機運の高まりを背景に、平成24年12月、2名の若者を地域おこし協力隊員として委嘱し、沼島地区あわじ環境未来島構想推進協議会と協働して各種取組を展開している。

2 取組の具体的内容

- ・ 空き民家を活用した地域の活動拠点の整備
 - 地魚加工品など土産物の販売、観光客と島民が憩える喫茶などの機能をもつ沼島総合観光案内所『吉甚』を整備。観光情報を案内・発信するためHPを開設。
- ・ 新たな観光商品の開発
 - 漁師15名による周遊漁船「沼島おのころク

ルーズ」の設立、事業開始。

- ・ 新たな土産物の開発、販売

沼島の伝統和菓子あげまんじゅうの復活、沼島の魚を使ったコロッケ「おのころっけ」の試作など。

3 施策の開始前に想定した効果、数値目標など

これまで観光客が増えても地域経済に波及しなかったことから、島にお金落ちる仕組みを構築し、島民の新たな産業おこしへの意識向上を図ることで、島のにぎわい再生や若者の定住促進など、大きな流れに繋がることを期待した。

また、沼島の新たな観光商品開発を推進することにより、新たな観光客層の開拓が図られ、観光客が増加することに期待した。



改修前(吉野基平さん宅)



改修後

※あわじ環境未来島構想重点地区推進事業にて整備

・平成25年4月13日オープン、土日・祝日営業(9:30~16:00)

【主な施設機能】

- ・来島者が気軽に立ち寄れる観光案内窓口
- ・年間4千人以上を案内する観光ボランティアガイド「ぬぼこの会」事務所
- ・沼島に移住した「沼島地域おこし協力隊(2名)」の活動拠点
- ・島の伝統和菓子「あん巻き」や「あげまんじゅう」復活のための製造拠点
- ・島内・島外みんなが気軽にくつろげる喫茶スペース
- ・干物や手作り工芸品などの土産品販売コーナー



- ・様々な活動が展開できるよう、飲食店営業及び菓子製造業、魚介類販売の許可を取得(島民が何でもチャレンジできる拠点に!!)
- ・観光ボランティアガイドぬぼこの会の呼びかけによって、沼島の伝統和菓子「あん巻き」や「あげまんじゅう」の試作品づくり、沼島の魚を使ったコロッケ「おのころっけ」づくりがはじまる
- ・沼島のおばあちゃんの手芸品「わらじストラップ」などの土産品を販売中



- ・漁師15名の遊漁船業登録者が神戸運輸管理部に不定期航路事業の届出を行う
- ・平成25年4月より 漁船による「沼島おのころクルーズ」を事業開始

小樽kawaiiティーパーティー

自治体情報 北海道小樽市

人口 / 128,405人 標準財政規模 / 33,099百万円

- 担当課** 小樽市産業港湾部観光振興室
- 電話番号** 代表 0134-32-4111 内線 266
- 実施主体** 小樽kawaiiティーパーティー実行委員会
- 関連ホームページ** <http://www.city.otaru.lg.jp/kankou/event/kawaii/>
- 事業期間** 平成25年度から
- 関係施策分類**

予算関連データ

総事業費：610千円

名称	所管	金額(千円)
市補助金		350
観光協会負担金		50
広告料・協賛金		90
参加者負担金		120

施策のポイント

「カワイイ」は、国内だけでなく今や世界の共通語となりました。そこで「カワイイ」の代表的なロリィタファッションを効果的に使い、さまざまなメディアを通して世界に小樽のまちが持つロマンチックな景観の魅力を発信し、観光振興を図るものです。

1 取組に至る背景・目的

平成24年4月に設立された「SAPPORO LOLITA CLUB」から、連携した取組の提案があり、小樽のノスタルジックな景観やクラシックな店舗等の建築物がロリィタファッションにマッチすること、新たにハード整備などの必要がなく小樽の持つ観光資源をそのまま活用できる観光振興策になること、さらには服飾やスイーツなどの製造業への展開を図れることなど、クラスター的な経済波及効果を期待して、具体的な事業の検討を行った。

2 取組の具体的内容

ティーパーティーの内容として

- (1) 市内レストランやカフェでの限定スイーツによるお茶会（交流会）
- (2) プロカメラマンによる小樽の観光地での写真撮影会
- (3) 専門店及び市内在住デザイナー等による作品のファッションショー

3 施策の開始前に想定した効果、数値目標など

- ・ロリィタファッション専門店との提携により、専門誌による取材効果を期待
- ・話題性があることから、マスコミの取材効果を期待
- ・参加者のソーシャルメディアを通じた情報発信効果を期待

- ・市内在住デザイナー等の作品をPRする場の提供

4 現在までの実績・成果

- ・6月29日にティーパーティー開催。前売りでチケット完売、当日70名参加。
- ・テレビ局、通信社、新聞社など多くのマスコミに取り上げられた。
- ・この取組が発展して、観光庁の官民による観光地の再建・強化事業に、札幌市と連携した「ロリカワ観光ツーリズム」に採択され、10月18日からのモニターツアー催行や公式webサイト及びfacebookページ立ち上げ、ガイドブック制作が進められた。
- ・この間、8月20日には、観光庁で事業の記者発表を行い、観光庁長官を表敬訪問した。
- ・これらの取組により、単にニュースだけではなく、さらなるマスコミへの露出が図られている。



5 導入・実施にあたり工夫した点や苦労した点とその対処法・解決策など

- ・観光地としてのイメージダウンにならないよう、会場や散策コース、募集人員などについて配慮した。
- ・なるべく地元の商品を使うように心掛けた。
- ・予算不足は地元企業の協賛で対応した。

6 今後の課題と展開

- ・情報面では当初の予想を超える効果が得られたが、一過性に終わらないよう将来を見据えた取組が必要である。
- ・現在は行政が主導しているが、いずれは、民間事業として展開されることが期待されており、関係機関と事業者による受皿づくりを進めていく。
- ・ツーリズムの推進においては、ロリィタ体験ができるなど受地整備が必要であるとともに、札幌市と棲み分けによる連携が重要である。
- ・クラスター的な経済効果を目的に、服飾や土産物製造など産業振興への取組を進める。



施策事例 ⑤ 環境関連施策

鹿追町環境保全センターバイオガスプラント事業

自治体情報

北海道 鹿追町

人口 / 5,575人

標準財政規模 / 3.766百万円

担当課 企画財政課企画係（事業課：農業振興課環境保全センター係）

電話番号 直通 0156-66-4032

実施主体 鹿追町

関連ホームページ <http://www.town.shikaoi.lg.jp/machizukuri/seisaku-keikaku/kakusyu-sengen/kankyoubikasengen/kanyouhozocenter/biogasplant>

事業期間 平成19年度から

関係施策分類

予算関連データ

総事業費：46,327千円

名称	所管	金額(千円)
一般財源	-	46,327

施策のポイント

家畜ふん尿を回収・集中処理することにより、酪農家に堆積されることなく、優れた農村景観を形成している。また、消化液利用による有機質肥料投入システム確立によるクリーン農業及び地域ブランド化の推進が図られている。

1 取組に至る背景・目的

鹿追町は農業と観光を基幹産業とする純農村地帯だが、酪農経営の大型化に伴い、肥料として利用される家畜ふん尿の悪臭に多くの苦情が寄せられていた。また、生ごみや汚泥等のバイオマス資源化も課題となっており、これらの問題を解消するために「鹿追町環境保全センター」が整備された。

2 取組の具体的内容

バイオガスプラントでは、家畜ふん尿や農業残渣、生ごみ等をメタンガスに発酵処理し、バイオガスと消化液を生産する。バイオガスは燃料として利用し、電気や温水、蒸気などの熱エネルギーは施設内で活用しており、余剰電力は北海道電力に売電している。消化液は安全で臭気の少ない有機質肥料として農業生産向上に貢献している。また、コージェネレーション発電機から得られる熱エネルギーの余剰分のさらなる有効活用を推進するため、本町の新たな特産品として期待されるチョウザメ飼育の養殖施設やマンゴー栽培ハウスの建設を予定している。

3 施策の開始前に想定した効果、数値目標など

数値目標 家畜ふん尿処理量 34,602 t / 年
バイオガス生産量 1,400,000m³ / 年
消化液生産量 33,142 t / 年

4 現在までの実績・成果

市街地での悪臭は激減し、消化液及び完熟堆肥の畑地等への散布により作物収量が増加し、経営の安定化が図られた。施設規模が大きく原料処理量が多いため、十分なバイオガス発生量が得られている。そのため発電、コージェネレーションを24時間通して運転することが可能となり、施設の収入増加（発電、ガス利用による発熱日削減、売電による収入等）に繋がっている。また、本施設は国内最大級の家畜ふん尿処理施設であることから、町内の視察者数が増え経済効果に大きく貢献している。

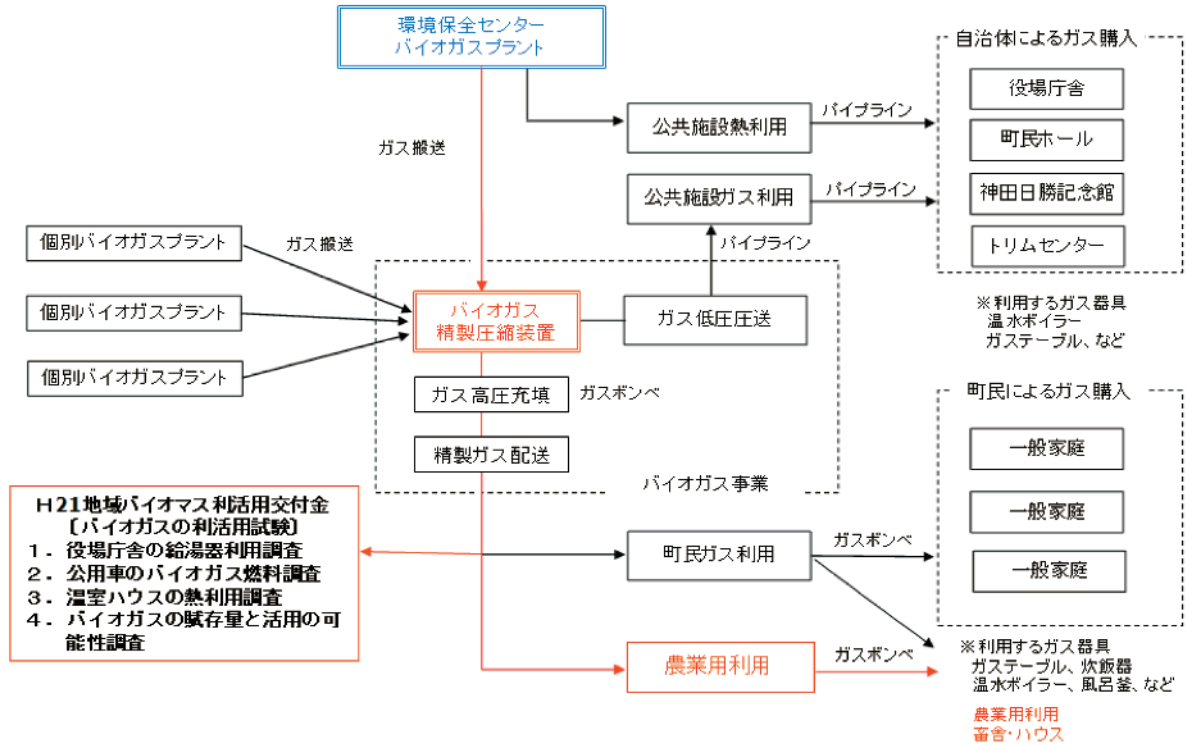
5 導入・実施にあたり工夫した点や苦労した点とその対処法・解決策など

冬期間、凍結したふん尿を処理するための技術が確立されておらず、配管等の設備選定に苦慮した。

6 今後の課題と展開

家畜ふん尿発酵の際に生産されるバイオガスのさらなる有効活用を図り、エネルギーの地域内循環を目指している。さらに、一日当りの最大ふん尿処理量が現プラントの2.3倍（210トン）、年間の発電量は約3倍で家畜ふん尿プラントとしては国内最大級となる2基目の集中型バイオガスプラントが平成28年度に稼動予定となっている。

バイオガス事業を中心とした新エネルギーの複合利用



バイオガスプラントの特徴

■バイオガスプラントは4機能を併せ持つとともに、太陽光、風力等に比べエネルギー供給の安定性が高い。

施設 機能	太陽光	風力	バイオガス	堆肥
廃棄物処理	×	×	○	○
エネルギー生成	○	○	○	×
CO ₂ 削減	○	○	○	×
有機肥料製造	×	×	○	○

〒081-0292
北海道河東郡鹿追町東町1丁目15番地1
鹿追町役場
TEL 0156-66-2311
FAX 0156-66-1020

瓜幕バイオガスプラント整備の費用対効果

費用便益分析・純便益差総額の算出イメージ

区分	数値	備考
① 総事業費	3,000,000 千円	プラント、作業用車両
② 純便益差総和	823,000 千円	電力・液体肥料販売収益、産業活性化、雇用促進効果、環境保全効果など
③ 費用損失額	0 千円	
④ 総合耐用年数	10.5 年	
⑤ 還元率	0.118	
⑥ 妥当投資額	6,966,000 千円	②/⑤-③
⑦ 投資効率	2.32	⑥/①

直接の収益に加え、地域の産業活性化に関する効果、環境保全に関する効果等を算出して、純便益差総和を求めた。

投資効率は2.32となり、投資額の2倍以上の費用対効果が得られ



鹿追町環境保全センター



鹿追町市街前景

魚津市民バス運行事業

自治体情報

富山県魚津市

人口 / 44,145人

標準財政規模 / 10,429百万円

担当課 商工観光課

電話番号 直通 0765-23-1380

実施主体 魚津市

関連ホームページ <http://www.city.uozu.toyama.jp/guide/svGuideDtl.aspx?servno=3615>

事業期間 平成13年度から

関係施策分類 ①

予算関連データ

総事業費：59,764千円

名称	所管	金額(千円)
地域公共交通確保維持改善事業費補助金	国土交通省	6,007
富山県市町村運行バス路線対策補助金	富山県	6,585
富山県公共交通活性化総合対策事業費補助金	//	131
運賃収入等		17,794
一般財源		29,247

施策のポイント

民間路線バスの休廃止を受け、地域住民自身が各地区を訪問し、NPO法人によるバス運行・住民負担への理解を得ながら、NPO法人6団体を順次立上げるとともに、地域密着の「魚津市民バス」の運行を実施。また、「バス・サポーター制度」を創設するなど地域住民主体のバス運行が行われている。

1 取組に至る背景・目的

道路運送法の改正に伴う規制緩和により、民間バス路線が次々と撤退。地域住民の足の確保という観点から、本当に必要なバス交通サービスの見極めを行い、効率的かつ多様な形で提供できる新たな公共交通体系の確立を計ることが急務となっていた。

2 取組の具体的内容

市民バス8ルートを実行。市街地の2ルートは交通事業者、郊外6ルートは地域のNPO法人に運行を委託している。1乗車100円（未就学児無料）。郊外ルートにおいては、地域住民の声をしっかり把握し、バスの運行ルート、ダイヤについて地域が主体的に決定している。

また、よりよい運行体制を模索するために、市街地巡回ルートや地鉄バスの市内ルートにおいて、社会実験を実施している。

3 施策の開始前に想定した効果、数値目標など

市街地巡回ルート・・・1便あたり5人以上の乗車（H14年度）

郊外ルート・・・①H19年度中の本格運行開始
②運行経費の1/3（一部ルートは19/72）を運賃収入及び地域からの負担金で確保する。⇒行政負担額の抑制

4 現在までの実績・成果

運行を開始したH13年度は約3,000人（半年）であった乗車数は、H24年度には約20万人となり、市民や市内に訪れる方にとって欠かせない交通機関となっている。

市民ぐるみで市民バスを支援する活動が評価され、平成25年9月に富山県では初の地域公共交通優良団体大臣表彰（国土交通省）を受賞した。

5 導入・実施にあたり工夫した点や苦労した点とその対処法・解決策など

市民あてのアンケート結果を踏まえて運行を開始したものの、「空気を運ぶだけのバス」と批判されるほど乗車数は伸びなかった。そこで、運転手、お客様から直接意見を聴いて改善を行い、併せて地元CATV等でキャラクターに扮してPRを行うことで、徐々に乗っていただけるようになった。この姿勢は現在も継続して行っている。

6 今後の課題と展開

NPO法人の役員「高齢化」と負担の増大による安全運行管理体制に対する不安や後継者不足の深刻化が顕在化している。

将来にわたり安全で持続的なバス運行を行っていくための運行体制の枠組みについて、現在各郊外ルートの運行を行っているNPO法人と協議を行っている。

平成25年度魚津市民バス運行路線図



魚津市公共交通活性化会議(富山県魚津市)

取組み(功績)の概要 『地域の総力で育む魚津市民バス～潜在需要の顕在化による毎年度の利用者増～』

- 路線バスの休止を受け、地域住民(現在の運行NPO法人会等)が各地区を訪問し、NPO法人によるバス運行・住民負担への理解を得ながら、NPO法人6団体を順次立ち上げるとともに、「魚津市民バス」の運行を開始。また、地域住民がバス停ベンチ設置等を行う「バス・サポーター制度」を創設するなど地域住民主体のバス運行が行われている。
- 地域住民のニーズ把握にあたっては、「高のニース協議会」・住民との対面で行うことが効果的。積算アンケートは「必須集をもらうもの」との意向に基づき、説明書兼募集後の情報ルートにおける運行という新しい与にも関わらず、地域公共交通(バス)への潜在需要を顕在化させることで、前年度比で毎年度の利用者増を達成。市民バスの利にあっても、「バスくん」「交通安全くん」に扮した市役所職員が地元GATVに出演する等の広報活動を展開。
- 市民バスを活用した商店街・中心市街地活性化のイベント(「まちなかアート」・「街めぐりスタンプラリー」)を企画・実施。また、商店街内における「バス停コミュニティプラザ」の設置等、市民バスの運行を通じた地域コミュニティの活性化を実現。さらに、企業からのスポンジ・協賛金により、バス事業費を軽減。その他、北陸電力開業大学校とバスロケーションシステムを共同開発・導入する等、市役所、地域のNPO法人、住民、地元商店、教育機関等をきめが細かい協働体制が構築されている。

○事業内容

1. 市内バス運行による地域コミュニティの活性化

・ 利用者・バス運転手等との対面によるニーズ把握等により、前年度比で毎年度の利用者増を実現。また、地元商店との連携による高齢者の外出機会の創出や、「魚津市民バス10歳の誕生日」等のイベント企画、小学生の校外活動における市民バス活用等による地域コミュニティの活性化を実現。



2. 地域住民と市等の運行負担割合の明確化による「マイバス乗取」の構築

・ 専業主婦1/3の収入確保を条件として、地元NPO法人に市民バスの運行委託を行うことにより、「マイバス乗取」を高めることにより、行政負担の軽減を図っている。

4. 「バス・サポーター制度」の創設

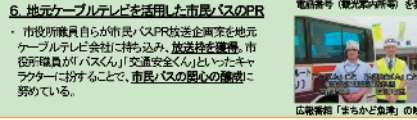
・ 現在30名が登録し、バス停周辺の環境整備を実施。「市民バス」は、地域住民の活動により盛り上げられたものであるとの意識醸成及び地域住民との協働体制を構築。



サポーター・地域住民によるバス停ベンチ等環境整備 バス車にサポーター氏名を掲示

5. 教育機関との協働によるバスロケーションシステムの開発

・ 北陸産業能力開発大学校との共同開発により、安価なバスロケーションシステムを開発・導入。
・ バスロケーションシステムを使用しない利用客については、「バスの存在位置お知らせ電話番号(観光案内所等)に電話による問い合わせを行うと、バスの現在位置を知ることができる。



6. 地元ケーブルテレビを活用した市民バスのPR

・ 市役所職員自身が市民バスPR放送企業と地元ケーブルテレビ会社に持ち込み、放送機を確保。市役所職員が「バスくん」「交通安全くん」といったキャラクターに扮することで、市民バスの関心の醸成に努めている。

現状の市民バス運行体制が抱える課題

◎ 【魚津市の特徴である】NPO法人による魚津市民バスを運行したことで良かった点

- ・ 地域ごとで市民自らが地域のためにバスを運行することで、日常生活に関連する主要な施設が集積する市街地への移動を確保し、市民の生活利便性の向上に寄与した。
- ・ 「1/3収入確保という負担もあり」ほぼボランティアに近い形による運営で運行経費を削減し、全国的に見てもコストパフォーマンスが高い公共交通となった。
- ・ バス事業を通じて、地域の一体感を醸成し、魚津市と市民との情報交換が円滑にできる体制を確立した。

H22年度郊外方面市民バスの実績

	市民バス (郊外方面のみ)		事例生活バスよっかいち (H20年度実績)	
	年間乗務 利用者一人 当たり	年間乗務 利用者一人 当たり	年間乗務 利用者一人 当たり	年間乗務 利用者一人 当たり
運行総数(日/年)	31,183,804	269	108,000,000	400
売上収入(日/年)	10,226,690	89	130,000,000	45
行政負担額(日/年)	20,857,114	180	95,000,000	352
利用者数(人/年)	115,817		27,000	

※市民バス、生活バスよっかいちともに、NPO法人による運行、100円定額

その一方で・・・

× 市民バス運行全体を通じての課題

- ◇ 持続可能な運営のための若い人材確保(設立時から若い方に参画してもらうことが重要)
- ◇ より正確なニーズ把握
 - ⇒ アンケート結果、グループヒアリング等のクロス分析など
 - ⇒ アンケート結果だけを見て、安易に判断してはいけない
- ◇ 人口減少社会の中、いかに利用者増を図ることができるか。
 - ⇒ 園児・児童等の市内施設等への移動時の市民バス利用
 - ⇒ 北陸新幹線開業を見据えた来訪者の市民バスの利用
- ◇ NPO法人の役員の「高齢化」、「プロではない」等 ⇒ 安全運行管理体制に対する不安
- ◇ 役員の負担大(ほぼボランティア) ⇒ 後継者不足の深刻化
- ◇ 地元1/3収入確保のための地域負担に対する地域間格差と不公平感
 - ⇒ 地域ごとの環境の違いがあるため、利用者数に大きな差が生じる。
- ◇ バス車両購入時の注意(車イス対応のリフト付きバスは…)
- ◇ NPO法人の適切な登記を忘れず!! (衣・食・住=基本的人権 移動権がないと衣・食は×)

いずれの課題についても、いかに多くの方を巻き込み、協力していただくかが鍵!

お話し見守り歩数計(ひらつかミルック)事業

自治体情報 **神奈川県平塚市**

人口 / 258,539人 標準財政規模 / 47,523百万円

担当課 福祉部高齢福祉課

電話番号 直通 0463-21-8778

実施主体 平塚市

関連ホームページ <http://www.city.hiratsuka.kanagawa.jp/kourei/fuksuidennwa.htm>

事業期間 平成25年度から

関係施策分類 ⑦-イ

予算関連データ

総事業費：10,576千円

名称	所管	金額(千円)
一般財源	-	10,576

施策のポイント

当事業は、事業者と家族や近隣住民等の協力員が連携して24時間365日の間、高齢者を見守るものであり、かつ高齢者が仲間同士で楽しく歩き、外出・会話の機会を増やせるもので、市町村では初の試みであると言われている。

1 取組に至る背景・目的

超高齢社会への対処のため、各自治体とも高齢者施策を地域の見守りを主体としたものに転換する必要が生じていた。当市でも平塚市高齢者福祉計画(介護保険事業計画[第5期])において、高齢者が住み慣れた平塚の地で安心して日常生活を送り、長寿を楽しめるよう、従来の事業を再構築し、三つの見守りサービスを提供することとした。うちひとつが広くひとり暮らし高齢者を対象とした当該事業である。

2 取組の具体的内容

高齢者に多機能の機器を貸与し、専門の事業者による24時間365日の見守りと家族や近隣住民等見守り者への状況報告を行いつつ、市による歩数データの管理・分析により健康増進にも取り組んでいこうとするもの。

お話し見守り歩数計(ひらつかミルック)は、もともとauの携帯電話であり、名前のおり(1)お話し(家族との通話、看護師等への健康相談)、(2)見守り(充電時の人感センサー、緊急通報ボタン、GPSによる位置検索)、(3)歩数計(市と事業者による歩数データの管理・分析)の機能を併せ持つ。事業者のオペレーターが24時間365日体制で待機し、健康相談や緊急通報に対応する。

利用者は必ず家族や近隣住民、大家、民生委員児童委員などを協力員として登録し、協力員は緊急時や一定時間センサーの動きがない場合など

に、オペレーターからの連絡を受けて現地に様子を見に行き、結果を事業者に報告する。これらの対応や各利用者の歩数の記録は、月次で市に通知され、そのデータを介護予防等事業につなげていくこととしている。手始めに、歩数を距離に換算し、地図上で東海道五十三次を歩き京都を目指す「ひらつかミルックウォーキング」を平成25年10月から開始した。

毎月ハガキにより、到達した宿場名、現在の地名、名産品、次の宿場までの残距離などが利用者に報告され、楽しく介護予防に取り組んでいる。今後は、優良者を表彰することも予定している。

なお、1日の歩数や1時間ごとのセンサー感知数を自動配信のメールにより毎日家族等に通知し安心を届けることで、家族等がその高齢者に関心を持つようになるという、良い副作用も生じている。

本人負担月額400円(住民税非課税の方は200円)と利用し易い料金である。

3 施策の開始前に想定した効果、数値目標など

利用者は、今後徐々に増やしていく意向であり、目標としては当面平成25年度内に100人の申し込みを受けることとしている。

4 現在までの実績・成果

平成25年10月末現在、利用者は78名
利用者や家族からは好評を博している。

5 導入・実施にあたり工夫した点や苦労した点とその対処法・解決策など

利用者と関係者に使い易さと安心感を届けるため、見守り事業者、通信事業者と協議を重ね、ひとつずつ課題をクリアした。見守り事業者と当該機器を組み合わせたサービスを導入した市町村の前例がないとのことで、細かい運用のルールはすべてゼロからの構築であった。読み易いメールの

平成25年度の平塚市高齢者見守り事業

高齢者在宅時緊急通報システム

24時間 365日

ご家族などの協力者 (人形電話機を感知) → 緊急通報装置 (在宅か外出かを判断) → 緊急通報センター → あんしんセンター

2 はいかいISOS見守りGPS

24時間 365日

ア 対象 はいかいISOS利用者 かつ 希望者
イ 料金 月額定額 税込月額300円 (介護福祉費 ¥ 150円 生活保護世帯 ¥ 0円)
ウ 内容 (ア) GPS発信機を貸出し (通話機能なし) (イ) 見守りセンサーによるGPSの検知が24時間可能 ※予定していた見守り機器は本機器に変更になりました。

3 お話し見守り歩数計(ひらつかミルク)

24時間 365日

ア 対象 65歳以上 かつ 単身 かつ 日常生活に不安があるか、健康を増進したい方
イ 料金 月額定額 税込月額400円 (介護福祉費 ¥ 200円 生活保護世帯 ¥ 0円)
ウ 内容 (ア) 通話機能 (発信は健康相談センターのみ⇒看護師等による健康相談) (着信はあらかじめ登録の夜泊関係と家族が登録する10件からのみ可能) (イ) 自宅ではセンサーとして見守り (見守りセンターが管理し活動状況を家族がメールで受信) (ウ) GPSによる現在地の検知 (エ) 緊急プザーの鳴動により見守りセンターが対応 (オ) 毎日の歩数データを集計し、平塚市に月次報告 ・東海道 (中山道など) を地図上で掲載 ・福祉の表彰 ・現行の介護予防事業につなげる ※歩くことに伴って外出を促し、介護予防につなげる ※介護データの比較により介護予防事業の研究を行う (カ) 活動状況を家族がメールで受信

au携帯 ミルク

文面、高齢者にもわかる利用マニュアル、申し込みから利用開始までの流れなど、ことごとくをシミュレートし、事業の実施要項を作成していった。

6 今後の課題と展開

利用者数を増加させるため、周知の方法を工夫すること。イベント的に楽しく行える介護予防事業の幅を広げることが課題である。

お話し見守り歩数計(ひらつかミルク)のしくみ

24時間 365日

平塚市 介護予防事業 プラザ棟1階

見守りセンター

さらなる健康増進事業へ

家族が離れた家族をそとで見守る

歩数等のデータ受信 通話10件登録可能 GPS検知可能

歩数等 メールで 自動配信

見守り歩数計として

自宅内で

センサーとして

緊急通報 検知装置 家族からの電話

外出先で

歩数計

緊急通報

GPS検知

申込先 高齢者よろず相談センター
電話 0463-21-8778

問い合わせ

平塚市 福祉部 高齢福祉課
電話 0463-21-8778 FAX 0463-21-9616
E-mail kousei@city.hiratsuka.kanagawa.jp

お話し見守り歩数計(ひらつかミルク) 平成25年4月～

見守り歩数携帯による、健康で安心な暮らしを目指します。

【ご家族や行政/民生委員】 【警備会社】

トーカー見守りセンター・健康相談センター

【公共機関】

家の中でご様子をお知らせし、健康で安心な暮らしを目指します。

1 ★見守りセンサー 家の中にお預けのセンサーが人の動きを感知し、自動的にメールで知らせます。

2 ★歩数計 歩数に応じて、自動的にメールで知らせます。

3 ★安心確認 見守りセンターから不安がある場合は、トーカー見守りセンターから利用者様に確認し、緊急対応の必要がある場合は、協力員様に連絡します。

4 ★緊急7分着 ストップを引くとプザーが鳴り響く。位置情報がトーカー見守りセンターに通知されます。 緊急対応の必要がある場合は、協力員様に位置情報とともに連絡します。

5 ★緊急地震速報 震度5以上で、お持ちの見守り機器から音声が流れます。 一度です、身を守るなどして地震に備えて下さい。

見守り歩数計のスイッチが入ってはいば、現在位置を特定する事が出来ます。

6 ★現在位置検索 トーカー見守りセンターにお電話下さい。 ☎ 0120-680-119 現在位置を探索して、お知らせいたします。

7 ★電話をかける《健康相談》 トーカー健康相談センターにつながり、専門の看護師が体調やお薬に関する事などのご相談に応じます。

★ 利用 相談・緊急・急用への対応手順

8 ★電話をかける 4回呼び出し音が鳴ると、自動的に電話がつながり、お話しができます。

★ 呼び出し音が鳴ると、画面表示【8】が押してもつながり、お話し出来ます。

★ お話し見守り歩数計にご家族などから検索される場合は、電話された方にau携帯に届いた表示画面に届着信が送られます。

※お話し歩数計の対応として、予め登録されたお電話番号以外からの電話は不可です。

● 月額利用料： 検知世帯 400円 非検知世帯 200円 生活保護世帯 0円
● 申込先： ケアマネージャー又は各地域の連絡員よりご相談センター
● 使用方法に関する問合せ先 ■ TOKAIキョウエイお客様センター 0120-788-959 (平日 10:00-18:00)
■ 平塚市福祉部高齢福祉課 0463-21-8778

Ver.20130516

本

編

70事例

ちば市民協働レポート実証実験

自治体情報

千葉県千葉市

人口 / 958,161人

標準財政規模 / 202,328百万円

担当課 市民局市民自治推進部広聴課

電話番号 直通 043-245-5297

実施主体 千葉市

関連ホームページ <http://www.city.chiba.jp/shimin/shimin/kocho/chibarepo.html>
<http://chibarepo.cloudapp.net/Default.aspx> (H25.12.28以降閉鎖)

事業期間 平成25年度

関係施策分類 ⑥

予算関連データ

総事業費：-

名称	所管	金額(千円)

施策のポイント

ICTを活用した市民と協働のまちづくりを目指し、地域で発生する様々な課題を市民と市役所が情報共有し、市民協働により解決する新たな仕組みづくりに取り組むため、実証実験を行い、来年度から本格運用を開始するもの。

施策の概要

1. 取組に至る背景・目的

ICTを活用した市民と協働のまちづくりを目指し、スマートフォン等を用いて、市民が地域の課題をレポートし、市と情報共有を図り、協働で解決しようとする仕組みについて、その効果と本格導入の可能性を検証するため、実証実験を行ったものである。

2. 取組の具体的内容

- 実証実験期間は、平成25年7月～12月末
- 市民がスマートフォンやパソコンから、市内道路や公園の不具合等の地域課題について位置情報及び写真付きのレポートを投稿
- 専用サイトの地図上にレポートを公開することにより、地域課題が可視化され、市民と市が情報を共有する。
- 市は、地域課題への対応状況をレポートに掲載、公開し、市民は市の対応の進捗状況を確認する。
- 投稿されたレポートの内容や傾向等を分析
- 市民協働で解決できる地域課題を抽出

3. 施策の開始前に想定した効果、数値目標など

参加登録者：市民1,000人 市職員300人 計1,300人、レポート投稿数：3,000件

4. 現在までの実績・成果

- 平成25年11月30日現在、参加登録者は市民850人及び市職員391人の計1,241人、有効レポート数は920件である。
- 市民が自分のまちに目を向け、自らまちづくりに参画しようとする意識醸成を促進し、迅速な課題把握、効率的な解決、市民協働の推進、市民の利便性の向上、行政の業務効率の改善に資することなどが期待されることから、市民協働のまちづくりに有効な仕組みであると評価している。

5. 導入・実施にあたり工夫した点や苦労した点とその対処法・解決策など

- 実証実験は、協力事業者に技術的支援、ネットワーク環境等の提供を受けたことにより、経費負担を伴わず実施した。
- 参加登録者へのアンケートや市民と市長との直接の意見交換を通じて、この仕組みに対する市民の考え方、改善点を把握し、市民にとって利便性が高く、参加しやすいシステムの構築や市民協働の課題解決の仕組みづくりを目指す。
- 他の自治体でも活用できる仕組みとするため、汎用性の高いシステム構築を目指す。

6. 今後の課題と展開

平成26年度にシステム開発を行い、9月から本格運用開始予定である。
 システムの開発・運用にあたっての当面の課題は、市民協働による課題解決の仕組みづくり、課題解決の担い手となる市民の発掘・支援・啓発、若年者層・高齢者層の参加促進、庁内の業務対応体制の整備、市民の参加意欲持続のための工夫などが考えられる。

施策事例 ① 住民参画・NPO・ボランティア関連施策

よこはま地域づくり大学校

自治体情報 神奈川県横浜市

人口 / 3,693,788人 標準財政規模 / 802,711百万円

- 担当課** 市民局市民協働推進部市民活動支援課
- 電話番号** 直通 045-227-7965
- 実施主体** 特定非営利活動法人市民セクターよこはま
- 関連ホームページ** <http://www.shimin-sector.jp/>
<http://blog.livedoor.jp/manabiai/>
- 事業期間** 平成21年度から
- 関係施策分類**

予算関連データ

総事業費：3,089千円 (H24)

名称	所管	金額(千円)
横浜市市民活動支援センター事業補助金	横浜市	2,000千円 /年
		(H21-H25)

施策のポイント

自治会町内会など地域で活動している様々なセクターの人に対する人材育成を、行政主導ではなく市民活動団体（NPO法人）が主導で行い、行政が協働に関わることで、市民による自治の推進を実現している。他市町村からの問合せや参加もあり、他市町村での講座の開催も行っている。

施策の概要

1. 取組に至る背景・目的

横浜市では、地域の担い手不足や高齢化、自治会加入率の低下などの課題が多くあがっていた。そのような背景の中、「次世代に向けたまちづくり」への転換が必要と考え、「地域の中の様々な団体・機関の協働をコーディネートし、地域経営の視点をもちながら、ニーズに基づいた計画的なまちづくりを推進することのできるリーダー」を養成することを目的とし、「地域づくり大学校」は生まれた。

2. 取組の具体的内容

地域活動を行いたい・行っている人を対象とし、基礎コースと応用コースの2種類にて事業を行っている。基礎コースは、地域活動実践者による講義（H25：7回）と学びあい、フィールドワーク（H25：4回）を中心とし、体系的にまちづくりの知識と実践力が身につくプログラムとなっている。応用コースは、参加者の主体的な学びを引き出すため、グループワークにて調査や計画づくりを行い、実践的な応用力を身につけるプログラムとなっている。

3. 施策の開始前に想定した効果、数値目標など

当初想定した提案書に記載した数値目標は、50名×4年間で200名の卒業者を養成する予定で、下の「4. 現在までの実績・成果」にて記載した通り、すでに数値目標を達成している。また市役所・区役所の協力により、多くの自治会・町内会役員が抱える具体的な課題解決に結びつくことを目指した。

4. 現在までの実績・成果

■年度ごとの卒業者数

	H22	H23	H24	H25（想定）
基礎コース	112	55	34	30
応用コース	13	8	7	

基礎コース卒業者のうち、自治会役員は約60人（50自治会）を占めている。講座終了後のアンケートからは、ニーズに基づいた計画的なまちづくりを推進することのできるリーダーとしての基礎知識を身につけることができた、自治会のあり方についての意識が変わったなどの評価が寄せられた。

応用コースでは、受講生の大半が地域課題に対して既に行動している人であるため、講座で学んだことを生かし、解決に繋がるツール・手法を実際の自治会運営に結びつけている。

なお、実施にあたって、新聞（全国紙・地方紙）で取り上げられたり、他の自治体からの問合せや参加申し込みがあったりと、横浜市外からも反響があった。

5. 導入・実施にあたり工夫した点や苦勞した点とその対処法・解決策など

どのように自治会町内会関係者に周知するかが課題であったが、新聞（全国紙）に記事として取り上げてもらった働きかけたことで、予想以上の反響があった。

また、50名以上の座学ではなかなか顔の見える関係や実践力を身につけることが困難という問題が分かったが、H24年度から30名に定員を絞り、3班にわけて10名程度でフィールドワークを重ねる方式に転換したことで、解決できた。

6. 今後の課題と展開

今後の課題として、現状は事業実施に係る経費の約3分の2が、横浜市からの補助金で賄われていることから、継続性という観点からは自主財源の確保が課題となっている。また、横浜市では18区の行政区があり、現在は本校の開催に加え、区域での開催や他の市町村への事業展開を実施し、今後、さらなる展開を目指している。

アクティブシニア構想

自治体情報

富山県高岡市

人口 / 177,551人

標準財政規模 / 37.658百万円

担当課 経営企画部 都市経営課

電話番号 直通 0766-20-1226

実施主体 高岡市

関連ホームページ <http://www.city.takaoka.toyama.jp/keiei/shise/shisaku/active.html>

事業期間 平成24年度から

関係施策分類 ②

予算関連データ

総事業費：6,910千円 (H24)

名称	所管	金額(千円)
一般財源	-	6,910

施策のポイント

「高齢者＝コスト、マイナスイメージ」と捉える従来の健康福祉関連施策とは違い、豊富な経験や知識とともに新しい価値観を併せ持つアクティブシニアがまちづくりをはじめとするあらゆる分野で大きな活力の源となることをねらいとしている。

施策の概要

1. 取組に至る背景・目的

地域の課題が多様化してきている中で、行政だけで課題解決に取り組むには限界があり、市民や企業等地域のあらゆる主体と協働でまちづくりに取り組む必要がある。一方で、これまでの価値観とは違うアクティブシニアの増加を受け、課題解決の担い手としてまちづくり等にもその能力や活力を発揮してもらうことを目的としている。

2. 取組の具体的内容

アクティブシニアの活躍の場を増やしていく方向性等を示すため、平成24年度には市民の意見を反映させながらアクティブシニア構想をまとめ、平成25年度には、それを浸透させるための具体的な事業として、コミュニティビジネス講座、セカンドステージセミナーや市内の元気な活動家を紹介するケーブルテレビ事業等に取り組んでいる。

3. 施策の開始前に想定した効果、数値目標など

具体的な数値目標や効果は難しいところがあるが、

- ①コミュニティビジネス講座の開催により、一つでも起業が生まれ、アクティブシニアの活躍につながる
 - ②ケーブルテレビの放映により、一人でも多くのシニア層がボランティアやまちづくり等へ参加すること
- 以上のことを効果として期待している。

4. 現在までの実績・成果

現在実施中のコミュニティビジネス講座は、募集定員の倍近くの応募があり、起業に一步踏み出そうとする意欲ある参加者が熱心に情報交換や交流を行っている。また、ケーブルテレビの視聴者からは、紹介した活動に対する問い合わせが多く寄せられており、本市としては、一人でも多くの市民の方が新たな分野や活動に踏み出す機会を提供できたことが大きな成果であると考えている。

5. 導入・実施にあたり工夫した点や苦勞した点とその対処法・解決策など

これまでの行政施策とは違い、市民の自発的な動きを期待するソフト事業であることから、この構想を全庁的に浸透させることに苦勞している。今後、コミュニティビジネスを育てていくことを中心に、一つでも多くの事例をつくっていくことで、全庁的な取組みのヒントとしていきたい。

6. 今後の課題と展開

施策の効果等が分かりにくい面が課題としてあげられるものの、コミュニティビジネスに対する取り組みの裾野を広げ、意欲的なシニアに対する起業へのアドバイスを含めた支援を行うとともに、シニアが集う場づくりに取り組んでいきたい。そのことにより、地域課題解決の担い手となる活き活きとしたシニアが増え、地域社会全体の活力の向上に結びついていくことを期待している。

施策事例 1 住民参画・NPO・ボランティア関連施策

地域連携型空き家流通促進事業

自治体情報 京都市

人口 / 1,420,373人 標準財政規模 / 348,674百万円

- 担当課 都市計画局住宅室住宅政策課
- 電話番号 直通 075-222-3666
- 実施主体 京都市
- 関連ホームページ <http://www.city.kyoto.lg.jp/tokei/page/0000124125.html>
- 事業期間 平成22年度から
- 関係施策分類

予算関連データ

総事業費：18,000千円

名称	所管	金額(千円)
一般財源	-	9,900
社会資本整備総合交付金	国土交通省	8,100

施策のポイント

地域の自治組織等が、まちづくり活動の一環として、不動産・建築の専門家と連携しながら、市場に出ていない（所有者に賃貸・売買等の活用意向のない）空き家の掘り起こしと所有者への活用提案などを働きかけ、空き家の流通促進を図る。

施策の概要

1. 取組に至る背景・目的

平成20年住宅・土地統計調査によると、本市における空き家（別荘等の二次的住宅を含む。）の割合は住宅総数の14.1%を占め、京町家をはじめとする戸建住宅の空き家が都心部でも増加し、生活環境への悪影響や地域の活力低下などが懸念され、空き家を地域のまちづくり資源として積極的に活用していくことを目的として開始。

2. 取組の具体的内容

地域の自治組織等が、学識経験者や不動産事業者等の専門家と連携しながら「所有者に賃貸・売却等の活用意向のない空き家の掘り起こし」、「所有者と地域のニーズに応える空き家活用方法の所有者に対する提案」及び「地域の魅力やすまい方のルールのとおりまとめと情報発信」などを地域のまちづくり活動として行う際に、市が専門家の派遣、活動への助成や助言などの支援を行うことで、空き家の流通促進を図る。

3. 施策の開始前に想定した効果、数値目標など

<開始前の想定効果>

- ・地域まちづくり活動の担い手の入居が地域コミュニティの活性化につながる
- ・既存住宅の流通が活性化し、流通の場で地域まちづくりが評価されることにより、京都市らしい住まい方という新たな京都の魅力を生み出し、発信すること
- ・空き家が解体され廃材となるのを抑えることで、低炭素社会の実現に貢献すること

<数値目標>

「京都市住宅マスタープラン」（平成22年3月策定）において掲げている数値は次のとおり。

- ・既存住宅取得率 33.0% (H20) → 50% (H30)
- ・空き家となっている住宅の割合 13.2% (H20) → 減少 (H30)

4. 現在までの実績・成果

平成22年度の事業開始から、これまでに9団体で取り組んできた。

実施団体において、所有者に活用意向がない空き家を掘り起こし、所有者に働きかけた結果、これまでに25件の活用実績（平成25年11月末時点）が生まれている。

<実施団体>

東山区六原学区、上京区春日学区、北区紫野学区、上京区桃菌学区、西京区福西学区、東山区粟田学区、左京区大原学区、東山区今熊野学区、洛西ニュータウン推進協議会 住まいと景観チーム（新林学区、竹の里学区、境谷学区、福西学区で構成）

5. 導入・実施にあたり工夫した点や苦労した点とその対処法・解決策など

空き家が市場において流通しない原因として、相続問題、改修・除却費用の負担、他人に貸すことへの抵抗、空き家活用に関する情報・知識の不足、信頼できる不動産業者がいないなど、様々な要因が挙げられる。こうした流通上の課題解決のため、地域が主体となり、地元組織と不動産事業者等の専門家が連携して、所有者と入居希望者をつなぐ仕組みの検討と、本事業に取り組む意志のある不動産事業者を「京都市空き家コーディネーター」として募集・育成する事業を実施している。

6. 今後の課題と展開

地域がエリアマネジメントとして、不動産事業者等と連携して本事業に取り組むことにより、空き家所有者と入居希望者が安心して空き家を活用できる環境が整備された状態を、自立的かつ継続的に運営できることが現在の目標である。

来年度から施行予定の「京都市空き家の活用、適正管理等に関する条例」においても「空き家を地域コミュニティの活性化に資するものとして活用する取組を行うものに対し支援その他の措置を講じる。」と明文化しており、活用を支援する更なる制度の創設をはじめ、普及啓発、相談体制の整備等の各種施策の具体化を図ることとしている。また、空き家の活用を促進する観点から、密集市街地、細街路対策など地域の防災まちづくりとの連携も展望し取組を進めている。

施策事例 ① 住民参画・NPO・ボランティア関連施策

ゆめづくり地域協働プログラムに基づく自主的で自立した地域活動の支援

自治体情報

広島県 呉市

人口 / 239,401人

標準財政規模 / 58,478百万円

担当課 市民部地域協働課

電話番号 直通 0823-25-3223

実施主体 呉市

関連ホームページ <http://www.city.kure.lg.jp/~siminsei/>

事業期間 平成20年度から

関係施策分類 ⑦-アイウ

予算関連データ

総事業費：52,435千円（H24）

名称	所管	金額(千円)
過疎対策事業債	総務省	5,500
一般財源		46,935

施策のポイント

市内全域（全28地区）に設立されたまちづくり委員会自らが策定したまちづくり計画の実践に向け、使途の定めのない交付金（人口に応じて100～450万円）を活用し、地域担当職員のサポートの下、地域ごとに特色あるまちづくりが行われている。また、まちづくり委員会同士の交流会で互いの事例を研究するなど、自立に向けた努力をまちづくり委員会自らがやっている。

施策の概要

1. 取組に至る背景・目的

呉市では、自治会や地区社会福祉協議会などの地域活動団体が中心となって、地域活動を積極的に展開し、地域を支えてきたが、人口減少や少子高齢化の進展に伴い、これまでの活発な地域活動を維持し向上させていくことが困難になることが想定された。

将来に向けて呉市が発展していくためには、「元気な地域」の維持・発展が必要不可欠であり、今後の呉市の方向性の大きな柱として、「地域力の向上」を掲げ、市内全域に設立された、地域内の各種団体を包括する住民自治組織「まちづくり委員会」による「地域協働によるまちづくり」を積極的に進めていくこととしている。

2. 取組の具体的内容

「ゆめづくり地域協働プログラム」を策定し、まちづくり委員会による自主的で自立した地域活動を総合的・体系的にサポートしている。

- (1) 住民自治を促進する基本ルールの整備（地域まちづくり計画の策定・改定支援）
- (2) 市民公務員の育成（本庁管内の地域担当職員制度、市民公務員育成研修、職員の地域グループ化の推進）
- (3) 地域力向上のための財政的支援（ゆめづくり地域交付金、市民公益活動支援基金、市民まち普請事業、市民ゆめ創造事業）
- (4) 地域力向上のための活動拠点確保（市民センターフリースペース提供）
- (5) 地域力向上のための人材育成（まちづくりサポーター制度、ゆめづくりフォローアップ事業、テーマ別合同研修）

3. 施策の開始前に想定した効果、数値目標など

【施策目標1】コミュニティの自立経営（地域力の向上）

【施策目標2】小さな市役所の実現（協働型自治体への移行）

4. 現在までの実績・成果

施策目標の実現に向け、プログラムに掲げた体系に基づき様々な取組を実施してきたが、これによりまかれた種が地域で生まれ、絆が強まるとともに、様々な広がりを見せている。

- (1) ゆめづくり地域交付金を活用した地域まちづくり計画の実践
- (2) 市民まち普請事業を活用したまちづくり基盤の整備
- (3) 特色ある地域資源（地域の「宝」）等の再認識・共有及びにぎわいづくりの推進
- (4) 防災を始めとする、地域の皆さん自身自身の力による安心して暮らせるまちづくりの推進
- (5) 地域間連携イベントの企画・実施による新たなにぎわいづくりの推進
- (6) 地域活動を支える担い手の発掘及び新たな人材の育成

5. 導入・実施にあたり工夫した点や苦労した点とその対処法・解決策など

- (1) 当事者意識が高まるような交付金制度の整備
委員会ごとに、使途を定めない（必須事業等の設定をしない）交付金を交付することにより、地域住民が顔を合わせる機会（交流イベント等）の創出や地域情報の発信（広報紙発行等）など、多くの地域住民が参加できる地域活性化事業の企画・実施を促進している。
- (2) ゆめづくりフォローアップ事業による人材育成の充実
まちづくり委員会同士の交流会を行うことにより、地域活動を行う上での悩みや、課題解決に向けての取組手法・秘訣等についての情報交換・情報共有を促進している。
また、まちづくり委員会委員を対象としたスキルアップ研修（パソコン講座）を行うことにより、まちづくり委員会の事務処理能力の向上（事務局機能の確立・強化）を図っている。

- (3) 地域担当職員制度の実施

地域協働課（本庁管内）及び各市民センターに、まちづくり委員会ごとに地域担当職員（課長級職員を総括とする複数人による体制）を配置することにより、まちづくり委員会を始めとする自主的な地域活動のサポートを行うとともに、地域協働によるまちづくりの更なる推進を図っている。

6. 今後の課題と展開

協働型自治体への移行を念頭に、地域の自立度を高め、地域がもっと動きやすくなるような人的・財政的支援を実施していく必要がある。

- (1) アクティブな組織づくりの支援（地域課題の解決に向けての専門部会や事務局の設置支援等）
- (2) 地区公民館のあり方検討（まちづくりセンター化、意欲あるまちづくり委員会への指定管理等）
- (3) 地域の実情に応じた地域まちづくり計画への見直し（地域まちづくり計画の改定支援）
- (4) 先駆的な取組を積極的に行うまちづくり委員会への交付金の交付（市民ゆめ創造事業）
- (5) まちづくり委員会の課題解決能力向上に向けた研修の実施（テーマ別合同研修）
- (6) 職員による地域課題の把握や地域活動への参画などの促進（職員の地域グループ化の推進）

施策事例 ① 住民参画・NPO・ボランティア関連施策

大牟田市認知症ケアコミュニティ推進事業

自治体情報 福岡県大牟田市
人口 / 122,518人 標準財政規模 / 27.645百万円

担当課 保健福祉部長寿社会推進課
電話番号 直通 0944-41-2683
実施主体 大牟田市・大牟田市認知症ライフサポート研究会
関連ホームページ <http://www.city.omuta.lg.jp/kurashi/koureihozen/ninchisyou/>
事業期間 平成14年度から
関係施策分類

予算関連データ

総事業費：9,500千円（H25）

名称	所管	金額(千円)

施策のポイント

高齢化の進展に伴い、今後ますます増加が予測される認知症高齢者とその家族を、地域全体で支え見守る体制づくりのため、行政、介護サービス事業者、地域住民や関係団体等が一体となった取り組みを進めている。

施策の概要

1. 取組に至る背景・目的

大牟田市は、平成25年10月1日現在の高齢化率が31.6%と全国・県平均の10数年先を行く超高齢都市である。そのため、加齢によって発症率が高まる認知症は今後大きな課題になると考え、「認知症になっても、誰もが住み慣れた家や地域で安心して豊かに暮らし続けることができるよう、地域全体で認知症の理解を深め、認知症の人と家族を支えるまちづくり」として、14年度より「大牟田市認知症ケアコミュニティ推進事業」に取り組んでいる。

2. 取組の具体的内容

- 人材育成事業・・・認知症コーディネーター養成研修・認知症ケア実践塾
- 認知症普及啓発事業・・・認知症サポーター養成講座・小中学校の絵本教室
- 認知症予防検診事業・・・もの忘れ予防・相談検診・脳健康を守る教室"ほのぼの会"
- 認知症支援体制構築事業・・・徘徊SOSネットワーク模擬訓練・地域認知症サポートチーム

3. 施策の開始前に想定した効果、数値目標など

取り組み当初より、「大牟田市認知症ライフサポート研究会」と密接に連携。さらに、地域への認知症の正しい理解の普及啓発や支え見守る体制構築については地域住民や小中学校、関係機関など官民が一体となった多職種協働・地域協働・多世代交流により進めた。

4. 現在までの実績・成果

特に、徘徊SOSネットワーク模擬訓練については、25年度で10回目の開催となり、当初1校区で始まった取り組みが、「認知症を地域全体で支え見守る」という共通認識を醸成しながら、市内全域、そして、福岡県南や熊本県北部地域へと徐々に広がっている。

- コーディネーター養成研修修了生数 85名（1～9期生）
- サポーター養成講座数 10,592名（25年9月30日現在）
- 絵本教室受講数・・・小学校11校（全22校）・中学校10校（全11校）（24年度実績）
- 徘徊模擬訓練参加校区及び参加者数 全21小学校区・2,019名（25年度実績）

5. 導入・実施にあたり工夫した点や苦勞した点とその対処法・解決策など

認知症ケアコミュニティ推進事業がスタートした平成14年は、介護保険制度が創設されまだ2年しか経過しておらず、認知症が一家族一施設の問題というのがまだまだ一般的であった。そのため、まずはより質の高い認知症ケアを所属事業所で実践し、あわせて認知症のまちづくりに協力する人材育成事業から着手し、その修了生との協働により、サポーター養成講座や認知症絵本教室などを開催し、地域住民の意識向上に努めながら、徐々にネットワーク形成を進めた。

6. 今後の課題と展開

- 地域包括ケアシステム構築のため、今後ますます医療と介護の連携を進めていく必要がある。医師会や認知症医療センターとの連携による「もの忘れ相談医」等の仕組みづくりや、研修会や意見交換会などを開催しながらより多くの医療介護専門職に働きかけていく。
- 認知症の問題を本人・家族のみで抱え込むことがないように、早期発見・対応の取り組みを進め、地域包括支援センターや民生委員等と協力しながら、見守り支えあいの体制づくりを進める。
- 学習会や講演会などの開催により、地域住民が認知症の問題へ更なる関心を高め、具体的な行動に結びつくような意識の醸成を図る。

佐賀市市民活動応援事業

自治体情報

佐賀県佐賀市

人口 / 236,004人

標準財政規模 / 53,614百万円

担当課 市民生活部 市民活動推進課

電話番号 直通 0952-40-7078

実施主体 佐賀市

関連ホームページ <http://www.city.saga.lg.jp/contents.jsp?id=28267>

事業期間 平成23年度から

関係施策分類

予算関連データ

総事業費：8,932千円（H24）

名称	所管	金額(千円)
障害者地域生活支援事業費補助金	厚生労働省(国庫補助(簡接))	75
障害者地域生活支援事業費補助金	佐賀県(県費補助)	37

施策のポイント

市民活動応援事業は、市民活動団体が行う公益的な事業の中から市民が応援したいと思う事業を選んで市へ投票（届出）し、その得票数に応じて市が補助金を団体に交付している。この制度により、市民が間接的ではあるが“投票”という形で参加し、かつ市民の共感を受けた団体が、様々な公益事業を実施することで、市民が主体となるまちづくりへの参画と実践を図っている。

施策の概要

1. 取組に至る背景・目的

【背景】

- ・新しい公共を担う主体として期待されている市民活動団体の活動基盤が脆弱
- ・市民の市民活動への参加機会が不足
- ・行政が提供する公共サービスだけでは、限界がきており、市民、市民活動団体、企業、行政等の様々な主体で、公共を支えていくという考えの下、まちづくりをすすめていく必要がある。

【目的】

- ・市民活動団体の活動基盤の強化（資金面、人材面、情報発信力、説明責任力等）
- ・市民の「市民活動」に対する関心を高め、まちづくりの活動への参画・実践を図る。

2. 取組の具体的内容

【事業の主な流れ】

- (1) 佐賀市に拠点を置く市民活動団体を対象に事業を募集
- (2) 外部審査委員会で事業の公益性等を審査し対象事業・団体を決定
- (3) 市民が応援したい事業・団体を選び投票
- (4) 投票を集計し、投票数に応じて補助金を交付
- (5) 外部審査委員会で事業の実績を審査

3. 施策の開始前に想定した効果、数値目標など

【想定した効果】

- ・資金面だけではない市民活動団体の活動基盤の強化
- ・市民のまちづくりの活動への参画・実践
- ・市民活動団体の活動が活性化することで暮らしやすいまち、佐賀市を実現
- ・市民活動団体の活動の充実や信頼性の向上

4. 現在までの実績・成果

(1) 平成23年度

- ①対象事業・団体数 46団体
- ②市民投票数（有効投票数） 9,949件（8,519件）
- ③交付確定団体数（補助金確定額） 43団体（3,488,915円） ※取消2団体、取下1団体

(2) 平成24年度

- ①対象事業・団体数 46団体
- ②市民投票数（有効投票数） 20,378件（18,367件）
- ③交付確定団体数（補助金確定額） 45団体（6,352,319円） ※取下1団体

5. 導入・実施にあたり工夫した点や苦労した点とその対処法・解決策など

多くの市民に本制度に参加してもらうために、平成24年度から、投票方法等を見直し、選択できる事業（団体）数を1つから3つまでに増やし、さらに、本人確認書類の添付をやめて、自署、捺印で投票できるよう簡素化した結果、投票数は増加した。

6. 今後の課題と展開

制度の改善により、投票数は増えたが、無効票も多かったことから、今後も市民への制度の浸透が大きな課題と考えている。また、団体関係者ばかりでなく、より多くの市民がこの制度に参加することによって、制度の目的達成につながっていくことから、制度の周知方法等にさらに工夫を図る必要がある。

札幌コンテンツ特区推進事業

自治体情報 北海道札幌市
人口 / 1,919,664人 標準財政規模 / 438,931百万円

担当課 札幌市経済局産業振興部ものづくり産業課
電話番号 直通 011-211-2379
実施主体 札幌市
関連ホームページ <http://www.city.sapporo.jp/keizai/tokku/contents.html>
事業期間 平成24年度から
関係施策分類 ④

予算関連データ

総事業費：217,629千円（H24）

名称	所管	金額(千円)
コンテンツ産業強化対策支援事業費	経済産業省	11,316
一般財源 (札幌コンテンツ特区推進事業費)	-	14,300
一般財源 (札幌市映像制作助成金)	-	30,000

施策のポイント

国の総合特区制度を活用し、地域資源が撮影された映像を海外に発信することにより札幌・北海道のブランド確立と産業の国際化を目指す取組。

施策の概要

1. 取組に至る背景・目的

札幌市は、平成15年に「さっぽろフィルムコミッション」を開設し、映像の街として取組を行ってきたが、平成23年12月に、「札幌コンテンツ特区」として、全国では唯一の映像コンテンツ分野での地域活性化総合特区の指定を受けた。

本特区は、「アジアにおけるコンテンツ産業拠点都市の創造」を目標としているが、現在、映像事業者のみならず、他産業の関係者の協力も得ながら、映像を活用した観光や物販をはじめとする地域産業全体の活性化を図る取組みを進めている。

2. 取組の具体的内容

- (1) シンガポールや香港などで、札幌での共同映像制作促進のためのセミナー開催や映像コンテンツ販売のための商談会出展を実施。
- (2) 札幌市で、国際会議、コンテンツマーケット、ワークショップから構成されるRe:Jというイベントを開催し、アジアの映像関係者とのネットワークを構築。
- (3) シンガポールのメディア企業と連携し、インターネットテレビで配信される札幌・北海道が舞台となった旅番組を制作。その番組内で紹介されたホテル等をその視聴者がインターネットサイト上で予約可能となる仕組みを構築中。また、同番組内で紹介された商品等の輸出に向けた取組を進めている。
- (4) 現行法のなかでスムーズな撮影が行えるよう、撮影に係る総合調整等を実施する、札幌市独自の資格（リエゾンオフィサー）制度や、札幌市が所有・管理する施設等において積極的に撮影を受け入れる体制を構築。
- (5) ロケ地を巡る外国人観光客等の増加に対応するため、札幌市内限定で外国人旅行者に有償で通訳案内を行う札幌特区通訳案内士制度を構築。

3. 施策の開始前に想定した効果、数値目標など

特区の数値目標としては、以下のとおりである。（数値は平成27年度の目標である。）

- (1) 札幌におけるロケ撮影等映像制作の誘致・実施にともなう経済効果として、平成27年度には144億円。
- (2) 札幌の事業者が制作した映像の海外輸出額として、平成27年度には2.3億円。
- (3) 映像コンテンツ視聴者が観光に訪れることによる観光産業等への波及効果として、平成27年度には115万人。

4. 現在までの実績・成果

平成24年度の実績は、(1) が15.83億円、(2) が0.4億円、(3) が68万1千人である。

※なお、(1)、(2)に係る実績値については、現在精査中。

この他、札幌や北海道の映像が海外に発信された時間が、東南アジアを始めとする12か国において、合計で1,700時間を超えるなど、取組の成果が現れつつある。

5. 導入・実施にあたり工夫した点や苦労した点とその対処法・解決策など

特区の法定地域協議会に、映像事業者に加え、観光や物産関係の事業者の参加も促し、広い視点で議論できる場を設けた。

6. 今後の課題と展開

映像のPR効果をうまく他産業へ波及させ、他産業側から映像制作への投資を促す新たな施策を展開するなど、将来的な映像産業の自走化へつなげる必要がある。

笑顔あふれる明るいコミュニケーション推進条例(通称：鍋条例)推進事業

自治体情報

青森県南部町

人口 / 20,196人

標準財政規模 / 7,611百万円

担当課 企画調整課

電話番号 代表 0178-84-2111 内線 132

実施主体 南部町

関連ホームページ <http://www.town.aomori-nanbu.lg.jp/gov/00000018/00000668.html>

事業期間 平成24年度から

関係施策分類 ①、④、⑦ーア

予算関連データ

総事業費：7,605千円

名称	所管	金額(千円)
市町村「地域振興力」向上対策支援事業費助成金	青森県市町村振興協会	1,604
一般財源	—	6,001

施策のポイント

町民が、鍋料理を囲み、食べ物のありがたさや自然の恵みを感じながらたくさん食べ、家族の団らんや仲間との語らいが、自然に活発なコミュニケーションの場となり、笑顔あふれる家庭となり、子どもの健全育成に繋げることによって、南部町の活性化に寄与するように条例で定めて推進するもの。

施策の概要

1. 取組に至る背景・目的

近年の核家族化の進行などにより、コミュニケーションが希薄になり、家族間での会話も少ない現状であることから、南部町では、町、町民、関係機関が一体となり「鍋の日」の普及、推進を図り、明るい笑顔あふれる家族や仲間意識を醸成することを目的として取り組みを行っている。

2. 取組の具体的内容

フーフーいながら鍋料理を食べることから、毎月22日を「鍋の日」と定め、町民は、家族や友人、仲間との絆の大切さ、コミュニケーションの大切さを再確認している。

また町は、町民、関係機関と協力し、「鍋の日」の普及、推進に努め、鍋料理を楽しく食するためのアイデアを創出していく。

3. 施策の開始前に想定した効果、数値目標など

町民が、家族や友人、仲間と月に1回の鍋の日に鍋料理を食すことにより、家族間及び仲間同士のコミュニケーションが増え、子どもの健全育成や友人、仲間との絆がより深まる。

また、鍋料理を作ることにより、農産物の販売が、農家や産地直売所の地産地消の促進となり、町民が買い物に出ることでその他の食材販売にも効果が波及し、商店等に活気が芽生え、ひいては南部町の活性化につながる。

4. 現在までの実績・成果

町の幼稚園や料理教室など様々なイベントや団体において、鍋をテーマとして取り上げる機会が増えてきているほか、町のお祭りなどにおいて振舞い鍋などを行い、鍋によるコミュニケーションを推進している。

また、条例制定1周年を記念して、芸能人を招致し、鍋に関するトークショーを開催したほか、その芸能人にオリジナルの“南部町鍋”を作成してもらい、レシピを公開している。

5. 導入・実施にあたり工夫した点や苦勞した点とその対処法・解決策など

「鍋条例推進委員会」を組織し、鍋を楽しく食するアイデアを創出しているほか、町の広報誌や広報無線等により、鍋の日について町民に周知している。

また、町関連施設や商工会と協力してオリジナル鍋の開発や「鍋コンテスト」などのイベントを開催し、鍋条例の更なる普及を図っている。

6. 今後の課題と展開

鍋は寒い季節のものというイメージがあるので、暑い時期におけるレシピを開発し、通年で展開できるように検討していく。

また、町が直接イベントなどを開催するだけでなく、「鍋」というキーワードを基に様々な集まりや家族で自発的に広がりを見せるように促進していく。

下妻の梨PRプロジェクト

自治体情報 茨城県下妻市

人口 / 45,541人 標準財政規模 / 10,194百万円

- 担当課** 経済建設部 農政課
- 電話番号** 代表 0296-43-2111 内線 2622
- 実施主体** 下妻の梨PRプロジェクトチーム
- 関連ホームページ** <http://www.pref.ibaraki.jp/bukyoku/kikaku/chikei/sienjigyousyu/nourin/challenge.htm>
- 事業期間** 平成20年度から平成25年度まで
- 関係施策分類**

予算関連データ

総事業費：4,154千円 (H23) 2,000千円 (H21)

名称	所管	金額(千円)
食と農のチャレンジ事業(H23年度)	茨城県	1,900
いばらき農業元気アップチャレンジ事業(H21年度)	茨城県	1,000

施策のポイント

本施策においては、「下妻甘熟梨」のブランド化の取り組みにより、下妻産梨の海外輸出（タイ試験輸出、シンガポール販売輸出）が実現され、産地全体の活性化につながった。

また、下妻産梨の加工品「梨のリキュール」を開発・販売し、市内飲食店・居酒屋でのリキュールの取扱い普及活動が実施され、農・商連携による地域活性化につながった。

施策の概要

1. 取組に至る背景・目的

下妻市は、市場出荷型の大型梨産地であるが、担い手の高齢化や梨の高樹齢化、市場単価の低迷、産地ブランド商品の開発・確立等の課題を抱えており、意欲ある担い手がやりがいを感ず、将来も梨経営を続けられるような基盤づくりが必要となっている。このような背景のなか、下妻市果樹組合連合会の若手有志が「下妻の梨PRプロジェクトチーム」を結成し、産地に不足していたPR活動や販売における課題等にチャレンジしている。

2. 取組の具体的内容

同プロジェクトチームでは、産地ブランド化新商品「下妻甘熟梨」のために、メンバーが専用の圃場を用意し、生産・出荷・販売まで含めた新しい販売体制の仕組みづくりに取り組んできた。

(1) 地域ブランド化のための新商品「下妻甘熟梨」の開発

梨本来の旬の味を消費者に届けるため、通常の梨に使用される成長ホルモン剤は使用していない。また、市場へは出荷せず産地から量販店へ直接販売契約を行っている。さらに付加価値向上のため、良質な堆肥（馬ふん）や、一番おいしく感じる糖度（12.5～13.5度）等の「こだわり」を設定した。

(2) 消費者ニーズの多様化に合わせた小回りの利いた販売の確立

量販店バイヤーと産地の間で直接交渉し、産地からの提案で原価・販売店舗を指定した。また、購買層へのPRのため、一定の期間、生産者が毎日、試食宣伝販売を実施した。

(3) 梨の試食宣伝販売以外のPR戦略

「下妻甘熟梨」を使った梨もぎとり体験イベント開催（保育園・幼稚園・都内消費者等対象、婚活イベント等）

下妻産梨（選果外・規格外品）を使った加工品開発（梨のリキュール、ヤマザキの梨ジャムランチバック等）

(4) 下妻産梨の海外輸出

「梨本来の味・食べ頃を消費者に届ける」ことにこだわり、海外の消費者に、本当に美味しい梨を売るため輸出を計画。風評被害等で一度は断念したものの、取組みを再開し、受入国を確保して、輸出するに至った。

空輸による試験輸出（タイ）、海運による販売輸出（シンガポール）の経験を活かし、今後も取組みを続けていく。

3. 施策の開始前に想定した効果、数値目標など

「下妻甘熟梨」を産地の看板商品としながら、通常の市場出荷商品の品質向上を図り、消費者・市場関係者の評価を着実に上げていくことにより、産地全体を活性化させ、魅力ある梨産地・経営モデルを実現する。

4. 現在までの実績・成果

「下妻甘熟梨」の商品提案にあたり、量販店バイヤーと産地の間で直接交渉を重ね、産地からの提案による原価・販売店舗の指定を実現させた。また、戦略的で大規模な試食販売PRを行い、通常の2～3倍の売り上げを連日記録し、量販店側からは追加注文が相次いだ。結果、10aあたりの所得で通常の栽培よりも16万円程度の利益がでる販売を実現させた。

また、輸出国にアンケートを実施したところ、日本の梨をタイで栽培したいとの現地農業者の声や、ぜひ買付けたいとの業者の声があった。

5. 導入・実施にあたり工夫した点や苦労した点とその対処法・解決策など

全国で活躍する下妻出身者に、下妻・茨城の農産物に愛着を持つ応援団となってもらうことにより、「下妻甘熟梨」の宣伝効果を高めるため、「下妻の梨PRサポーター養成講座」を開催した。

また、「下妻甘熟梨」の梨狩り園を設置し、都内消費者、市内及び近隣市町村の保育・幼稚園児、福島県の被災者等を産地に招待して、通常の観光果樹園では体験できない梨狩りゲーム（糖度や大きさ、重さを計測して、ランキング上位者には梨1箱プレゼント等を実施）や、梨狩り婚活イベント等を実施することにより、差別化を図っている。

6. 今後の課題と展開

同プロジェクトチームが6年間積み上げてきた「下妻甘熟梨」の開発から販売、PR活動等の取組み実績をまとめ、その成果を梨経営において不足していたPR活動や、経営を継続していくための生産・出荷・販売の仕組みづくりに取り入れることにより、梨経営のさらなる活性化を図っていく。

農産物等庭先集荷サービスモデル事業

自治体情報

新潟県上越市

人口 / 202,312人

標準財政規模 / 59,161百万円

担当課 農林水産部 農業政策課、農業振興課

電話番号 代表 025-526-5111 内線 1286

実施主体 地域マネジメント組織（農業者による任意団体）等

関連ホームページ

事業期間 平成24年度から

関係施策分類

予算関連データ

総事業費：3,552千円（H25）

名称	所管	金額（千円）
過疎対策事業債	総務省	1,000
一般財源	—	2,552

施策のポイント

上越市は平成17年に14市町村が合併し、広大な中山間地域を有することとなった。中山間地域においては、過疎や高齢化が進行しており、丹精込めて農産物を生産しても出荷手段を持たないために、自家消費以外は廃棄してしまう状況が多く見られた。農産物を無駄にすることなく、市場に流通させることで生産者の所得及び新たな「生きがい」を生み出し、中山間地域及び地域の農業の活性化に寄与するものとなっている。

施策の概要

1. 取組に至る背景・目的

背景

農産物を生産者が直接販売する「直売所」が全国的に人気を集め、当市においても生産者数、売上金額が伸びている。その一方で、高齢化が進む中山間地域においては、出荷手段を持たないことで、丹精こめて育て、収穫した農産物を無駄にする生産者が多くいる状況にあった。

目的

農産物の出荷手段を持たない生産者に代わって、地域の農業組織等が行う集出荷サービスに対する支援を行うことで、過疎や高齢化が進行している中山間地域に住む人々の新たな生きがいを生み出すとともに、地域の活性化を推進する。

2. 取組の具体的内容

- ・農産物を直売所に運ぶ手だてがない農家に代わり、地域の農業組織等が出荷を担う。
- ・市は、庭先集荷サービスを担う農業組織等に経費の一部を補助する。

3. 施策の開始前に想定した効果、数値目標など

過疎化や高齢化が進む中山間地域の生産者に対し、農産物を生産する喜び、所得を得る喜びを提供することができ、地域の活性化に繋がると考えた。

4. 現在までの実績・成果

- ・平成24年度 出荷者51名 販売額4,560千円
- ・出荷者からは、今まで無駄にしていた農産物を、僅かではあるが所得に繋げることができたなどの高評価を得た。
- ・直売所においても、新たな出荷者が増加したことで農産物を集約しやすい環境が整ったため、直売所の売上増加に繋がるとの期待が高い。

5. 導入・実施にあたり工夫した点や苦労した点とその対処法・解決策など

庭先集荷サービスの運営に必要な経費を確保するためには、集荷した農産物の販売先を充実させることや、売り上げの向上が不可欠であり、農業組織等では、サービスを実施しつつ、新たな販売先の開発等に向けた地道な営業活動を行っている。

6. 今後の課題と展開

生産者からの評価は高く、平成24年度事業開始時の6組織から、25年度は10組織の実施に増加しており、エリア的にも市内中山間地域のほとんどの区域に広がっている。26年度は出荷者の更なる増加を期待している。

内外海「方舟」大作戦事業

自治体情報 福井県小浜市

人口 / 31,131人 標準財政規模 / 8,997百万円

担当課 企画課
電話番号 代表 0770-53-1111 内線 344
実施主体 内外海ふるさとづくり委員会
関連ホームページ <http://www1.city.obama.fukui.jp/>

事業期間 平成 25 年度

関係施策分類 ①、③、④

予算関連データ

総事業費：8,300千円

名称	所管	金額(千円)
過疎地域等自立活性化推進交付金	総務省	7,500
一般財源	-	800

施策のポイント

内外海ふるさとづくり委員会が中心となり、関係団体と連携し、閉校となった田烏小学校を拠点に「なれずしの特産品化」「たまり場サロン」「手杵祭りの復活」「棚田の保全」「民宿体験型ツアーやガイド養成」等の地域資源を活かしたふるさとづくり活動を推進している。

施策の概要

1. 取組に至る背景・目的

内外海地区は14の集落からなり、漁業や観光産業（民宿）を生活の糧とする者が多かったが、近年、漁獲量の減少や観光客のニーズの変化で、それらの従事者が著しく減少し、加えて少子高齢化により130年余り続いた田烏小学校が閉校するなど危機的状況にある。地場産品のブランド化や新たな観光コンテンツを開発し、地域の活性化を図り、併せて内外海地区に続く歴史・文化を再生させることで、子どもたちが住み続けたい、自慢できる地域を創る。

2. 取組の具体的内容

①特産品の開発・製作－閉校となった田烏小学校の一部を加工施設に改修し、日本で唯一の製法を誇る「鯖のなれずし」を地域の基幹産業として発展させる。②直売所の設置・販売－国道162号沿いや各イベントに出張し、内外海地区の特産品（鯖のなれずし、カキや干し魚、若狭梅等を販売する。③体験・交流－シーカヤックで田烏湾、蘇洞門（奇岩景勝地）を巡るツアー等、民宿体験型観光メニューを開発する。④観光資源の保全－棚田を通じたキャンドルや写真コンテスト、ハサバによる自然乾燥の収穫体験等のイベントを開催する。⑤伝統文化の継承－手杵祭り（県無形民俗文化財平成18年に休止）の復活や百人一首二条院讃岐姫の菩提寺で和歌大会を開催する。

3. 施策の開始前に想定した効果、数値目標など

「鯖のなれずし」は商品としては5・6戸で製造されているのみであることから、ハード・ソフト両面から生産基盤の強化することで地域産業化を図る。また、体験観光メニューを増やすことで交流人口の増加を図る。「手杵祭り」の復活をはじめとする伝統文化の継承、棚田等の景観保全により、自慢できるコミュニティーをつくる。

4. 現在までの実績・成果

旧田烏小学校を改修、「鯖のなれずし」の生産拠点を整備し、現在製造を行っている。また、各イベント等にも積極的に参加し宣伝・広報を行ったことで認知度も徐々に向上している。棚田を通じたキャンドルや写真コンテスト、ハサバによる自然乾燥の収穫体験等のイベントや百人一首二条院讃岐姫の菩提寺で和歌大会には、関東からの参加者もあり、交流人口の拡大に寄与している。

5. 導入・実施にあたり工夫した点や苦労した点とその対処法・解決策など

取り組み内容が広範囲にわたるため、実施主体である内外海ふるさとづくり委員会が中心となり各関係団体との連携を図った。実施期間が短期間であることから、頻繁に各関係団体との連絡会を持ち、進捗状況の確認を行った。また、役割や責任を明確化し、取り組み事業の詳細については各団体にある程度裁量権を与えた。

6. 今後の課題と展開

活動についてはまだ堵に就いたばかりであり、今後事業を継続し、一定の成果を上げるには、関係機関との調整を含め行政のバックアップも検討する必要がある。

ものづくり名工塾事業

自治体情報 岐阜県大垣市

人口 / 163,134人 標準財政規模 / 33,994百万円

- 担当課** 経済部産業振興室
- 電話番号** 代表 0584-81-4111 内線 229
- 実施主体** 大垣市
- 関連ホームページ** <http://www.city.ogaki.lg.jp/0000007539.html>
- 事業期間** 平成17年度から
- 関係施策分類**

予算関連データ

総事業費：890千円 (H24)

名称	所管	金額(千円)
一般財源		890

施策のポイント

地域が持つ有形無形の資源を生かした取り組み、企業・グループの連携した取り組み、市民の誇りに繋がる地域の資源、歴史や文化などとの関連性の高さや環境保全への貢献などを認定基準にしている点。

施策の概要

1. 取組に至る背景・目的

若者のものづくり離れによる産業人材の不足、少子化による人口構造の変化やアジアを中心とした諸外国の技術的な追随など、企業を取り巻く環境は厳しさを増してきている。「ものづくり」都市である大垣市が、今後も産業基盤を継続的に維持発展させていくためには、市内小・中・高校生を次世代の本市産業を担う貴重な人材として、他地域への流出抑制、市内企業への就職及び定着を促進していく必要がある。

2. 取組の具体的内容

工業高校生を対象とした実践的教育講座「工業高校講座」(平成22年度開始)、市内普通科高校生を対象とした「高校生ものづくり体験講座」(平成20年度開始)と親子でものづくりを体験する「小学生親子ものづくり体験講座」(平成21年度開始)を開催した。

3. 施策の開始前に想定した効果、数値目標など

- ・ものづくりへの興味の高進
- ・講座への参加者数

平成22年度～平成24年度 288人

(改定大垣市産業活性化アクションプランに活動指標として設定)

4. 現在までの実績・成果 平成22年度～平成24年度 604人

5. 導入・実施にあたり工夫した点や苦労した点とその対処法・解決策など

○「小学生親子ものづくり体験講座」

岐阜大学工学部の学生を講師とし、講座内容も大垣の産業を知ってもらい、かつ「ものづくり」の楽しさを教えるため、大垣の産業を支える金型から作られたものの紹介や工作キット作製する内容とした。

○「高校生ものづくり体験講座」

理系・工科系への進路選択を促すため、受講対象者を市内普通科高校1年生とし、講座内容も金型を利用した樹脂成型や3次元CADを使った設計の入門実習といった体験型の講義を中心とした。また、市内企業を知ってもらうため、企業見学をカリキュラムに加えた。

○「工業高校講座」

大垣工業高校機械科2年生を受講対象者とし、東海職業能力開発大学の最新の汎用工作機械を使用した加工・組立て作業をカリキュラムに加えるなど、上記2事業と比べてより実践的な講座内容とした。

6. 今後の課題と展開

産業活性化アクションプランに設定した目標値に比べて大幅に上回っているが、講座内容のマンネリ化を防止するため、受講者のニーズに耳を傾け、内容を常に改善していく必要がある。

また、ものづくり名工塾事業を体験した人材が本市企業に定着する仕組みを今後検討していく必要がある。

廃校を活用した磯根資源研究所を核とした離島水産振興事業

自治体情報

愛媛県 八幡浜市

人口 / 37,678人

標準財政規模 / 11,313百万円

担当課 産業建設部 水産港湾課

電話番号 代表 0894-22-3111 内線 407

実施主体 八幡浜市

関連ホームページ

事業期間 平成 23 年度から

関係施策分類 ③

予算関連データ

総事業費：34,473千円 (H24)

名称	所管	金額(千円)
空き家再生等 推進事業	国土交通省	1,569
一般財源	-	32,904

施策のポイント

少子高齢化と過疎化の進む八幡浜市では、近年増加傾向にある遊休公共施設の活用が課題となっており、この課題解決と過疎地域活性化対策として、離島（大島地区）の廃校校舎を利用した水産研究施設を整備することで、高齢漁業者を対象とした水産業の振興に取り組んだ。

施策の概要

1. 取組に至る背景・目的

当市の基幹産業である水産業は漁船漁業が中心で、南予の他地区に比べ漁業者の高齢化が顕著である。また、平成21年度の統計では、漁家1世帯当たりの年間平均所得は251万円と、漁業収入のみで生活していくことが困難な状況にあり、多くの漁業者は兼業による収入や年金などで生計を補っているのが現状であるため、高齢者でも持続可能な漁業の開拓と地域産業の活性化を図ることを目的とする。

2. 取組の具体的内容

離島周辺の漁場は環境条件も良く、アワビや海藻類といった地域資源を対象とした漁業が盛んだが、高齢者の操業には危険が伴うため、アワビやナマコといった磯根資源の養殖研究施設を整備した。また、廃校校舎を利用することで、低コストでの施設整備と地元漁業者が利用しやすい環境づくりにつながるため、将来的には、行政と地域住民の協働によって、競争力のある産業振興拠点施設としての展開が可能である。

3. 施策の開始前に想定した効果、数値目標など

陸上養殖試験や研究により、離島における新たな養殖業として確立することが期待される。陸上養殖は天候に左右されず、海上に比べ体力的にも省力化が図られるため、漁業者の高齢化にも対応できる。また、養殖で生産されたもので加工品を開発し、付加価値を付けることで、漁業所得の向上や雇用の創出にも繋げ、大島の水産業の振興を図る。事業目標は5年以内にアワビの量産化（10万貝）。

4. 現在までの実績・成果

閉鎖循環式の養殖システムの運用開始から1年が経過したが、水温を一定に維持できることから、アワビの成長が安定しており、海面養殖に比べ1/2の期間で出荷サイズまで成長する見込み。また、漁業に携わっていなかった方でも作業に参加できるため、女性を中心に新たな雇用の場としても期待されている。

5. 導入・実施にあたり工夫した点や苦勞した点とその対処法・解決策など

大島地区は高齢漁業者が多く、漁業以外の収入を得る手段が少ないため、新たな水産業の振興施策が求められてきた。今回、離島の豊富な地域資源を利用した産業づくりとして提案し、地元での説明会を重ねることで、徐々に地元漁業者からの理解も得られ、施設の建設と運用に向けた協働体制が整った。

6. 今後の課題と展開

アワビの飼育技術は確立されつつあるが、量産・販売体制を確立し、採算ベースに乗せていく取り組みが必要である。地域住民と一体になって、離島の資源を活かした新たな水産業として事業化を図り、離島の活性化につなげたい。

平戸ブランド戦略的プロモーション推進事業

自治体情報

長崎県平戸市

人口 / 34,822人

標準財政規模 / 13,349百万円

担当課 平戸市観光商工部商工物産課

電話番号 代表 0950-22-4111 内線 2278

実施主体 平戸市地域資源ブランド化推進協議会

関連ホームページ <http://umaihirado.jp/index.php>

事業期間 平成20年度から

関係施策分類 ④

予算関連データ

総事業費：87,808千円

名称	所管	金額(千円)
長崎県21世紀まちづくり推進総合補助金	長崎県	22,500
起債		19,000
一般財源等		46,308

施策のポイント

平戸市の生産者及び加工業者、農協・漁協といった生産者団体、観光協会や商工会議所などの経済団体と行政が一体となった「平戸市地域資源ブランド化推進協議会」を立ち上げ、「食」を中心とした地域資源のブランド化に取り組み、販売促進・観光客の誘客を図っている。

施策の概要

1. 取組に至る背景・目的

□本市の基幹産業は1次産業である農林水産業と観光関連産業であると言えるが、“平戸産品”に関する認知度が低いため、農水産物の市場での評価が伸び悩んでいる中、また、全国的な輸入品の増大や流通コスト、長引く経済のデフレ化など追い討ちが重なり、生産者の収入は漸減傾向にあり、収益性の低さが後継者不足の大きな要因ともなっている。

このことから、地域資源を見直し、『食』をテーマに農林水産業・加工（製造販売）業・観光関連産業が連携することで、特産品の付加価値向上と戦略的な販売促進に取り組み、他地域から“ヒト・モノ・カネ”を呼び込んで地域の活性化を図るものである。

2. 取組の具体的内容

□福岡都市圏に居住する35歳以上の女性をメインターゲットとし、“平戸ブランド”を「発信する」「仕掛ける」「届ける」の3つの分野で情報発信や販路拡大に取り組み、定着・促進を図っている。また、平成25年度からは、首都圏での知名度アップや販路拡大を目指し取り組んでいる。

■専用HP及びマスメディアを活用した情報発信

■食をテーマとしたモニターツアー、プレスツアーの実施

■新商品開発、通年ギフトの商品開発及び販売

■百貨店における平戸市独自の物産展開催、アンテナブースの出展

■首都圏、福岡都市圏ホテル及び飲食店でのフェアの開催（平戸産の食材を使った独自メニュー）

■平戸産品商談会の開催

3. 施策の開始前に想定した効果、数値目標など

□マスメディアを活用した有効な情報発信や平戸市独自の物産展・フェア等の継続開催することで、ターゲットに対する平戸の知名度効果は十分に考えられることから、新たな商品開発や営業活動を通じて生産者・事業者の販売促進にも繋がるのが期待された。さらには、首都圏、福岡都市圏に対する平戸観光協会と提携した「モニターバスツアー（プレスツアーを含む）」を実施することにより、観光客誘客も狙った。

4. 現在までの実績・成果

□お客様である一般消費者を含め、料理人側の高い評価により“平戸の食”に関する知名度・関心度の高さは評価できるものである。また、最大の効果は、市内の生産者や加工業者といった生産団体が連携しながら販売促進に取り組まれていることや商品開発に際してもお互いの素材を活用し、品質管理・在庫管理・接客等向上心が伺える。

5. 導入・実施にあたり工夫した点や苦労した点とその対処法・解決策など

□首都圏、福岡都市圏での事業展開が主体であるため、本市での動きが分かりづらく、市民の認識の低下が挙げられるが、解決策としては広報誌やSNS等を活用し各種事業活動の紹介を行った。また、フェア開催終了後の継続取引段階に移行した場合における生産者の食材を届ける体制維持に苦慮している。宅配便利用では経費も嵩むことから、商品形態（冷凍パック）等で対応を図った。

6. 今後の課題と展開

□首都圏への活動範囲を広げた販路拡大に取り組んでいるが、生産者等の対応にも限度があることから、物産展やフェア開催における食材等の要求に満足に答えきれていない状況にある。今後は、取り組むべき事業を取捨選択しながら、費用対効果を見極め、効率的な物産振興戦略に取り組む。

草部北部(くさかべほくぶ)幸せになろう会ワークショップ

自治体情報 熊本県高森町

人口 / 7,066人 標準財政規模 / 2,872百万円

担当課 政策推進課
電話番号 代表 0967-62-1111 内線 152
実施主体 高森町草部北部交友会
関連ホームページ

事業期間 平成 23 年度から平成 25 年度まで
関係施策分類 ①、③、④

予算関連データ

総事業費：—

名称	所管	金額(千円)

施策のポイント

草部北部(約200名)地区では、住民組織「交友会」が主体となって、廃校や住空間整備及び交流事業(体験プログラム)構築に向けて、5回のワークショップを実施し、具体的事業を起案し、住民総出で積極的に取り組んでいる。

施策の概要

1. 取組に至る背景・目的

近年、高齢化及び過疎化が著しく進む当地区では、集落の存続をかけて「幸せになろう会」ワークショップを開催。廃校地に隣接する集会場(旧ランチルーム)に住民が集い、繋がることで潜在能力を高め、地域資源を活かした魅力的な暮らしぶりの創造を目的にしている。

また、その暮らしぶり(人的資源)を核とした多様な交流事業と加工品開発によるコミュニティビジネスの創出を図る。

2. 取組の具体的内容

- ①草部北部幸せになろうワークショップの開催(5回)
- ②美しい村(集落)づくり・・・景観整備(大いちょう周辺整備・清栄山トレッキングコース整備、長寿の水(湧水)周辺整備、針葉樹から桜やケヤキへの樹種転換事業 廃校の清掃と点検)
- ③旧給食室の改修など・・・山の産物を活かした加工品の開発など
- ④交流事業・・・体験プログラムの開発と地元ガイド 都市の若者や女性との交流
- ⑤地域再発見・・・集落マップ作成 看板整備 野の花ロードの創設など
- ⑥手づくりのイベント・・・高尾野紅葉祭りの開催 農泊体験

3. 施策の開始前に想定した効果、数値目標など

- ①ワークショップ開催4回(予定)
- ②交流イベントの開催年1回 講演会(1回)や視察研修(1回)
- ③交流人口 年間延100名(0からのスタート)

4. 現在までの実績・成果

- ①ワークショップの開催 5回
- ②交流イベント 年2回(イベント3回 体験プログラム1回)
講演会2回(飯干氏(集落ツーリズム)と尾崎氏(加工品)) 視察研修5回
- ③交流人口 年間300名(湧水 イベント 体験プログラムなど)

5. 導入・実施にあたり工夫した点や苦勞した点とその対処法・解決策など

- ①住民オール参加への取り組みへの模索・・・農繁期や日時 家事などの調整
- ②住民の情報共有・・・ワークショップ通信の発行など
- ③実現への具体的アプローチ策・・・外部からの協力者との連携
- ④財源の確保・・・各種補助金の情報収集と申請作業

6. 今後の課題と展開

再度、参加したいという意識醸成のための演出(楽しみづくり、成果の共有)
 持続していくための組織づくりと財源や人材の確保 情報の共有の仕組みづくり
 女性の積極的な進出を図る環境整備と高齢者の知恵や技の継承策の構築

うのばいよかといプロジェクト

自治体情報 鹿児島県垂水市

人口 / 16,877人 標準財政規模 / 5,478百万円

- 担当課** 企画課 地域政策係
- 電話番号** 代表 0994-32-1111 内線 245
- 実施主体** 大野地区公民館
- 関連ホームページ** <http://www.city.tarumizu.lg.jp/oshirase/kikaku/oonodukuri/h23/index.htm>
- 事業期間** 平成 24 年度から平成 25 年度まで
- 関係施策分類** ①、③、④

予算関連データ

総事業費：13,199千円

名称	所管	金額(千円)
過疎集落等自立再生緊急対策事業	総務省	13,000
一般財源		199

施策のポイント

住民自ら策定した「大野づくり計画」を活用し、産業振興、魅力の発信、安心の創造など、生産・生活機能の強化を行うことにより更なる地域活性化を図る。

施策の概要

1. 取組に至る背景・目的

大野地区は高隈山系の中腹標高500m台の中山間地域に位置する小規模な地区である。現在の地区における高齢化率は52.29%（※1）までに至っている。

当地区では、地区を活気づけようと地区全体で交流人口増加に取り組んでおり、たとえば地区、鹿児島大学、垂水市の連携による大野自然学校への体験学習受け入れや、平成22年以降、地区の物産展である「大野原（うのばい）いきいき祭り」を開催している。祭りの開催を通じ、特産のつらさげ芋（※2）は新たな地域資源として地域活性化の起爆剤となりつつある。

また、当地区は第4次垂水市総合計画に基づく地域振興計画策定のモデル地区として「大野づくり計画」を平成22年度に策定した。「わたしたちは大野の人をふやしたい（住む人・来る人）」を目標に掲げ、それを実現するための具体的な行動計画を立案している。

そこで、「大野づくり計画」を活用し、交流促進により盛り上がりを見せつつある当地区において更なる活性化を図り、将来に向けた地区における生活を持続可能とするため、安心して生活を続けられる地域づくり（生産・生活機能の強化）を行おうとするものである。

（※1）地区内既存企業での外国人研修生30名を除いた高齢化率。

（※2）収穫したサツマイモを軒先につるし寒風にさらし、収穫時より糖度を高めたもの。

2. 取組の具体的内容

(1) うのばいのブランド化（産業振興）

①つらさげ芋商標登録、②安定した品質管理のための土壌改良調査、③新たな加工品開発、④地区で共同管理するつらさげ芋生産貯蔵施設整備

(2) うのばいの魅力発信（情報発信・交流促進）

①地区HP作成、②観光マップ作成、③うのばいいきいき祭りPR、④高齢者サロンの開催

(3) うのばいの安心創造（安心・安全）

①地区防災マップの作成、②水道施設整備、③電動カー走行可能な集落墓地参道整備

3. 施策の開始前に想定した効果、数値目標など

住民自ら策定した「大野づくり計画」を活用し、「人をふやしたい」目標に向かって産業振興、魅力の発信、安心の創造など、生産・生活機能の強化を行うことにより更なる地域活性化を図る。

4. 現在までの実績・成果

(1) 整備したつらさげ芋生産貯蔵施設を活用し、本年産つらさげ芋を目玉に第4回大野原（うのばい）いきいき祭りに出品し、好評を得た。

(2) 水道施設を整備し、住民や大野地区を訪れる人々の安心・安全を確保した。

(3) 住民ボランティア作業で電動カー走行可能な集落墓地参道を整備した。

5. 導入・実施にあたり工夫した点や苦勞した点とその対処法・解決策など

大野地区公民館で取組別に責任者を定め、市とも連携して推進を図った。地区公民館で複数回の会合を持ち、実施状況等の共有を図った。

6. 今後の課題と展開

今後も「大野づくり計画」を活用し、つらさげ芋や新たな加工品開発等を通じて、うのばいのブランド化を推進し、自らうのばいの魅力を発信していく。将来にわたって高齢者や来訪者の安心安全を確保するための取組を継続する。

七戸ドラキュラdeまちおこし事業

自治体情報

青森県七戸町

人口 / 17,180人

標準財政規模 / 6,960百万円

担当課 企画調整課

電話番号 直通 0176-68-2940

実施主体 七戸町

関連ホームページ

事業期間 平成24度から

関係施策分類 ①、③、④

予算関連データ

総事業費：1,550千円

名称	所管	金額(千円)
市町村元気事業費補助金	青森県	1,000
一般財源		550

施策のポイント

地域ぐるみでまちづくりに取り組むために開催した大規模地域会議で提案されたアイデアを、3年かけて行政も含めた各分野における次世代リーダーの発掘と育成を進め、横のつながりを深めながら、話し合いだけでなく、実現している。

施策の概要

1. 取組に至る背景・目的

平成23年に新幹線開業後のまちづくりについて地域ぐるみで話し合おうと開催した大規模地域会議「七戸の明日を考えるまちづくり100人会議」から生まれたアイデア、「ドラキュラdeまちおこし」。

特産のニンニクやトマト、城跡、国内最大級のヒナコウモリ繁殖地など、町の魅力を「ドラキュラ」と関連付けて活用する取組だが、前述の「100人会議」における反省点を踏まえ、「ドラキュラ」というまちおこしのキーワードを使い、異業種（農工商、産学官）の連携により、地域と地域、人と人とのつながりを強め、七戸の誇りを次の世代に伝えていくことを目的とする。

2. 取組の具体的内容

この企画に賛同した有志で「七戸ドラキュラdeまちおこし実行委員会」を設立し、以下の活動を実施。

1. コウモリ部会：ヒナコウモリの生態を動画で保存。地域の子供を対象に観察会実施。
2. メニュー部会：飲食の分野からまちおこしについて考える。
3. ブランド部会：「七戸」を発信することを考え、シンボルマークを作成。
4. フェスタ部会：地元高校生が育てたカボチャを飾り、七戸版ハロウィンを開催し「ドラキュラ」＝「非日常」を楽しむ。

3. 施策の開始前に想定した効果、数値目標など

これまで各分野で取り組んできた活動に、「ドラキュラ」というキーワードで一工夫加えることで、共通の取り組みとして新たなまちおこしにつなげる。

4. 現在までの実績・成果

1. ヒナコウモリ専門家による観察会と学習会を実施。バットボックスを製作設置。
2. 異ジャンルの飲食店で話し合いをしながら試食会を開催。ドラキュラメニューのガイドラインを策定し協力店舗を増やした。
3. 地域ブランド、「七戸」を町外に発信するために必要なことについて様々な助言を得ながら意見交換し、自分たちでシンボルマークを決定。
4. 農工商・産学官の連携により「七戸ドラキュラフェスタ バンパYear！最初の晩餐」というイベントを開催。このイベントにより「ドラキュラdeまちおこし」の集大成として町内外に発信することができた。

5. 導入・実施にあたり工夫した点や苦勞した点とその対処法・解決策など

苦勞した点

1. 抽象的なアイデアを具体的なイメージとして作り上げ、実現可能なレベルにすること。
2. 「ドラキュラ」をまちおこしのテーマにすることに賛否両論があり、それらの意見を集約すること。

対処法・解決策

1. 町外からアドバイザーやアーティストを招き、話し合うことで、各部会の具体的なイメージを作り上げた。
2. 企画を具体的にすることでイメージを明確にし、不安を取り除いた。また、メディアを含む外部からの反応が予想外に良かったことを、実行委員に粘り強く説明した。

6. 今後の課題と展開

課題：

町外からの好意的な反応により高まったモチベーションを維持しながら、当初の目的からぶれないよう活動を続けていく。今回の活動をきっかけに、これまでの閉鎖的な環境に戻らないようにし、外部からの人材受け入れを継続する。

展開：

各部会の活動を発展させながら継続し、つながりを広げる。

具体的には、シンボルマークの活用方法や権利保護。地元食材の利用による飲食店の情報発信。ヒナコウモリに係る啓発や次世代研究者の育成。主催者及び参加者双方が楽しめる、前述の活動を外部に発信するイベント継続の検討。

外部からのアドバイザー、アーティストとのかかわりの中で実行委員である住民がまちおこしについて話し合い、企画や運営を行ったことが最大の成果である。

今後はさらに、「話し合い」と「アート」の力を組み合わせることで刺激を与え、他のまちおこしと差別化した取組としていきたい。

定住促進住宅建設事業

自治体情報

山梨県市川三郷町

人口 / 17,340人

標準財政規模 / 5,997百万円

担当課 企画課

電話番号 直通 055-272-1103

実施主体 市川三郷町

関連ホームページ

事業期間 平成23年度から

関係施策分類

予算関連データ

総事業費：47,548千円（H25）

名称	所管	金額(千円)
市町村振興資金	山梨県市町村振興協会	34,500
一般財源	-	13,048

施策のポイント

町が分譲住宅地として整備した区画の未売却地（7区画）に町で戸建ての住宅を建設し、安価な家賃で子育て世代に貸出すことにより、町への定住と自然環境豊かな中に建つ市川東小学校への入学を目的とし、過疎地域への移住・定住を図るものである。

施策の概要

1. 取組に至る背景・目的

本町の山保地区は、他の過疎地域と同様に少子高齢化による人口減少が問題となっており、地域の行事、消防団員の確保など困難な状況のうえ、市川三郷町立市川東小学校の児童も少数となり学校運営も危ぶまれるなど地域存続が困難になると見込まれる。

このような状況を回避すべく、当該地区の人口を増加させ、地域活性化、市川東小学校の児童の確保に向けた事業である。

2. 取組の具体的内容

当該地区内に町で分譲した区画の未売却地に、戸建ての住宅を建築し、町外在住の子育て世代に安価な家賃で貸し出す。入居するには、同居の子供に市川東小学校への入学と同小学校の卒業が条件としてあり、さらには、地域の行事への積極的な参加などがある。

3. 施策の開始前に想定した効果、数値目標など

入居の申し込み数の想定はしていなかったが、条件不利地域であるため入居申し込みがない場合も想定していた。

4. 現在までの実績・成果

平成23年度より事業を開始し、これまで7区画ある内の4区画が既に入居が確定し、平成24年9月に1世帯（5人家族）、平成25年3月に1世帯（5人家族）入居済みであり、平成26年3月に2世帯（4人家族1世帯+5人家族1世帯=計9名）が入居予定となっている。これにより、過疎地域への人口対策とともに市川東小学校の児童数も平成25年度は9名、来年度には10名確保することができた。今年度の募集に関しても募集前より既に問い合わせがあり事業としても定着してきたことがうかがえる。

5. 導入・実施にあたり工夫した点や苦勞した点とその対処法・解決策など

分譲地を購入した方々への不公平感が生じないように、地域へ出向き町の事業計画を説明し理解を求めた。

また、入居予定日が9月となった世帯の子どもにおいては、学校生活への環境を配慮し、市川東小学校へ1学期から通学できるよう4月から入居するまでの半年間は、スクールバスの路線延長や早朝職員による子どもたちの見送りを行った。

6. 今後の課題と展開

平成25年度で未分譲区画の残り3棟の入居募集を行い平成26年度に建築予定。これで未分譲区画がなくなり本事業も完了となるが、引き続き地域の活性化、市川東小学校の存続に向け定住促進のための新たな事業展開（空き家、空き地の利活用等）が必要である。

農業体験・農家民泊事業

自治体情報

長野県松川村

人口 / 10,154人

標準財政規模 / 2,721百万円

担当課 経済課

電話番号 直通 0261-62-3109

実施主体 安曇野松川村農家民宿連絡協議会

関連ホームページ

事業期間 平成23年度から

関係施策分類 ④、⑤

予算関連データ

総事業費：319千円

名称	所管	金額(千円)
松川村農家民宿開業助成事業補助金	松川村	319

施策のポイント

安全・安心の受入れ体制と自然景観の魅力、アクセスの良さで、都市部の学校の受入れ要望が年々増加し、受入れ農家の連携が深まり農家の生きがい対策と副収入、そして地域への経済効果を生んでいる。

施策の概要

1. 取組に至る背景・目的

平成21年度に松本大学へ村観光振興策の業務を委託し、大学側から当村の自然環境を活かした教育旅行の受入れの提言がされ、同時期に国営アルプスあづみの公園からも大都市部（首都圏・関西方面等）の中学校の修学旅行先として安曇野での農業体験・農家民泊（農家生活体験）の希望が増加しており、受入れ体制づくりの要望がされた。

2. 取組の具体的内容

平成23年度に村が窓口となり、当村の豊かな自然や田園景観を活かした中で農業と観光を結びつけた新たな振興策として、農家民泊の経営に意欲のある方を育成支援し修学旅行生の受け皿づくりを推進し、平成24年2月9日に「安曇野松川村農家民宿連絡協議会」を農家10軒で設立。平成25年10月現在、会員37人。（内訳：松川村30人、大町市7人）事務局は役場経済課が担当。平成24年度より都市部の学校の修学旅行受入れを開始した。

3. 施策の開始前に想定した効果、数値目標など

都市部からの修学旅行において農業体験・農家民泊を主体とする学校が増加しており、当村の豊かな自然や美しい田園景観、アクセスの良さが、修学旅行先として多くの需要が見込まれた。高齢化する農家の生きがい対策と副収入、そして農家との交流により多くの修学旅行生が「松川村のファン」になってもらうことによる将来的な経済効果にも期待している。また、修学旅行は2泊3日が主なので1泊は民泊。もう1泊は大北管内のホテルや旅館、ペンションなどに泊まり、大北管内の市町村や国営公園で自然体験をしてもらう滞在型観光に結びつけ、大北地域全体が活性化することも目指している。

4. 現在までの実績・成果

平成24年度 5月23日～24日 大阪府中学校1クラス39人
 平成25年度 5月30日～31日 千葉県中学校1学年 93人
 7月23日～24日 東京都中学校1学年 108人
 9月20日～21日 大阪府中学校1学年 119人 受入れ合計320人

5. 導入・実施にあたり工夫した点や苦勞した点とその対処法・解決策など

安全・安心な受入れ体制づくりを松川村の農家民泊の特徴とし、全農家が次の内容を実施している。

- ①旅館業（簡易宿所）経営許可を取得。
- ②不慮の事故対策としてグリーン・ツーリズム総合補償制度に加入。
- ③保健所の食品衛生講習会に参加し、保菌検査を実施。
- ④消防署の確認検査を受けている。
- ⑤公共水道使用。

6. 今後の課題と展開

自然環境及びアクセスの良さ、受入体制の充実等が評価され受入れ希望が増加し、平成26年度は予約5校で842人、仮予約6校で954人、合計1,796人の受入れが予定されている。27年度は更に上回ることが確実で、現在の受入れ農家数では対応が出来ないため、受入れ農家を増やすことが喫緊の課題となっており、近隣市町村と連携する中で対応を図る。

さくら咲く学校プロジェクト

自治体情報 静岡県掛川市

人口 / 118,022人 標準財政規模 / 26,357百万円

担当課 企画政策部地域支援課
電話番号 直通 0537-21-1150
実施主体 さくら咲く学校運営管理組合
関連ホームページ <http://haraizumi.com/>

事業期間 平成23年度から

関係施策分類 ①、④

予算関連データ

総事業費：2,700千円（H24）

名称	所管	金額(千円)
一般財源	-	2,700

施策のポイント

さくら咲く学校は、廃校になった原泉小学校を活用し、小学校が持つ地域の拠点という役割を維持することに加え、地域の活動の場として、更には地域外との交流の場としての機能も果たす、地域主体の交流型施設である。

施策の概要

1. 取組に至る背景・目的

原泉地域は少子化・過疎化の顕著な農山村地域であり、その影響を受け地域のシンボルである小学校が近隣小学校との統合により廃校になった。しかし、この校舎を残したいという地域住民の声が多く、地域住民・行政・NPO法人の3者で、原泉小学校の跡地活用を検討した。そこで、暮らす人・訪れる人・営む人の3つのテーマから、原泉地域活性化に貢献できる施設を目指して「さくら咲く学校」は開校した。

2. 取組の具体的内容

さくら咲く学校は、「暮らす」「訪れる」「営む」の3本の柱から、地域活性化事業を推進している。

(1) 暮らす人のための活用

地域のコミュニティ施設として、敬老会等の地域のイベントで活用するだけでなく、校舎内に移動図書館や原泉小学校記念館を設け、地域住民が気軽に立ち寄ることができる。

(2) 訪れる人のための活用

子どものスポーツ・文化活動だけではなく、イベント会場や大学ゼミのフィールドワーク拠点等、多岐に渡る用途で施設を貸し出す。

(3) 営む人のための活動

空き教室を原泉地域活性化に寄与する事業者に貸し出す。事業者は、福祉サロンやアトリエ、雑貨販売、イベント等を通して収益活動と同時に、地域内外の交流を促進する役割を果たす。

3. 施策の開始前に想定した効果、数値目標など

小学校に代わる原泉地域の拠点。

4. 現在までの実績・成果

平成23年に開校して今年で3年目になるが、入居者の募集をかけた空き教室はほぼ満室になり、イベント等の集客数も年々増加している。イベントでは単なる交流の場とするのではなく、空き教室の入居者同士によるコラボ企画や、地域住民による地産地消の料理の提供等、情報発信の場としても利用されている。

学校施設を原状保存しているため、コスプレ写真の撮影で使われる等、当初に想定していなかった活用もされている。

5. 導入・実施にあたり工夫した点や苦勞した点とその対処法・解決策など

当市において小学校の廃校活用は初めてで、手探りの状況であった。

市からの補助金は初年度のみであったため、資金確保が大きな課題となったが、財団法人の助成金を活用しながら徐々に事業収益を増やす手法を取った。施設において老朽化は避けられない問題であるため、施設修繕費の工面が課題として残るが、開校当初に比べると資金面は安定したと考えられる。

6. 今後の課題と展開

今後は、原泉地域の資源を活用した事業を展開する。

(1) 農地再生事業

今年度から棚田の再生事業に取り組み、収穫したもち米をイベントに使用・販売する。併せて耕作放棄地にそばやジャガイモ等を栽培し、そば打ち・収穫等の体験事業を行う。耕作放棄地解消の活動をとおして地域ブランドの確立と、地域内外の交流促進を図る。

(2) 観光促進事業

原泉地域には、市内最高峰の八高山がある。“山”を観光資源として捉え、今年度に作成したトレッキングマップを活用し、周辺施設と絡めて、原泉地域に観光客を呼び込む。

民泊型修学旅行誘致事業

自治体情報 広島県江田島市

人口 / 26,004人 標準財政規模 / 7,717百万円

- 担当課 交流促進課
- 電話番号 直通 0823-40-2785
- 実施主体 江田島市
- 関連ホームページ <http://www.city.etajima.hiroshima.jp/cms/categories/show/165>
- 事業期間 平成22年度から
- 関係施策分類 ④

予算関連データ

総事業費：7,529千円 (H24)

名称	所管	金額(千円)
未来創造支援事業	広島県	5,580
自主財源	—	1,949

施策のポイント

本市では、H22年10月から、自然や海といった地域資源を活用した民泊型修学旅行を推進し、広島商工会議所主催の広島湾ベイエリア・海生都市圏研究協議会の協力を得て、H24年10月、県内初の民泊型修学旅行の受入を開始した。この取組を通じ、都市部の生徒と地域住民の交流を通じた地域の活性化を図っている。

施策の概要

1. 取組に至る背景・目的

本市は、海上自衛隊第1術科学校（旧海軍兵学校）以外に著名な観光資源がなく、観光客数は減少傾向にあり、新たに観光施設を整備・誘致することも考えにくい状況である。

このため、本市の自然や海といった地域資源を活用した体験型観光に注目し、地域資源を活用でき、都市部の生徒と地域住民の交流が図れる民泊型修学旅行の推進を図ることとする。

- ①都市部の生徒と地域住民の交流を通じた地域の活性化
- ②修学旅行誘致による地域への経済波及効果
- ③自然や伝統など田舎暮らしを通じた学校教育への貢献

2. 取組の具体的内容

H22年10月、全国で民泊型修学旅行の普及に努めている藤沢安良氏を招き、講演会を開催し、住民の意見を踏まえ、市としても本格的に取組をスタートさせている。

H23年7月には、大阪府清風学園中学校（30名）を招いたモニターツアーを実施し、登録家庭に民泊を経験してもらい、シーカヤックや漁業体験といった体験メニューを実施している。

H23年9月には、同年8月に県から「広島県民泊取扱指針」が示されたことを踏まえ、推進組織として「江田島市海生体験交流協議会」を設立している。

また、広島商工会議所主催の広島湾ベイエリア・海生都市圏研究協議会と連携して、セールス活動を行い、H23年6月、広島県初の民泊型修学旅行となる奈良県平城高校の誘致を決定し、モニターツアー（H24年7月）や登録家庭を対象とした衛生・防災講習会（H24年7月・10月）を実施するなど受入準備を進め、H24年10月16日～19日にかけて奈良県平城高校（142名）の受入を行った。

滞在中は、延40家庭に分かれて宿泊し、一緒に料理を作ったり、農作業等の家業体験を通じた交流を深めている。

3. 施策の開始前に想定した効果

少子高齢化が進み、子ども達との交流が少なくなっている高齢者世帯と、違う文化圏の生徒との交流による活力ある町づくりや、航路の利用、受入家庭・体験メニューの体験料による市外からの地元地域の経済的な効果を期待している。

4. 現在までの実績・成果

○生徒との交流から生まれる元気

修学旅行生を受け入れた家庭の多くは高齢者世帯であり、若い世代との交流から元気をもらったという声が多く、その後もやりとりが続き、再会を楽しみにしている家庭もある。

○地域における新たな交流の始まり

修学旅行の受入をきっかけに、これまでつながりのなかった受入家庭同士で食事会や研修会といった自発的な取組が始まっており、地域における新たな交流が生まれつつある。

5. 導入・実施にあたり工夫した点や苦労した点とその対処法・解決策など

○受入家庭への積極的な研修機会の提供

修学旅行生の受入に当たって、数多くの講習会を実施するとともに、H24年3月には先進地視察を行うことにより受入家庭の不安の解消に努めている。

○民泊向けのメニューの開発

受入家庭の一部から、「何を食べさせればいいのか分からない」という声も聞かれたため、H23年度に包括的連携・協力協定を締結している県立広島大学（人間文化学部健康科学科）と受入家庭と連携し、地域食材を使ったモデルメニューを開発している。

6. 今後の課題と展開

現在、民泊型修学旅行のニーズは高く、今年度も1校を受け入れ、10月から11月にかけては、3校の高校が来島する予定であり、来年度も既に中学校4校、高校3校の誘致が決定している。

しかし、民泊型修学旅行の大前提である、受入家庭の登録数の伸び悩みや（H25年6月末で88件）、取り組む自治体が増えれば、競争が厳しくなると予想されるため、他の自治体と違った体験メニューなど、本市独自の魅力を打ち出し、誘致を進めていく必要がある。

今後も安全・安心面に十分留意しながら、生徒と住民双方の思い出に残るような交流を進めていくことにより、受入体制を整備し、誘致の拡大を図っていききたい。

また、将来的には、修学旅行だけでなく、臨海学校や社会人教育、CSRといった分野への展開を図り、より多くの交流を生み出すことにより地域の活性化につなげていきたい。

集落支援員による持続可能な集落づくり

自治体情報

宮崎県日之影町

人口 / 4,521人

標準財政規模 / 3,220百万円

担当課 地域振興課

電話番号 直通 0982-87-3910

実施主体 日之影町

関連ホームページ

事業期間 平成22年度から

関係施策分類 ①

予算関連データ

総事業費：11,172千円

名称	所管	金額(千円)
平成22・23年度宮崎県中山間地域集落点検モデル事業補助金	宮崎県	H22 587 H23 870
平成25年度持続可能な集落づくり支援事業補助金	宮崎県	870
一般財源		8,845

施策のポイント

本町の集落支援員は、過疎高齢化の進む集落の地域資源の発掘と、集落と行政のコーディネーターの役割を担っている。その取組みの中で2つの活性化グループを結成し、古民家空き家や間伐材を活用した交流、集会施設を整備した。

施策の概要

1. 取組に至る背景・目的

本町の水源地域に位置する集落は、特に過疎化・高齢化の進行が著しく、維持、存続が危ぶまれる集落が出てきた。そこで町は平成22年3月に水源の里振興計画を策定した。その施策を推進するため、集落を支援し、集落への目配り、主体的な活性化の取組みを進める目的として、元「緑のふるさと協力隊員」を集落支援員として設置した。

2. 取組の具体的内容

- ・集落の巡回、状況把握及び課題分析等
- ・集落点検の実施による集落カルテの作成
- ・集落の維持、活性化に関する話し合いにおける助言等
- ・集落の維持、活性化に必要な各種支援活動

3. 施策の開始前に想定した効果、数値目標など

集落点検を実施することで、集落の状況や、課題、地域資源を見つめ直すことで、自らの問題として共通の認識を深めるとともに、課題に向き合い、行動する姿勢の醸成が図られる。また、身の丈にあった取組みを行い、その情報を町内に提供することで、地域おこし活動に対する波及効果が期待された。

4. 現在までの実績・成果

平成22年度から設置した集落支援員は、集落の草刈り活動や道路清掃、集落の祭りに積極的に参加し、集落住民との対話を重ねてきた。その取組みにより下記の特記すべき成果が上がっている。

・追川上集落

集落内で体験事業、外部住民との意見交換会を重ねた結果、平成24年に集落内に活性化グループ「山寿（やまじゅう）ふれあいくらぶ」が結成され、春と秋の年2回、集落の自然と食文化を楽しんでもらうイベントを開催し、外部との交流を推進している。また、集落内の間伐材を活用し、自ら交流の拠点となる施設を建設した。

・樫木尾集落

平成25年、集落内にある古民家空き家を活用するため、その所有者と集落住民、集落支援員で活性化グループ「巢山（すやま）の里もんぎゅう」を結成した。宮崎県の補助を受け、古民家空き家を交流、集会施設として改修し、平成25年11月の集落の祭りに合わせて集落出身者等へのお披露目を開催した。

5. 導入・実施にあたり工夫した点や苦勞した点とその対処法・解決策など

集落の現状と将来に危機感を抱いているものの、自発的な活性化への取組みには消極的だった。そこで、集落の祭りや草切り作業などに、集落支援員や宮崎県中山間盛り上げ隊、集落出身者、水源の里活性化対策推進協議会が参加し、協働して取り組んだことで、住民の意識が刺激され、活性化グループの結成と交流事業につながった。

また、平成25年度からは、町内男性1名を集落支援員として追加採用し、集落へのサポート体制を強化している。

6. 今後の課題と展開

追川上集落については、交流事業のイベントの継続開催と、本年度交流施設の隣に食品加工場を整備し、地元で採れる山菜等を活用した加工品の製造を行う予定である。

樫木尾集落については、NPO法人地球緑化センター主催による農業、生活体験事業を交流施設で実施する。

いずれの集落も身の丈にあった地道な取組みを進めていくことが肝要であるが、グループ相互が刺激となり高め合っていくとともに、橋渡し役として集落支援員がお互いの地域資源を活用、連携し、活性化活動の相乗効果が生まれることが期待される。

クラシックカーレビュー IN 高畠

自治体情報 山形県高畠町

人口 / 25,080人 標準財政規模 / 6,613百万円

担当課 産業経済課
電話番号 直通 0238-52-2019
実施主体 高畠町商工会
関連ホームページ <http://www.jan.ne.jp/~tsci/>

事業期間 平成10年度から
関係施策分類

予算関連データ

総事業費：700千円

名称	所管	金額(千円)
一般財源		700

施策のポイント

全国から参加されたクラシックカーを商店街に展示し、中心商店街の活性化を図るとともに、クラシックカーのパレードを通し、交通安全意識の向上、公衆道徳の啓発を行っている。

施策の概要

1. 取組に至る背景・目的

平成10年度「高畠町交通安全町民大会」の一環として開催されたのに端を発し、2年に一度実施している。全国のクラシックカー愛好者や車に興味のある方の話題となり、町内外から多くの来場者があることから、中心市街地活性化、町内観光の一端として取り組んでいる。

2. 取組の具体的内容

クラシックカーを展示することにより、全国から愛好者等の誘客を図り、ふれあい市や地元のうまいもの屋台を設置し、高畠町の農産物や特産品の宣伝・販売を行う。

3. 施策の開始前に想定した効果、数値目標など

- ①クラシックカーの出展者及び愛好者を対象に町内の観光・特産品等のPRを行い、継続した誘客効果。
- ②交通安全意識向上と公衆道徳の啓発を行い、交通事故の撲滅。

4. 現在までの実績・成果

展示（参加）されるクラシックカーは200台を超え、毎回4万人ほどの来客があり、町内観光の一大イベントになっている。

5. 導入・実施にあたり工夫した点や苦勞した点とその対処法・解決策など

出展者の募集について、魅力ある会場の提供と出展者も楽しめるイベントづくり。

6. 今後の課題と展開

隔年の開催ではなく、毎年開催してほしいとの要望もあるようだが、マンネリ化を防ぐためにも、隔年で趣向を凝らし更なる誘客手段として展開していく。

また、交通安全等の啓発を継続していく。

田んぼでアートだ！復興交流事業

自治体情報 **福島県鏡石町**
 人口 / 12,868人 標準財政規模 / 3,240百万円

担当課 産業課
 電話番号 直通 0248-62-2118
 実施主体 かがみいし田んぼアート実行委員会
 関連ホームページ <http://www.town.kagamiishi.fukushima.jp/>
 事業期間 平成 24 年度から
 関係施策分類 ①、②

予算関連データ

総事業費：1,885 千円

名称	所管	金額(千円)
地域づくり総合支援事業補助金	福島県	1,100
商工観光振興事業補助金	鏡石町	667
一般財源		68

施策のポイント

新聞やテレビ等のマスメディアで田んぼアート事業が取り上げられた結果、町外からの観覧者が増加し、町内の観光スポットや飲食店等への周遊効果が見られた。

施策の概要

1. 取組に至る背景・目的

市街地と水田地帯が調和・共存する JR 鏡石駅周辺の恵まれた環境を活かして、駅の東側に広がる水田に田んぼアートを描き、農業と観光が連携した新たな観光スポットを創出。

震災からの復興や農業の普及啓発、観覧客の周遊による地域活性化を目指している。

2. 取組の具体的内容

田んぼアートの観覧場所が町図書館であることから、「窓から眺める絵本～もう1つの図書館～」をコンセプトとして、今年は「桃太郎」を描いた。また、観覧者へのおもてなしの一環として、「田んぼボランティア」による田んぼアート案内や日曜限定の「田んぼカフェ」開催等の取組を関係団体と連携して実施した。その他、町の特産品の1つである桃のPRイベントを見頃の時期に併せて開催した。

3. 施策の開始前に想定した効果、数値目標など

- (1) 町外の一般観覧者による地元店への経済波及効果
- (2) 田植えや稲刈り体験イベントの開催による農業への関心喚起
- (3) 収穫した米の学校給食への提供等による地産地消の推進
- (4) 米や桃などの町特産物PR 等

4. 現在までの実績・成果

- (1) 一般観覧者数13,092人（前年比2.3倍：うち町外9,763人）
- (2) 田んぼカフェ開催（7回）、田んぼボランティアによる案内
- (3) 田植え体験イベント（約200人参加）・稲刈り体験イベント（約250人参加）
- (4) 桃のPR・販売イベント「桃太郎祭り」の開催
- (5) 募金者へのポストカード提供、田んぼアート特製団扇作製
 ※今後、収穫米の学校給食提供等を予定

5. 導入・実施にあたり工夫した点や苦勞した点とその対処法・解決策など

図書館4階から絵柄が綺麗に見えるように、遠近法を用いて作図している。絵柄に使用する苗の育苗、水田に直接絵柄の形をつくる測量作業については、本町にある福島県立岩瀬農業高等学校の全面的な協力の下、授業の実習の中で生徒達が行っている。

6. 今後の課題と展開

田んぼアートの観覧者に、町内で周遊してもらうために、町商工会や町観光協会と連携して町内飲食店のグルメマップを作製したが、さらなる仕組みづくりが必要である。

また、次年度以降は、絵柄のレベルアップによる観覧者の増加、ふくしまDCに向けた取組強化、収穫した米の活用方法（6次化製品の開発や販売）等を検討している。

施策事例 ④ 観光振興関連施策

東吾妻町の豊かな自然や観光資源とスポーツとの融合 ～MTBやノルディックウォーキングの普及と地域の活性化～

自治体情報

人口 / 15,793人

群馬県東吾妻町

標準財政規模 / 5,653百万円

担当課 産業課、事業課（健康増進センター）

電話番号 代表 0279-68-2111 内線 222

実施主体 東吾妻町（東吾妻町観光協会など含む）

関連ホームページ <http://www.town.higashiagatsuma.gunma.jp/>
<http://www.tohgoku.or.jp/>

事業期間 平成23年度から

関係施策分類 ⑦ーウ

予算関連データ

総事業費：300千円（H25）

名称	所管	金額（千円）
一般財源	—	300
（参加料収入あり）		（その都度）

施策のポイント

国内において、まだまだマイナーと思われる「マウンテンバイク（MTB）」や「ノルディックウォーキング」を活用し、愛好者などへ町内の豊かな森林資源や観光資源をPRするとともに、コース開拓を行い当該スポーツの普及を図る。

施策の概要

1. 取組に至る背景・目的

平成18年3月の1町1村合併により誕生した「東吾妻町」は、群馬県の北西部に位置し、面積は254k㎡と広大であり、そのうち森林面積は約7割を占め、榛名山系を源とする箱島湧水（日本名水百選）や国指定名勝地（吾妻峡）など緑豊かな自然環境に恵まれている。

基幹産業は農林業であるが、従事者不足による衰退感はあるが、過疎地域の全域指定により様々な施策を講じているものの、その解消には至っていない。

このような中で、地域活性化や地域振興は重要な課題であり、観光資源掘り起こしなどによる交流人口の拡大は必須である。

2. 取組の具体的内容

(1) 東吾妻むかし道MTB（マウンテンバイク）ライド

平成23年より継続して開催中、町内各所に点在するむかし道や林道等を線で繋ぐことにより魅力的なコース開拓を行い、マップリーディングによる大会を開催し、観光資源の掘り起こしや交流人口の拡大を図る。

(2) ノルディックウォーキング体験会（食事、温泉入浴付き）※年10回程度開催

中高年者を中心として健康増進指向が高まる中で、近年静かなブームの「ノルディックウォーキング（ポールを使って歩くフィットネスウォーキング）」の体験指導と観光資源の掘り起こしによるコース案内（観光ガイド）を行う。

3. 施策の開始前に想定した効果、数値目標など

(1) 東吾妻むかし道MTB（マウンテンバイク）ライド

交流人口の増加、豊かな森林資源の観光・スポーツ的な活用

(2) ノルディックウォーキング体験会

町営健康増進センターの自主事業の充実強化、町内の観光資源の掘り起こし

4. 現在までの実績・成果

(1) 東吾妻むかし道MTB（マウンテンバイク）ライドの大会エントリー

平成23年10月（16人）、平成24年11月（68人）、平成25年10月（123人）

(2) ノルディックウォーキング体験会の開催回数と参加人数

平成23年（8回、75人）、平成24年（10回、179人）、平成25年（11回、213人）

5. 導入・実施にあたり工夫した点や苦労した点とその対処法・解決策など

(1) 東吾妻むかし道MTB（マウンテンバイク）ライド

コース開拓・整備や地元との調整、参加募集の方法→実行委員会体制の整備等

(2) ノルディックウォーキング体験会

国内公認団体との連携を含めたインストラクターの確保→施設職員が取得

6. 今後の課題と展開

(1) 東吾妻むかし道MTB（マウンテンバイク）ライド

これまでの開拓コースを繋げた全町的なコース整備と大会規模の拡充

(2) ノルディックウォーキング体験会

国内公認団体との連携強化（共催を得るなどした大規模な当該イベント誘致）

鉄道を利用した秩父観光推進事業

自治体情報 埼玉県秩父市

人口 / 67,451人 標準財政規模 / 17,502百万円

担当課 秩父市長室地域政策課(西武秩父線利用促進協議会事務局)

電話番号 直通 0494-22-2823

実施主体 西武秩父線利用促進協議会 等

関連ホームページ <http://www.city.chichibu.lg.jp/menu5182.html>

事業期間 平成25年度から平成25年度まで

関係施策分類

予算関連データ

総事業費：45,900千円

名称	所管	金額(千円)
ふるさと創造資金(補助金)	埼玉県	22,000
その他		23,900

施策のポイント

西武秩父線利用促進協議会を構成する秩父地域1市4町(秩父市・横瀬町・皆野町・長瀬町・小鹿野町)・埼玉県・1市4町の商工団体及び観光協会その他、地元事業者(飲食店、タクシー事業者等)や鉄道事業者等が、鉄道による観光客増加という一つの目的に向かって、連携・協働して広域的に事業を実施している。

施策の概要

1. 取組に至る背景・目的

秩父地域は、人口減少、急速な高齢化などにより地域活力が低下している。

また、今般の西武秩父線の存続問題は、利用者が減少しているという現状を改めて浮き彫りにした。公共交通機関は地域住民の足であり、また、観光行政・産業経済の発展のためにも極めて重要な役割を持つものでもある。これを継続的に確保できるよう、地域が一体となって鉄道を利用した秩父観光の魅力発信事業を実施した。

2. 取組の具体的内容

埼玉県や秩父市をはじめとした秩父地域の自治体に加え、商工団体、観光協会により、「西武秩父線利用促進協議会」を平成25年5月に設立。秩父地域全体が連携して、次のような事業を企画・実施(予定)した。

- ① 得しちゃえ「秩父へグッと来(ク)ーポン」事業(秩父地域おもてなし観光公社)
- ② 誘客DVD・CD作成事業(秩父地域おもてなし観光公社)
- ③ イメージVTR事業(秩父地域おもてなし観光公社)
- ④ デジタルサイネージ活用事業(秩父地域おもてなし観光公社)
- ⑤ 秩父PR(ステッカー)絵がかり作戦(秩父地域おもてなし観光公社)
- ⑥ 秩父地域ウエルカムボード設置事業(秩父地域おもてなし観光公社)
- ⑦ ジオパーク秩父ウエルカムボード設置事業(秩父まるごとジオパーク推進協議会)
- ⑧ ちちぶジオ鉄ハンドブック作成事業(秩父まるごとジオパーク推進協議会)
- ⑨ ふるさと祭りフェア事業
- ⑩ 午歳総開帳総合パンフレット作成事業(午歳総開帳誘客促進連絡協議会)
- ⑪ 午歳総開帳駅張りポスター&のぼり旗作成事業(午歳総開帳誘客促進連絡協議会)
- ⑫ 午歳総開帳イベント秩父札所めぐりウルトラマラソン開催事業(秩父札所めぐりウルトラマラソン実行委員会)
- ⑬ 秩父観光情報システム構築事業(秩父地域おもてなし観光公社)

3. 施策の開始前に想定した効果、数値目標など

秩父地域への鉄道を利用した観光客の増加。

4. 現在までの実績・成果

秩父地域外の方々へのPRを中心に事業を実施しており、鉄道を利用した新たな観光客は増加していると思われる。

5. 導入・実施にあたり工夫した点や苦労した点とその対処法・解決策など

素早い対応による事業実施が求められたことから、クーポン事業では、地元の商店街やタクシー事業者等に対して、短期間で当該事業への理解を得、浸透させるため、職員が一軒一軒ローラー作戦を実施した。

6. 今後の課題と展開

継続して鉄道利用による観光客を増加させるため、効果的な事業を企画・実施していく。

成田ブランド推進戦略事業

自治体情報 千葉県 成田市

人口 / 130,469人 標準財政規模 / 35,203百万円

担 当 課 企画政策部企画政策課成田ブランド推進室

電 話 番 号 直通 0476-20-1500

実 施 主 体 成田市

関連ホームページ <http://nrtkuentai.com/>

事 業 期 間 平成 25 年度から

関係施策分類

予算関連データ

総事業費：29,574千円（H25(当初予算ベース)）

名 称	所 管	金 額 (千円)
一般財源	—	29,574

施 策 の ポ イ ン ト

平成24年度まではメディアパブリシティに重点を置いており、ロケ誘致やスイーツ開発を主要事業として展開し、それらの活動が新聞やテレビなどのマスメディアに取り上げられたことにより、成田地域の認知度を高める効果があった。平成25年度からはさらにそれらを生かし、観光客の誘致を図る。

施 策 の 概 要

1. 取組に至る背景・目的

平成22年10月に、羽田空港の24時間国際空港化がスタートし、成田国際空港の競争力を高めることが課題となった。そこで、空港と地域が一体となった成田ブランドを構築し、戦略的に情報発信することで、空港と地域の認知度を高め、成田ファンを増やすための事業を行い、一定の成果があった。今後はそれらを生かし、内外の観光客の誘致を図っていく。

2. 取組の具体的内容

平成24年度までは、ロケ誘致とグルメ開発でメディアパブリシティ活動を行った。平成25年度からは、これまでのノウハウを土台に、観光客誘致に重点を置いたアクションプランを策定し、観光資源の磨き上げや訪日外国人向けのPRに取り組んでいる。

3. 施策の開始前に想定した効果、数値目標など

平成24年度までは具体的な数値目標を設定していなかったが、平成25年11月に、平成27年度までに観光入込客数の100万人増（基準値：1,347万人（過去10年平均）（H23年除く））を目指すこと、平成27年度までに外国人宿泊者数130万人を目指す数値目標が設定された。

4. 現在までの実績・成果

平成25年5月に「酒フェスティバル in NARITA 2013」を実施し、外国人を含む多くの方々に、成田や成田周辺の酒蔵の日本酒を楽しんでもらった。

平成25年8月に「成田ソラあんぱん新作デビューイベント」を実施し、以降、市内外でのイベントで成田ソラあんぱんの試食や販売を行い、成田ソラあんぱんを通して、成田の認知度の向上を図った。

平成25年10月にロサンゼルスでの観光プロモーションを行い、外国人誘致を図った。

5. 導入・実施にあたり工夫した点や苦勞した点とその対処法・解決策など

成田ブランドを構築するためには、メディアや市外へ情報発信することが主となることから、市民の巻き込み、合意形成に苦慮している。市民向けイベントや広報等で周知や理解を得られるよう進めているところである。

6. 今後の課題と展開

空港と地域の魅力を継続的に発信する仕組みづくりと、構築した成田ブランドをいかに持続発展させ、観光客誘致に結び付けるかが課題である。

それらの課題を解決し、継続的に首都圏の20代から40代の女性を中心としたマーケットに向け情報発信、PR活動を行い、空港と地域に多くの観光客を誘致することを目指していく。

施策事例 ④ 観光振興関連施策

佐倉・城下町400年記念 時代まつり～江戸風情と賑わいの一日～

自治体情報 千葉県佐倉市

人口 / 175,000人 標準財政規模 / 29,155百万円

担当課 産業振興部 産業振興課

電話番号 直通 043-484-6146

実施主体 佐倉市

関連ホームページ <http://www.city.sakura.lg.jp/0000001055.html>

事業期間 平成22年度から平成29年度まで

関係施策分類 ⑦

予算関連データ

総事業費：3,411千円

名称	所管	金額(千円)
一般財源	-	3,000
実行委員会資金	佐倉・時代まつり実行委員会	411

施策のポイント

11万石の城下町として栄えた歴史を背景に、江戸時代の佐倉のまちに自分が居るような気分になれるイベントです。通りを丸ごと江戸時代にタイムスリップさせたような演出として、江戸時代から続く日本の伝統芸や佐倉ならではの伝統芸などがあちこちで行われます。また、江戸時代の物売りが口上を述べながら練り歩いたり、江戸時代の食を楽しめたりします。

施策の概要

1. 取組に至る背景・目的

江戸時代に千葉県最大の城下町であった佐倉の地域資源を生かしたイベントを開催することで、「城下町佐倉」の知名度向上、交流人口や定住人口の増加を目指す事業です。またこの事業は平成22年度から29年度までの8年間をかけて取り組む「佐倉・城下町400年記念事業」に位置づけられています。

城下町の風情が残る新町通りは以前の賑わいを失い、古民家なども減少しています。佐倉・時代まつり実行委員会は、佐倉城下町商店会、京成佐倉駅前栄町商栄会、佐倉の秋祭り実行委員会、NPO法人佐倉一里塚、NPO佐倉ラボ、佐倉商工会議所、佐倉市観光協会など、新町通りをはじめとする旧城下町地区をなんとか活性化したいとの想いを抱く団体と佐倉市により運営されています。

2. 取組の具体的内容

江戸時代の風情が残る新町通りを中心に、江戸時代の11万石の城下町佐倉の賑やかな様子を再現します。あたかも江戸時代の佐倉のまちにタイムスリップしたかのような気分を味わってもらえるよう、通りには雰囲気高める修景を行い、物売りが威勢の良い江戸時代ならではの口上を述べながら通りを行きかいます。また、江戸時代から続く食を味わうことができます。佐倉藩外不出の「立身流」による古武術、佐倉囃子の演奏など、江戸時代の佐倉ならではの伝統芸や関東地方では唯一の武家屋敷群のある「サムライのまち佐倉」にふさわしい、日本刀職人実演・体験が行われます。さらに捕り物寸劇や殺陣寸劇、猿まわしなどの大道芸や和弓体験、甲冑試着会、子ども捕り方体験など江戸時代の雰囲気を再現した参加型のイベントが会場内のあちこちで行われます。当日は和装の貸し出し・着付けもっており、来場者も着物で街歩きを楽しむことができます。

3. 施策の開始前に想定した効果、数値目標など

イベント来場者数の増加。

将来的に平時に和装で新町通りを歩く人が増加する。

4. 現在までの実績・成果

平成24年度来場者3万3千人から平成25年度は4万人に増加。

5. 導入・実施にあたり工夫した点や苦勞した点とその対処法・解決策など

江戸時代の佐倉の雰囲気を出すには、イベント出演者のみならず、スタッフや来場者にも和装をしてもらい、少しでも多くの人に和装をしてもらうための施策。市広報紙や市ホームページ、ツイッター等を活用し、市民から着物や小物を寄贈してもらい、活用した。

6. 今後の課題と展開

江戸時代の城下町佐倉ならではの特徴をより鮮明に出していきたい。イベントにメリハリをつける意味でも既存のイベント内容をベースに佐倉藩の大名行列等を再現したいが、予算が足りない。

隅田公園オープンカフェ

自治体情報 東京都台東区

人口 / 185,904人 標準財政規模 / 49,753百万円

担当課 文化産業観光部観光課

電話番号 直通 03-5246-1151

実施主体 東京都台東区

関連ホームページ

事業期間 平成 22 年度から平成 25 年度まで

関係施策分類

予算関連データ

総事業費：15,754千円

名称	所管	金額(千円)
地域活性化・きめ細かな臨時交付金	内閣府	3,000
水辺空間を活用した賑わいの創出事業費	東京都	4,286
雑入(モデル事業売り上げの一部)		57
一般財源	-	8,411

施策のポイント

河川占用許可準則の改正を受け、隅田川の河川敷地に東京都の管理河川としては初となるオープンカフェを設置した。建物の設置及び運営は民間事業者が行うことで、区の経費負担を減らし、さらに地域還元費として売り上げの一部を地域団体が、徴収し地域活性化に活用する予定となっている。

施策の概要

1. 取組に至る背景・目的

東京スカイツリーを臨む絶好のビューポイントである隅田公園内の河川区域に、河川敷地占用許可準則の改正による「都市・地域再生」のための施設として水辺空間を活用したオープンカフェを開設し、一年を通じて継続的な賑わいを創出することで、浅草を訪れる観光客と地域住民の憩いの場とするとともに、まちの活性化を図る。

2. 取組の具体的内容

利用者のニーズ調査を行うためのオープンカフェモデル事業の実施。学識経験者、地元団体代表、地域住民、行政（東京都、台東区）により構成する「隅田公園オープンカフェ協議会」を設置し、「都市・地域再生等利用区域指定要望書（利用計画書）」及び「隅田公園オープンカフェ出店者募集要項」の内容を検討。要項に基づき出店事業者を公募し、選定委員会で審査を行い、審査結果をもとに区が出店事業者を決定。決定後は、出店事業者と調整しながら諸手続きを行い、平成25年10月に2店舗がオープンした。

3. 施策の開始前に想定した効果、数値目標など

水辺の周辺地域の活性化はもちろん、東京スカイツリーから浅草のまちへの回遊、地域全体の賑わいを創出できるよう目指している。

4. 現在までの実績・成果

今秋開業したばかりであり、また季節的な問題もあるため、現在のところ店舗運営を軌道に乗せることが最優先であり、地域全体の活性化までは至っていない。しかし、地元住民の利用が想定より多いことから、地域に根ざした店舗づくりを進めているところである。

5. 導入・実施にあたり工夫した点や苦労した点とその対処法・解決策など

準則の中で、「地域の合意形成」が必須条件となっており、協議会の設立なども規定されているため、地域の理解を得るのに約一年間かけて地元への説明を行った。

また、出来る限り地元要望を取り入れるため、出店者募集要項づくりにも時間を要した。

6. 今後の課題と展開

今後、水辺の賑わいを創出していくためには、様々な企画やイベントを行なっていくほか、流域全体にさまざまな施設が出来てくると、水辺が人々にとって身近なものとなり、海外における水辺の文化・生活と同様に、多くの人々が集い、多種多様な文化が創造されていくようになる可能性がある。

夏の横須賀ドル旅まつり

自治体情報 神奈川県横須賀市

人口 / 422,107人 標準財政規模 / 82,980百万円

担当課 横須賀市 経済部 集客・プロモーション担当課

電話番号 直通 046-822-8300

実施主体 横須賀集客促進実行委員会（横須賀市、横須賀商工会議所、京浜急行電鉄の3者で組織）

関連ホームページ <http://cocoyoko.net/dorutabi/>

事業期間 平成 25 年度から平成 25 年度まで

関係施策分類 ②

予算関連データ

総事業費：4,559 千円 (H23)

名称	所管	金額(千円)
一般財源		4,559

施策のポイント

米海軍基地を有し、本市の国際的な都市イメージを活用した集客促進策である。海外旅行の残り等家庭に眠っている「たんすドル」を使える点が地域経済活性化につながった。市や市観光協会、商工会議所、観光施設、公共交通機関、米海軍基地が連携し、各々が得意分野で力を発揮したことで、横須賀の新たな観光事業が実現した。

施策の概要

1. 取組に至る背景・目的

民間調査によれば、「日本全国の家庭に眠ったまま使われていないドルを含めた外貨が約1兆3千億円ある」とされている。（トラベルジャーナル社「海外旅行に関する調査」）

こうした「たんすドル」の利用を促し、さらに「国際的な街」という横須賀の都市イメージを活用できる集客促進策として着想した。

2. 取組の具体的内容

(1) ドル使用以外の特別企画の開発

- ①英会話教室
- ②ドル旅ポップコーン
- ③アームレスリング大会 at ドブ板通り
- ④ドル旅スタンプラリー
- ⑤ドル旅スタイル5ヶ条

(2) 街のデザインによるウェルカム感の演出

(3) 話題にするためのメディアセールス

3. 施策の開始前に想定した効果、数値目標など

本施策は、横須賀の認知向上および集客促進のための話題づくり、イメージづくりに主眼を置いたため、具体的な数値目標は設定しなかった。

4. 現在までの実績・成果

(1) 協力・関係者の高い満足度

- ① 対象店舗へのヒアリング結果
 - ・店舗等の集客効果 約50%「ある」
 - ・お店や地域のPR効果 約80%「ある」
 - ・売上 31%「増えた」（前年同期比）
 - ・ドル旅を継続すべき 約80%
 - ・ドル旅観光客は客単価が高い（海外旅行気分での観光）

- ② 開催期間中のドル使用額
 - ・多い店舗では累計10,000ドルの利用があった。

(2) マスメディアやインターネット等ソーシャルメディアでの話題の拡散

民放TV局等での報道、主要インターネットサイト等での掲載など幅広いメディア露出を獲得。露出量は、広告出稿額に換算すると約2億2,700万円分に相当した。

(3) 都市イメージの向上

インターネットブログ等での書き込みをはじめ、多方面で横須賀に対する良好なイメージの向上につながった。

5. 導入・実施にあたり工夫した点や苦労した点とその対処法・解決策など

本施策では、横須賀市、横須賀市観光協会、横須賀商工会議所、市内主要観光施設、京急等公共交通機関、米海軍横須賀基地が連携し、それぞれが自分の得意分野で力を発揮したことで、新しい横須賀の観光事業が実現した。

6. 今後の課題と展開

今回は初の試みとして基地周辺の飲食店や観光施設で実施したが、今後は市内各エリアに拡大していくことも検討している。その際、広域的な環境整備や広報をどう展開していくかが課題である。また、為替レートを固定するか施設ごとの自由裁量にするかについても検討が必要と考えている。

サイクリングフェスティバルあさま(ヒルクライム自転車大会)開催事業

自治体情報 長野県小諸市

人口 / 43,690人 標準財政規模 / 10,040百万円

担当課 総務企画課
電話番号 代表 0267-22-1700 内線 256
実施主体 小諸サイクリングアソシエイト・浅間山麓自転車大会実行委員会
関連ホームページ <http://asama-sports.org/>

事業期間 平成17年度から

関係施策分類 ⑦-ウ

予算関連データ

総事業費：4,108千円

名称	所管	金額(千円)
一般財源(小諸市負担金)		200
小諸商工会議所負担金		50
小諸市観光協会負担金		50
企業協賛金		30
大会参加費		3,778

施策のポイント

健康的な乗り物である自転車を利用した浅間山麓地域の振興を目的にしており、大会開催回数は9回を数え、地域の認知度も高まっている。600人前後の参加者のうち65%を県外者が占める。

施策の概要

1. 取組に至る背景・目的

『「環境」、「人」、「道」に関する地域文化の創成』、『地域資源の再認識』、『交流観光の開発』、『浅間山麓を心身健康づくりステージとして確立』の4つのコンセプトを掲げ、第1ステップとして、浅間山麓をサイクリングや自転車競技の練習に適した地としてPRするとともに、広域観光と地域の活性化に資するサイクリングイベントを企画した。

2. 取組の具体的内容

標高差1,000m、斜度8%の坂道を自転車でのぼる大会。

年齢別、性別でタイムを競うロードレーサーの部とサイクリングを楽しんでいただくエンジョイの部がある。

レース終了後は、ランチパーティーを開催し、参加者同士の交流を深めてもらう。

3. 施策の開始前に想定した効果、数値目標など

小諸市周辺から500人程度の参加者を見込み、サイクリングコースとして浅間山麓地域が適地であることをPRすることによって、自転車利用の普及と地域の活性化を期待した。(第1回目では、1000m林道サイクリング、1300m林道マウンテンバイクによるちびっこレンジャー体験、健康講習会、ヒルクライムデモンストレーションを実施。)

4. 現在までの実績・成果

ヒルクライム自転車大会は、回を重ねるごとに参加者が増加し、600人前後の大会規模となった。大会運営費は、当初、行政や商工会議所等の補助金に依存していたが、現在ではレース等の参加者からの参加費で運営費を概ね賄えるようになってきている。

5. 導入・実施にあたり工夫した点や苦労した点とその対処法・解決策など

第1回目の開催では、サイクリングに関わるさまざまなイベントを開催したため、スタッフが分散してしまい、対応におわれてしまった。その反省を活かし、第2回目からは、ヒルクライム自転車大会にイベントを絞ったことにより、大会運営がスムーズになった。

6. 今後の課題と展開

事業主体団体等のメンバーの入れ替わりが少ないため、スムーズな運営ができている反面、平均年齢が上昇しているため、後継者の確保が課題となっている。

開催会場が市街地から離れているため、市街地へも経済効果が波及するような企画が必要。

事業目的に掲げた4つのコンセプトを今後いかに実現していくかについて検討が必要。

KOBEぽっぷカルチャーフェスティバルの開催

自治体情報

兵庫県神戸市

人口 / 1,538,047人

標準財政規模 / 379,268百万円

担当課 企画調整局デザイン都市推進室

電話番号 直通 078-322-6570

実施主体 神戸ポップカルチャーフェスティバル実行委員会（神戸市、アニメーション神戸実行委員会、ラジオ関西、地域人材支援センター、KOBE鉄人PROJECT）

関連ホームページ <http://www.kobe-pop.com/festival/>

事業期間 平成24年度から

関係施策分類 ②

予算関連データ

総事業費：10,000千円

名称	所管	金額(千円)
地域発・文化芸術創造発信イニシアチブ	文化庁	5,000

施策のポイント

神戸市出身の漫画家である横山光輝氏の作品を通じて地域の活性化を進める神戸・新長田地区で、アニメなどのコンテンツを活用して、神戸の地域団体、商店街、企業、行政などが協力して、多彩なサブカルチャー・コンテンツを楽しむお祭りを開催する。

施策の概要

1. 取組に至る背景・目的

神戸市では、平成8年よりクリエイティブ・コンテンツ産業の振興を目的に、「アニメーション神戸」として、地域のメディア芸術の活性化やクリエイターの活躍の場の提供、新人クリエイターの発掘・育成、産学連携の取り組みなどの事業を実施してきた。

これまでの取り組みに加え、「アニメーション神戸」を拡大展開する一環として、アニメなどのコンテンツを活用した地域活性化、県市外へのアピール、関西のクリエイター紹介などにも取組む「KOBEぽっぷカルチャーフェスティバル」を開催した。

2. 取組の具体的内容

神戸・新長田会場を中心にアニメーションの上映、声優・監督によるトークショー、各地の地域アイドルや武将隊によるステージ、痛車の展示、各地の萌物産の販売、地元企業の出展ブース、アニメーション体験ブースなど、数多くのポップカルチャーを体感できるイベントを開催。

3. 施策の開始前に想定した効果、数値目標など

平成25年度来場者目標は2万人。

新長田地域への集客、周辺店舗への経済効果などを想定。

4. 現在までの実績・成果

平成24年7月14日～16日の開催で約13,500人が来場。

平成25年9月21日～23日の開催で約21,500人が来場。周辺店舗にも多くの集客があった。

5. 導入・実施にあたり工夫した点や苦勞した点とその対処法・解決策など

地域団体、商店街、企業、行政などが協力して実施。地元新聞社・NPOの協力で同社が所有する萌キャラクターや地元アイドルをイメージキャラクターとして利用するなど、地域が一丸となってイベントを開催した。

6. 今後の課題と展開

地元商店街との連携の強化をはかり、次回はさらに広範囲での展開を進める。

地元コンテンツと地元企業とのコラボ商品等の活用なども進めていく予定。

天理市文化遺産プロジェクト「天理ぐるぐる」

自治体情報

奈良県天理市

人口 / 67,456人

標準財政規模 / 14,055百万円

担当課 天理市観光課

電話番号 代表 0743-63-1001 内線 207

実施主体 天理ぐるぐる実行委員会 (市内飲食店・土産店・宗教団体)

関連ホームページ <http://www.navi-tenri.jp/guruguru/>

事業期間 平成24年度から平成28年度まで

関係施策分類

予算関連データ

総事業費：2,443千円 (H24) 2,271千円 (H25) (見込み)

名称	所管	金額(千円)
コミュニティ助成金	自治総合センター	2,000
観光力パワーアップ補助金	奈良県	757

施策のポイント

社寺、博物館、飲食及び土産店の人たちが「まちの文化遺産」をテーマに観光客をおもてなすキャンペーンを実施。職の垣根を越えたワークショップ「ぐるぐるカフェ」や実行委員会の場で創生されるつながりが、地域の活性化につながる。

施策の概要

1. 取組に至る背景・目的

天理市には、日本最古の道といわれる「^{やま}山の^べ辺の^{みち}道」が通り、沿道には今も、記紀・万葉集ゆかりの地名や伝説が残り、神さびた社や古寺、古墳などが次々と現れることから、当該文化遺産をPRしつつ、年間約20万人もの訪れるひとを古代ロマンの世界へといざなってきた。しかし、「素通り」観光の解消が課題となっていたため、文化遺産の発信にとどまらず、アクセスエリア周辺の飲食店や土産店と連携した周遊観光を促進し、経済効果をあげることを目的とした観光キャンペーンを実施した。

2. 取組の具体的内容

平成24年度～28年度の5年間を目途に、応募特典付きのまち歩き「スタンプラリー」を実施した。初年度こそ市が企画提案したが、25年度の企画立案は、社寺、大学、博物館、飲食店等がワークショップを実施し、周遊観光の仕組みづくりのアイデア創案を行った結果、具体例として、地元食材の「大和の柿」、「大和茶」及び「大和野菜」を使用した限定メニューの考案や料金割引など多様なアイデアが実現した。

3. 施策の開始前に想定した効果、数値目標など

「参画者がつくった観光客との文化的・経済的交流が、手応えのある成果を生み出し、その満足感がまちの明日へのモチベーションとなる。」という効果を期待するため、3つの言葉（「わくわく観光客」「ドキドキ市民」「大満足！天理」）を掲げ、それぞれに「応募者数を初年度の10倍」、「参画者を初年度の2倍」、「1日あたり消費額を初年度の2倍」という数値目標を設定している。

4. 現在までの実績・成果

初年度（平成24年度）は、(1) 応募者数：285名 (2) 参画者数：36件 (3) 1日あたり消費額：1,431円という実績（定量効果）となっている。他方、定性成果として、地元食材を使用した限定メニューが考案されたように飲食店と農家等がワークショップを通じた「ヒト」と「ヒト」との新たなつながりが芽生えている。

5. 導入・実施にあたり工夫した点や苦勞した点とその対処法・解決策など

参画者の自主性の確保のため、「いきいきパートナー登録制度」を策定し、市が実施する地域振興事業への賛同者をあらかじめ登録することにした。また、上記のワークショップのように、参画者が共にまちの元気づくりを目指すように喚起しつつ、参画を楽しみ、アイデア創出の場づくりの提供に努めている。

6. 今後の課題と展開

よりよい広報・「おもてなし」方法を市・参画者でどのように共有していくかを課題とし、現在山の辺の道観光者を対象者とする設定を拡大し、昼食中心から夜の飲食そして宿泊への誘致など観光関連産業への展開を視野に入れて取り組んでいく。

阪南大学との官学連携事業

自治体情報

鳥取県若桜町

人口 / 3,776人

標準財政規模 / 2,119百万円

担当課 企画財政課

電話番号 直通 0858-82-2231

実施主体 若桜町

関連ホームページ

事業期間 平成25年度から

関係施策分類

予算関連データ

総事業費：556千円

名称	所管	金額(千円)
一般財源		556

施策のポイント

過疎のまちの観光資源に対し、県外大学及び大学生の視点から現状を評価することにより、気づきや改善、新たな取り組みを促進する。

施策の概要

1. 取組に至る背景・目的

本町には国登録有形文化財の若桜鉄道や国指定重要文化財の不動院岩屋堂などの歴史的遺産やわかさ氷ノ山をはじめとする自然体験資源を豊富に有するものの、これら資源の活用や情報発信、集客は十分ではありません。そこで、人口規模が大きく、日帰り圏内である関西圏をターゲットに、官学連携により観光資源の掘り起こしをねらったものである。

2. 取組の具体的内容

①大学による実地調査（3日間）

大学教授及びゼミ生が本町内の観光資源を見て歩くとともに、観光メニューを体験し、その評価を実施。

②調査結果の報告会

①の評価をふまえ、大学生の視点からの提案などを町民へ発表する報告会を開催。

3. 施策の開始前に想定した効果、数値目標など

町民に対する「よそ者目線」からの報告・提案などによる気づき。

地域資源の魅力の再発見。

4. 現在までの実績・成果

報告会で観光資源などの評価を数値で把握することができ、いくつかの施設等では満足度を高めるための改善に取り組み始めている。

5. 導入・実施にあたり工夫した点や苦労した点とその対処法・解決策など

来町期間が限られており、十分な調査とはいかなかったが、学生達の目にとまるもの、興味をもったものに柔軟に時間を割くようにしたため、思いも寄らない資源に魅力があるという発見があった。

6. 今後の課題と展開

官学連携では、学生が単年で変わってしまうため、長期的な調査が難しい感がある。

単年度で、学生によるイベントの企画・立案・実施など可能性の高い連携を模索しながら、複数年継続実施を考えたい。

「巡・金田一耕助の小径」事業

自治体情報

岡山県倉敷市

人口 / 482,456人

標準財政規模 / 103,043百万円

担当課 文化産業局文化観光部観光課

電話番号 直通 086-426-3411

実施主体 「巡・金田一耕助の小径」実行委員会

関連ホームページ <http://www.kurashiki-tabi.jp/kindaichi/>

事業期間 平成21年度から

関係施策分類

予算関連データ

総事業費：500千円（H25）

名称	所管	金額(千円)
一般財源	-	500

施策のポイント

横溝正史ファン（参加者）の期待を裏切らない内容を心掛けているため、企画段階から有志のファンや地域の方と一緒に協議している。運営についても、無償ではあるが、単なる手伝いではなく司会進行や参加者を楽しませる演出まで担ってもらい、達成感を共有している。

施策の概要

1. 取組に至る背景・目的

観光素材の一つとして、真備町ゆかりの横溝正史の小説の主人公「金田一耕助」をとりあげ、「名探偵、金田一耕助が生まれたまち」として真備町をPRするとともに、備中地域を中心とした「金田一耕助」ゆかりのポイントを紹介し、広域での誘客拡大に繋げることを目的としている。平成21年度にスタートし、今年で第5回目の開催。

2. 取組の具体的内容

本市とゆかりのある自治体や岡山県と連携し、実行委員会を結成。毎年様々なイベントを実施。企画は多業界の横溝正史ファンが協議立案し、地元での受け入れ部分については、地元の組織に一任している。

主な事業内容

- ・ミステリーウォーク（謎を解いて散策するウォークラリー）
- ・本陣殺人事件トリック再現
- ・1000人の金田一耕助（仮装ウォーキングイベント）
- ・“横溝正史”文献資料特別展示
- ・ロケ地巡りツアー
- ・キャラクター像制作
- ・「巡・金田一耕助の小径」大学
- ・NHK公開録音
- ・「巡・金田一耕助の小径」学会

3. 施策の開始前に想定した効果、数値目標など

観光地でない場所を主な開催場所としていたため、まずは、マスコミに取り上げてもらうことでのPR効果、それと本イベント参加者が近隣の倉敷美観地区等の観光地へ流れる効果を狙った。

4. 現在までの実績・成果

毎年、事業規模・実施期間を変えているため年ごとの比較は困難だが、全国から来客があり、初年度実績では、ミステリーウォーク参加者4,800人、殺人事件トリック再現1,050人等、といった内容で、試算した経済効果は約2,400万円となる。“1000人の金田一耕助”は、5年間継続している事業であり、年を重ねるごとに仮装参加者が増えている（25年度は約80人）。

初年度のマスコミ報道件数は20件超であったが、こちらも毎年増加。事業期間外でも特集等で取り上げられることとなった。イベント時には地元が企画した寸劇や紙芝居の披露があり、会場を大いにわかせている。

また、当初から、イベント等のソフト事業が成功して注目度が上がれば、ハード事業を手掛けてリピーターやファン以外の集客数も増やす構想があり、23～24年度では小説の登場人物をイメージした像を真備町のコース上に6体設置した。現在では、毎年真備町に来ることを楽しみにしているファンも多い。

5. 導入・実施にあたり工夫した点や苦労した点とその対処法・解決策など

「金田一耕助」といった絞られたテーマであるため、ファンが満足しないイベントでは失敗すると判断。そのため企画はファンで構成したオブザーバーで検討を重ねている。マンネリ化を避けるため、毎年新しい企画にチャレンジしている。また、地元・行政・ファンそれぞれを繋ぐキーマンがいるため、スムーズな連携がとれている。

6. 今後の課題と展開

当初は、平成24年度が横溝正史生誕110周年であったため、それに向けて事業展開した。そのため25年度からは予算も小規模となったが、根強いファンと地元の熱意で盛り上がりは継続している。今後、生誕120周年といった節目には、大きな事業展開を検討したい。

施策事例 ④ 観光振興関連施策

防府地域ブランド「幸せます」を活かした観光振興事業

自治体情報

山口県防府市

人口 / 117,897人

標準財政規模 / 22,277百万円

担当課 産業振興部観光振興課

電話番号 直通 0835-25-2513

実施主体 防府市観光資源活性化協議会（市、商工会議所、観光協会）

関連ホームページ <http://www.city.hofu.yamaguchi.jp>

事業期間 平成25年度から

関係施策分類 ②

予算関連データ

総事業費：17,000千円

名称	所管	金額(千円)
官民協働した魅力ある観光地の再建・強化事業	国土交通省観光庁	15,000
一般財源		2,000

施策のポイント

防府地域ブランドである「幸せます」を、業態の裾野の広い観光事業におけるブランドとして用い、官民が協働してこの活用に取り組むことによって、防府市の観光イメージを向上させるとともに、地域の振興を図ろうとするものである。

施策の概要

1. 取組に至る背景・目的

「幸せます」は山口県の方言で、「幸いです・便利です・助かります・うれしく思います・ありがたいです」の意味で使用されており、防府市ではこれに「幸せが増す」という意味を加え、地域のブランドとしている。こうした中、日本の観光は、観光客が観光地を訪れるという一方的なものから、訪れる人とそこに暮らす人の双方にとって満足を生むものへと変わりつつあり、観光は「感幸」とも譬えられるところである。

防府市では、観光客に幸せな気分を味わっていただけるような観光地づくりを進めたいと考え、「幸せます」による観光振興に取り組むこととしたところである。

2. 取組の具体的内容

ブランド力の強化に向けては、お笑い伝道師育成プロジェクトの実施や、幸せの増す料理メニューと土産物の開発等を行い、観光資源の磨き上げに関しては、スマートフォンで利用できる観光地のガイドンスアプリの開発や、寺社が有する秘蔵品の限定公開イベントの立ち上げ、ポーセラーツづくりなどの体験メニューの導入を行い、新たな旅行商品の造成を進めようとするものである。

3. 施策の開始前に想定した効果、数値目標など

『笑って』『作って』『食べて』『買って』『歩いて』『願って』『泊まって』の7項目において、幸せが増すための新たな観光要素を開発する。

4. 現在までの実績・成果

『笑って』では、お笑い体操とお笑い三笑が、観光資源として有望であることを確認している。『作って』では、ポーセラーツと外郎づくり体験を導入したが、手応えを感じている。『買って』では、包装紙等の開発を進めている。『歩いて』では、スマホアプリがほぼ完成している。『願って』では、寺院における葉付き大根やこんにゃくを用いた祈願めぐりの導入をすすめている。『泊まって』では、居酒屋等における「幸せますお通し」などの開発を進めている。

5. 導入・実施にあたり工夫した点や苦勞した点とその対処法・解決策など

国の支援費の最大限の活用を関係者に訴えているが、料理、スイーツ、土産物等の各店舗における開発意欲が高まっていかない点に苦心している。

6. 今後の課題と展開

国土交通省の事業は平成25年度限りであるが、協議会の構成員において現在の取組の重要性の認識は共通しており、来年度以降も着実に活動し、観光地づくりに継続的に取り組むこととしている。

徳島ひょうたん島博覧会

自治体情報 徳島県 徳島市

人口 / 257,662人 標準財政規模 / 53,587百万円

担当課 同事務局(徳島市 企画政策局 企画政策課 内)

電話番号 直通 03-5246-1151

実施主体 徳島ひょうたん島博覧会実行委員会(NPO法人、民間事業者等)

関連ホームページ <http://www.tokushima-hyotanjima.jp/index.html>

事業期間 平成25年度から

関係施策分類 ①、②

予算関連データ

総事業費：6,000千円(H25)

名称	所管	金額(千円)
徳島ひょうたん島博覧会事業補助金	徳島市	6,000

施策のポイント

「川いいね!とくしま。」をキャッチフレーズに、市の中心部を流れる新町川と助任川に囲まれた「ひょうたん島」を舞台に、水上パレードやカヤック体験など、「水都・とくしま」の魅力を体感できる多彩なイベントを開催。

施策の概要

1. 取組に至る背景・目的

徳島市は、市内を138本もの川が網目のように流れ、水とともに発展してきた街で、その中心部「ひょうたん島」は、「水都・とくしま」を象徴するエリアである。ここを舞台に、NPOなど様々な団体が一体となり、多彩なイベントを開催することで、市の魅力を県内外に発信する。

2. 取組の具体的内容

博覧会を象徴するイベントとして、マーチングバンドやゆるキャラを乗せた船、カヤック等が参加した「水上パレード」を実施。このほかにも、「カヤック体験」や「フィッシング大会」など、水辺空間を生かしたイベントを多数開催。

また、ひょうたん島内にある徳島城博物館で所蔵されている重要文化財の江戸時代の和船「千山丸」をダンボールで再現する事前ワークショップを開催するなど、本番に向けた気運上昇や市民協働、地域資源の活用を図った。

3. 施策の開始前に想定した効果、数値目標など

ここにしかない魅力を体験できる場所として「ひょうたん島」をブランド化し、まちなかにおける恒常的な交流人口の拡大と徳島市の全国的なイメージアップを図ることを目標とした。

また、集客目標として、期間中の来場者を50,000人、水上パレードへの参加者を1,000人とした。

4. 現在までの実績・成果

平成25年10月に初めて開催し、2日間で延べ70,000人余りの来場があった。同時開催のイベントと連携した効果が大きく、公共交通機関の利用者数が非常に多かったことなど、大きな反響があった。また、期間中は「ひょうたん島」を一周できる周遊船で各会場を繋いだため、朝夕を問わず、一日中にぎわった。

5. 導入・実施にあたり工夫した点や苦勞した点とその対処法・解決策など

さまざまな団体が参加する実行委員会を組織し、連携して事業を行うことで、既存のイベントや各主催団体間の相互連携の強化と、発信力の向上を図った。

6. 今後の課題と展開

今開催では、実施プログラムがなかなか決まらず、パンフレット作成が遅くなったため、県外への広報活動がほとんどできなかった。今後は、新たな団体の参加による事業の拡充を図るとともに、早期の広報活動を行いたい。

また、市の補助金に頼らず独立していくため、参加料や広告協賛等による収支の改善を図りたい。

商工会観光商品開発プロジェクト事業支援事業

自治体情報 福岡県大野城市

人口 / 97,889人 標準財政規模 / 17,716百万円

担当課 環境生活部産業振興課
電話番号 直通 092-580-1894
実施主体 大野城市商工会
関連ホームページ <http://www.onojo-wakuwaku.com>

事業期間 平成23年度から平成26年度まで

関係施策分類

予算関連データ

総事業費：8,519千円

名称	所管	金額(千円)
全国商工会連合会補助金	中小企業庁	5,421
一般財源	大野城市商工会	1,598
一般財源	大野城市	1,500

施策のポイント

日本最古の山城「大野城」を活用した着地型観光の調査研究プロジェクトを開始し、翌年度には本体事業1年目としてイベントプログラムを実施した。史跡を活用した山歩きや事業者の参画によるイベントなど近隣市には無いプログラムは集客目標を超えるほどの申込みがあり、今後の観光事業に期待できる。

施策の概要

1. 取組に至る背景・目的

本市は～ふるさと大野城に新たなくにぎわい>と<まちの宝>を生み出そう～をテーマとして、平成22年に「大野城市官学連携共同研究プロジェクト」を実施し「大野城を再発見」に取組んでいたところ、商工会の全国展開プロジェクトを申請するにあたり市と協働で取組みたいとの意向をうけ、本市も消極的な観光事業を一新するとともに、今後の観光振興に活用することを目的とした。

2. 取組の具体的内容

○平成23年度 着地型観光の調査研究事業

地域資源の掘起しと観光アクションプランを策定し3カ年のスケジュールを計画した。

○平成24年度 本体事業1年目（古代から現代までの大野城の資源を磨き体感する観光事業）

着地型商品開発・まち歩き・食メニュー開発・イベント開発の部会を設置し、21のプログラムを開発してプログラム名「おおのじょうまちなかわくわくパビリオン」を開催した。

3. 施策の開始前に想定した効果、数値目標など

○効果 長期的な目標として、地域外からの観光客を呼び込む着地型観光の展開による大野城市の観光振興に取り組むことで交流人口の増加を図り、地域経済の活性化に寄与する。具体的には、「おとなの遠足」をコンセプトとして、点在する史跡を巡る観光ルートの開発、「古代食メニュー」の開発による飲食店などで提供し、来店客数の増加や特産品販売拡大等に取り組み、観光分野での大野城市の情報発信ならびに認知度向上を図る。

○数値目標 交流人口年間10万人及び波及効果2億円を目標（平成23年度）

4. 現在までの実績・成果

○平成24年度の本体事業では、21のプログラムを実施し3,382人の参加があった。また市域の160を超える団体（事業者）が参画した。

○食メニュー開発では、「大野ジョー・ハッピーリング」（焼きドーナツ）が市内5社の各店舗で販売開始、大野城ほっかけは1店舗で販売開始し市内小学校の給食で提供できた。

5. 導入・実施にあたり工夫した点や苦勞した点とその対処法・解決策など

○本市の史跡を含め、観光資源の掘起しに時間を費やした。

○食メニュー開発では、品の選定と開発や協力店の調整に気配りが必要であった。

○ライバルである事業者がこの事業をとおして協力できた。

6. 今後の課題と展開

○単なる商工会事業ではなく、継続して事業が展開できる組織づくりが必要であり、また観光事業化のためのプラットフォームの設立準備に取り組んでいきたい。

○今後は、市民・商工会・事業者・行政の枠にとらわれないような観光事業を展開して本市のにぎわいづくりに努めていきたい。

エコタウン構想の推進

自治体情報

秋田県小坂町

人口 / 5,864人

標準財政規模 / 2,649百万円

担当課 総務課企画財政班

電話番号 直通 0186-29-3907

実施主体 小坂町

関連ホームページ <http://www.town.kosaka.akita.jp/baio2/index.html>

事業期間 平成17年度から

関係施策分類 ②

予算関連データ

総事業費：94,725千円（H24まで）

名称	所管	金額(千円)
地域バイオマス利活用交付金事業	農林水産省	7,500

施策のポイント

産業などから出されるすべての廃棄物を、他の分野の原料として活用し、廃棄物をゼロにする取り組み。企業では廃棄物から金属資源の回収に取り組んでいる。町ではバイオマスタウン構想を策定し、菜の花を活用した資源循環型農業の推進をし、有休農地の有効活用、農家所得の向上、特産物の開発につなげている。

施策の概要

1. 取組に至る背景・目的

平成9年10月 「世界鉱山サミット」を開催し、資源循環や地球環境保全に向けた取り組みに関する「小坂宣言」を発表

平成13年3月 「こさかエコタウン構想」を盛り込んだ小坂町総合計画を策定

平成17年2月 「小坂町バイオマスタウン構想」公表

平成19年12月 搾油施設設備が完成し、菜種油の搾油を開始

町の水田に多く存在する生産調整（減反）の多くは牧草作付けや自己保全などで、多くが活用されないままであったが、有休農地の利活用や地球温暖化対策のためにもバイオマスの活用が求められていた。

2. 取組の具体的内容

《生ゴミのたい肥化》

- ①生ゴミの収集 町中央部で収集車により週2回収集
- ②生ゴミのたい肥化 大規模養豚場で畜糞たい肥との混合発酵によりたい肥化
- ③肥料の活用 資源作物用肥料としての活用、町民への還元

《資源作物利活用》

- ①有休農地への菜の花作付け 減反対策景観作物として菜の花の作付けを奨励
- ②菜種油の搾油と販売 農家から買い取った菜種油を搾油し「菜々の油」で販売
- ③廃食油の回収と燃料化 家庭などから廃食油を回収しBDF化し農業機械で使用

3. 施策の開始前に想定した効果、数値目標など

《生ゴミのたい肥化》

生ゴミ回収量 = 270t → たい肥生産量 = 27t

《資源作物利活用》

活用休耕田面積 = 30ha → 搾油量 = 18,000^{kg} → 菜種粕 = 24,000kg

廃食油回収量 = 18,000^{kg} → BDF変換量 = 18,000^{kg}

4. 現在までの実績・成果（平成24年度実績値）

《生ゴミのたい肥化》

生ゴミ回収量 = 160.5t(回収率58.2%) → たい肥生産量 = 16t

《資源作物利活用》

活用休耕田面積 = 22.64ha(その他畑49.98ha) → 菜種処理量 = 13.4t → 搾油量 = 4,050^{kg}

廃食油回収量 = 5,769^{kg} → BDF変換量 = 2,360^{kg}

5. 導入・実施にあたり工夫した点や苦労した点とその対処法・解決策など

《生ゴミのたい肥化》

手を煩わすためか、家庭からの生ゴミ回収量が伸びない。各種行事などで環境問題について考えるきっかけ作りを行っている。

《資源作物利活用》

2,3年で概ねの目標は達成したが、国の農業政策転換に伴い農家助成などの内容を変更しているが、農家の理解を得るまでに時間を要し、機敏に対応できない。

6. 今後の課題と展開

国の農業政策が2,3年単位で大きく変わるため農家が困惑している状況がある。10年20年単位の安定した政策に基づき、農地の有効活用を行いたい。

木の駅プロジェクト美和

自治体情報 茨城県常陸大宮市
人口 / 45,519人 標準財政規模 / 15,032百万円

担当課 政策審議室企画政策課
電話番号 直通 0295-55-8061
実施主体 森と地域の調和を考える会
関連ホームページ

事業期間 平成24年度から平成25年度まで
関係施策分類 ②

予算関連データ

総事業費：6,000千円（H24）

名称	所管	金額(千円)
過疎地域等自立活性化推進交付金	総務省	6,000

施策のポイント

本事業は林地残材を地域通貨「モリ券」に交換し、商店街で使用出来るシステムを作り、森林の荒廃解消と地元商店街の活性化に結び付ける事業である。また、おが粉の加工・販売と、新製造施設整備による薪の加工・販売により、環境に配慮した残材処分を進めるとともに自主財源を確保し事業の継続を図る。

施策の概要

1. 取組に至る背景・目的

常陸大宮市美和地域（旧美和村）は、以前は林業と農業が主産業として栄えていたが、都市部への人口流出により過疎化、少子高齢化等が進行している。このため、高齢者の能力活用、地域資源を活かした雇用の創出、交流人口の増加により本地域の自立を図る必要がある。また森林率が約80%という豊かな森林資源を有するが、荒廃が進んでいるため、その対策が必要である。

そのような中、森林の荒廃防止、地域商店街の活性化、環境に配慮した森林資源の活用に向けて、森と地域の調和を考える会という市民団体による「木の駅プロジェクト美和」の取組みが平成24年度から始まった。

2. 取組の具体的内容

- 出荷者からの間伐材は、商店街等で使用できる地域振興券「モリ券」によりプロジェクト事務局が購入し、そのモリ券をプロジェクト参加の商店で利用することが出来る。
 - 商店はプロジェクト事務局でモリ券を現金に換金する。
 - プロジェクト事務局は、集めた間伐材を美和木材協同組合に販売する。
 - 美和木材協同組合は買い上げた間伐材をおが粉に加工し、畜産や菌床栽培者等へ販売する。
- という流れでモリ券と現金が精算されている。

平成25年度からは、事業内容を拡充し薪製造・販売を開始。販売される薪はバイオマス燃料として薪ストーブ等に利用されることにより、環境に配慮した燃料利用としての残材処分を実施する。

3. 施策の開始前に想定した効果、数値目標など

出荷量目標 1期あたり100m³

4. 現在までの実績・成果

- H24 出荷量 577m³（2期実施）
モリ券発行枚数 合計2,006枚
金額換算 合計2,064,000円
- モリ券の使用状況

食料品	金物	外食	その他
74%	14%	4.1%	7.9%

- アンケートによると、出荷者の76%は実施してよかったという結果であった。また、モリ券という地域振興券を利用したことは出荷者、商店共に7割の人がよかったという結果が出ている。
また、森林全体からみれば小さな面積ではあるが、本プロジェクトにより、手つかずの森林に間伐が入ったことで、森林の荒廃防止に効果があったと考えられる。

5. 導入・実施にあたり工夫した点や苦労した点とその対処法・解決策など

出荷者、商店の参加を促すため、合同説明会等を実施し参加を呼び掛けた。

第1期は社会実験として実施し、出荷者、商店からアンケートをとり、結果の検証、継続に向けた課題等を整理し、出荷者、商店に対して報告会を実施している。

6. 今後の課題と展開

- 出荷者の安全対策
出荷者向けに知識及び技能講習を実施
- プロジェクトの収支改善
出荷者による寄贈材の提供、薪製造販売
- 林道から離れた場所の材の搬出
ポータブルウインチ等を利用した搬出方法を検討
- 更なる地域活性化
プロジェクトの周知により、より多くの方の参画を求める

埼玉エコタウンプロジェクト推進事業

自治体情報

埼玉県東松山市

人口 / 87,841人

標準財政規模 / 16,221百万円

担当課 環境産業部エコタウン推進課

電話番号 直通 0493-63-5006

実施主体 東松山市

関連ホームページ

事業期間 平成24年度から平成33年度まで

関係施策分類 ②、⑦イ

予算関連データ

総事業費：422,815千円

名称	所管	金額(千円)
一般財源		270,721
埼玉エコタウンプロジェクト推進事業費補助金	埼玉県	152,094

施策のポイント

太陽光等による創エネと徹底した省エネにより既成市街地におけるエネルギーの地産地消のモデルをつくるとともに、創エネにより生み出された資金を地域に還元する仕組みづくり等を通して、地域経済の活性化を図っている。

施策の概要

1. 取組に至る背景・目的

当市では、平成23年4月に第2次環境基本計画を策定し、環境とまちづくりを一体のものとして捉え、持続可能な地域づくりを進めてきた。この取組が、埼玉県が進めるエネルギーの地産地消の具体的なモデルをつくる埼玉エコタウンプロジェクトと合致していることから、平成24年5月に県と協定を結び、協働してプロジェクトを推進している。

当市では、地域で循環する自立型エコタウンを目標に掲げ、エネルギーの地産地消を進めるだけでなく、地域経済の活性化も図っている。

2. 取組の具体的内容

平成26年度までを第一ステップとして、駅から市民病院に至るエリアを中核的エリアに指定し、駅周辺等に太陽光発電を設置しその売電収入を市民の省エネ、ウォーキング行動の支援及び商店街の活性化に活用するエコマネー制度の構築、特定の住宅街区（重点実施街区）における太陽光発電設備及びHEMS等の設置の促進、そのHEMSを活用した各種行政情報の提供や高齢者の見守りの実証、重点実施街区及びその周辺公共施設、メガソーラー施設を連携させた地域EMS構築に向けた周辺公共施設における太陽光発電設備の設置等を進めている。また、当市がスリーデーマーチ、歩けの街であることから、夜でも安心して歩けるよう市内のウォーキングコースに太陽光発電付きLED照明灯等を整備した。

市全域では、住宅用太陽光発電設備の設置補助、電気自動車購入補助等を行っている。

3. 施策の開始前に想定した効果、数値目標など

各種取組の実施により、エコタウンが実現した10年後には、省エネによるエネルギー削減と再生可能エネルギー等の活用による創エネにより、エネルギー消費量の約20%が地域で生み出される。

4. 現在までの実績・成果

市が側面支援をした民間主体のメガソーラーの発電開始、重点実施街区における太陽光発電設備及びHEMS等の設置、そのHEMSを活用した実証事業の開始、市内全域における住宅への太陽光発電設備の設置及び省エネ改修の実施並びにEV・PHVの導入、市内のウォーキングコースへの太陽光発電付きLED照明灯等の整備、市内7つの市民活動センターへのEV充電器の整備、EV公用車の導入。

5. 導入・実施にあたり工夫した点や苦勞した点とその対処法・解決策など

重点実施街区においては、住民の意識改革が必要なことから、各種補助制度の充実と併せ、広報紙の発行、各機器の導入相談会等の普及啓発を行い、住宅のエコ化を進めている。

民間主体のメガソーラーの発電開始に向けて、地権者の理解が得られるよう、地権者と事業主体との調整等の支援を行った。

6. 今後の課題と展開

中核的エリアにおけるモデルづくりのため、重点実施街区においてさらなる創エネ、省エネを進めるための新たな事業、エコタウンプロジェクトを市民、事業者に実感してもらえる事業を実施していく必要がある。

また、市内全域において中核的エリアの成果を展開していくとともに、プロジェクトの全市展開を支える支援組織の構築を目指す。

晴美台エコモデルタウン創出事業

自治体情報

大阪府堺市

人口 / 849,348人

標準財政規模 / 247,727百万円

担当課 環境都市推進室

電話番号 直通 072-228-7548

実施主体 堺市、大和ハウス工業株式会社

関連ホームページ <http://www.city.sakai.lg.jp/shisei/gyosei/kankyomodel/torikumi/harumidaiecomodel/index.html>

事業期間 平成23年度から平成25年度まで

関係施策分類 ⑦ーイ

予算関連データ

総事業費：100,000千円 (H24)

名称	所管	金額(千円)
一般財源等	-	100,000

施策のポイント

泉北ニュータウンは昭和40年代に建設され、高齢化、人口減少、道路等のインフラの老朽化などの深刻な問題がある。晴美台エコモデルタウン創出事業では、環境面において付加価値の高い住宅街区を誘導し、泉北ニュータウンのイメージアップおよび人口誘導による地域活性化に貢献している。

施策の概要

1. 取組に至る背景・目的

小学校の統廃合により廃校となった小学校跡地の利活用を図ることが第一であったが、それにあわせて小学校の位置する泉北ニュータウンの活性化や環境面に配慮した住宅・街区の先導的なモデル事業として実施することとなった。

それらを実現するために、民間活力を活用し、生活の質を高めた低炭素なまちづくり、環境に優しいライフスタイルの確立および泉北ニュータウン再生のモデルとなるような新たなまちの魅力の創出を目的とした。

2. 取組の具体的内容

住宅においては全戸に太陽光パネル、蓄電池およびHEMSを設置し、さらに、長期優良住宅の認定およびCASBEE評価のSランクを取得している。

集会所においては、太陽光発電と蓄電池の設置および電気自動車から集会所への非常時の電力供給の実現により、災害時の拠点として安全なまちづくりに寄与している。

街区においては電線地中化、LED照明の街路灯および調整池上部に太陽光パネルを設置している。

3. 施策の開始前に想定した効果、数値目標など

ゼロ・エネルギー化に資する設備を設置し、各住宅においてネット・ゼロ・エネルギー・ハウスを達成し、街区全体でのネット・ゼロ・エネルギー・タウンの実現を目標とした。

※ネット・ゼロ・エネルギー・ハウスとは、年間を通じて、消費エネルギー量と創出エネルギー量が差し引きで、概ねゼロになる住宅のこと。

4. 現在までの実績・成果

現在、65戸の計画に対し、50戸が分譲され、30戸が契約済となっている。(H25.11.11現在)平成25年度上期におけるネット・ゼロ・エネルギー・タウン率は、概ね120パーセント以上を達成しており、ネット・ゼロ・エネルギー・タウンを実現している。

5. 導入・実施にあたり工夫した点や苦勞した点とその対処法・解決策など

環境性能の高いモデル性のある住宅を誘導するために、市から『晴美台エコモデルタウン創出事業補助金』として、ゼロ・エネルギー化に資する設備に対し、補助金を交付した。

6. 今後の課題と展開

今後の公有財産売却による土地活用について、住宅開発を行う場合、晴美台エコモデルタウンのような環境配慮型街区をどのように誘導していくかが検討課題である。

市民太陽光発電所建設、維持管理事業

自治体情報 **福岡県北九州市**

人口 / 981,174人 標準財政規模 / 249,547百万円

担当課 総務企画局政策部企画課

電話番号 直通 093-582-2158

実施主体 北九州市

関連ホームページ <http://www.city.kitakyushu.lg.jp/soumu/25901018.html>

事業期間 平成25年度

関係施策分類 ①

予算関連データ

総事業費：567,000千円

名称	所管	金額(千円)
地方債	北九州市	505,000
その他(寄附金・発電収入)	北九州市	62,000

施策のポイント

市制50周年を迎えるにあたり、本市の誇りの象徴として、そして将来を担う子どもたちの夢や希望につながる市制50周年記念事業の「目玉事業」として、市民力と地元産業界が支える「北九州方式」による市民太陽光発電所（メガソーラー）の建設を行うもの。

施策の概要

1. 取組に至る背景・目的

市民太陽光発電所は、市民の代表の方々から本市の誇りの象徴として、そして将来を担う子どもたちの夢や希望につながる事業として実施して欲しいとの熱意あるご提案からはじまり、市制50周年記念事業の「目玉事業」として位置づけて建設したものの。

2. 取組の具体的内容

- (1) 事業地：響灘地区廃棄物処理場用地（2ヘクタール）
- (2) 設備規模：1,500kW
- (3) 発電電力量：135万 kWh/年平均（一般家庭約400世帯分の使用量に相当）
- (4) 売電：九州電力へ全量売電
- (5) 稼動時期：平成25年9月
- (6) 資金調達：市民公募債及び寄附金

3. 施策の開始前に想定した効果、数値目標など

売電により得られる収入は年間約6千万円、20年間では約12億円程度を見込んでいる。これらの収入については、施設の運営や維持管理、公募債の経費に充てるとともに、市のシンボルツリーであるイチイガシの植樹等の緑化整備を行う。

4. 現在までの実績・成果

平成25年2月の公募型プロポーザルにより施工業者を選定、翌3月に起工、同年8月に竣工、9月より稼動・売電を開始した。「市民環境力」を具現化することができたほか、売電による収入を緑化整備等で市民に還元することができた。

5. 導入・実施にあたり工夫した点や苦勞した点とその対処法・解決策など

建設事業費の確保が課題であったが、建設費の財源として募集した「北九州市50周年記念債」や市民の寄付により、所要額を確保することができた。

6. 今後の課題と展開

響灘地区は「北九州次世代エネルギーパーク」として再生可能エネルギーの一大拠点として全国からも注目を集めているが、今回の市民太陽光発電所建設が本市の「市民環境力」のひとつの象徴として、また、将来を担う子どもたちの夢や希望につながる存在になることを期待している。

大月ウェルネス・ネットワーク事業

自治体情報 山梨県大月市

人口 / 27,505人 標準財政規模 / 8,126百万円

- 担当課** 産業建設部産業観光課
- 電話番号** 直通 0554-20-1828
- 実施主体** 大月市
- 関連ホームページ** <http://www.city.otsuki.yamanashi.jp/gyoumu/10sangyokanko/werunesu.html>
- 事業期間** 平成25年度
- 関係施策分類** ①、②、③、④、⑤、⑦

予算関連データ

総事業費：8,447千円

名称	所管	金額(千円)
平成24年度補正予算ICT超高齢社会づくり推進事業	総務省	8,447

施策のポイント

就労・社会参加・生活支援・コミュニケーション・健康などの各分野を、ICTを活用して連携すると共に相乗効果を発揮して、超高齢社会に対応した持続可能な地域社会モデルを早期に実現する。

施策の概要

1. 取組に至る背景・目的

今後、人口減少・超高齢化が進展する中で持続可能な地域社会を形成するには、自助・共助・公助の有機的な連携が必要不可欠であり、特に、高齢者の健康づくり、及び地域の多世代共生モデルづくりが急務となっている。

本事業により、高齢者の積極的な社会参加を促し、ICTを活用して次の3点の目的を実現する。

- A 高齢者の雇用機会増加による経済活性化
→ICT（ソーシャルサービス）を活用した新しい着地型観光サービスの提供
- B 新産業への就労による高齢者の健康づくり
→ICTによりバイタルデータを記録し、就労を通じた健康増進効果を定量的に把握
- C 住民参加による地域の多世代共生モデルづくり
→働きたいニーズと手助けが必要な地域住民ニーズのICTを活用したマッチング

2. 取組の具体的内容

- A 高齢者（以下アクティブシニア）がタブレット端末を利用して農作物の生育状況や季節の風景などを撮影してコメントと共にソーシャルサービス上に掲載することで、着地型観光サービスの利用者とのコミュニケーションを図り、長期滞在に近い体験を提供する。
- B アクティブシニアの健康状態を観察するためバイタルデータ（血圧、体組成、歩数等）を日々、測定し、市内各拠点に設置されたバイタルデータ登録端末経由でクラウド上にデータを蓄積する。
- C ソーシャル連携基盤にポータルサイトを構築し、目的別に分類されたマッチンググループに利用者（働きたい住民・手助けが必要な住民）が各々要望を登録してニーズをマッチングし、「地域住民の相互扶助」を実現する。

3. 施策の開始前に想定した効果、数値目標など

- A ・サービス利用者数：300人（サービス利用実績を集計；延べ数）
・アクティブシニア活動回数：600回（活動実績を集計；延べ数）
・ICTを活用した情報発信、交流頻度：50回／日（発信履歴を集計）
- B ・バイタルデータの改善：80%以上（PHR基盤の蓄積データを分析）
・体力年齢の低下：80%以上（PHR基盤の蓄積データを分析）
- C ・交流機会の増加：80%以上（アンケート調査）
・ICTリテラシーの向上：80%以上（アンケート調査）

4. 現在までの実績・成果

- A ・サービス利用者数：46人（サービス利用実績を集計；延べ数）
・アクティブシニア活動回数：27回（活動実績を集計；延べ数）
・ICTを活用した情報発信、交流頻度：未集計（発信履歴を集計）
- B ・バイタルデータの改善：未集計（PHR基盤の蓄積データを分析）
・体力年齢の低下：未集計（PHR基盤の蓄積データを分析）
- C ・交流機会の増加：未集計（アンケート調査）
・ICTリテラシーの向上：未集計（アンケート調査）

5. 導入・実施にあたり工夫した点や苦労した点とその対処法・解決策など

10月に採択になったばかりであり事業実施中であるため、今後検討していきたい。

6. 今後の課題と展開

二年目以降の事業運営にかかるコストは、商品の販売利益によって賄うことが可能と見込んでいる。なお、本事業の収支計画は、(株)JTBC コミュニケーションズ監修の下、他の旅行商品販売と同様の基準によって立案しているため充分に実現可能と判断しているが、不測の事態が発生した場合などにおいては、本市が必要な予算措置を講じ、委託事業終了後も事業を継続していく予定である。

熊野市市街地周遊バス事業

自治体情報

三重県熊野市

人口 / 18,768人

標準財政規模 / 6,993百万円

担当課 市長公室 企画調整第1係

電話番号 代表 0597-89-4111 内線 313

実施主体 熊野市

関連ホームページ <http://www.city.kumano.mie.jp/syuuuubasu.pdf>

事業期間 平成25年度から

関係施策分類 ②、④

予算関連データ

総事業費：1,650千円（半年分見込）

名称	所管	金額(千円)
地域公共交通確保維持事業	国土交通省	829

施策のポイント

生活交通である乗合タクシー（平日のみ運行）と観光客の2次交通の確保を図るための周遊バス（土日祝日のみ運行）を組み合わせたこと。

施策の概要

1. 取組に至る背景・目的

観光にかかわる事業者等との協議の中で、「観光客に対する2次交通の確保」が課題ということであったので、市内の観光名所を結ぶ循環バスの運行を開始。

周遊バスは、観光客が店舗で消費行動をしてもらうために市内を周遊する仕組みを作ることを目的に運行しました。

2. 取組の具体的内容

(1) 市街地地区における観光名所を運行

市街地に多数ある世界遺産を結ぶルートで周遊バスを運行。

(2) 運賃

1日乗り放題200円とし、1日に何か所でも観光地を回れるような運賃設定とした。

(3) おもてなしサービス

周遊バス利用者は、降車時に「乗車券」を受け取る。この乗車券を指定された店舗で提示することにより、以下のサービスを受けることができる。サービスについては、1店舗1日1回限りだが、各店舗で利用することができる。（サービス内容は、平成25年11月29日現在のもの）

- ① 鬼ヶ城センター ソフトクリーム無料
- ② お綱茶屋 みたらし団子無料
- ③ 熊野倶楽部 温泉若しくは売店で200円割引
- ④ 駅前特産品館 1,000円以上お買い上げの方10%割引
レンタサイクル200円割引
- ⑤ 熊野市役所 有料駐車場無料
- ⑥ いこらい広場 いこらいコロケ無料プレゼント
- ⑦ 紀南ツアーデザインセンター 新姫キャンディプレゼント

3. 施策の開始前に想定した効果、数値目標など

店舗における売上高・・・周遊バス利用者におけるサービス特典≤店舗売上（利用者購入額）（第1回目は、平成25年12月に調査予定）

4. 現在までの実績・成果

平成25年10月から運行開始

平成25年10月実績 運行回数9回、乗車人員59人（1日当たり6.6人）

5. 導入・実施にあたり工夫した点や苦勞した点とその対処法・解決策など

運行経費を削減するために、同一車両を活用して平日は乗合タクシー、土日祝日は、周遊バスの運行を実施。

6. 今後の課題と展開

利用者増及びより観光客を周遊させる取り組みを展開するため、沿線の地元商店や観光施設と更なる連携を図る必要がある。

施策事例 ⑥ 基盤整備関連施策

コミュニティバス共同運行事業

自治体情報 滋賀県草津市

人口 / 125,879人 標準財政規模 / 24,213百万円

- 担当課 交通政策課
- 電話番号 直通 077-561-2343
- 実施主体 近江鉄道株、㈱帝産観光バス滋賀、㈱帝産タクシー滋賀
- 関連ホームページ <http://www.city.kusatsu.shiga.jp/kurashi/kotsudorokasen/mamebus/jikokuhyou.html>
- 事業期間 平成 25 年度から当分の間
- 関係施策分類

予算関連データ

総事業費：草津市 37,888 千円 栗東市 51,846 千円

名称	所管	金額(千円)
地域公共交通確保維持増進費(うち地域カブナー新路線確保維持増進補助金)	国土交通省	16,495
一般財源	草津市	21,393

自治体情報 滋賀県栗東市

人口 / 66,310人 標準財政規模 / 13,420百万円

- 担当課 生活安全課
- 電話番号 直通 077-551-0291
- 実施主体 近江鉄道株、㈱帝産観光バス滋賀、㈱帝産タクシー滋賀
- 関連ホームページ http://www.city.ritto.shiga.jp/soshiki/shimin/seikatsuanzen/kotsu/kurityan_bus.html
- 事業期間 平成 25 年度から当分の間
- 関係施策分類

予算関連データ

総事業費：51,846 千円

名称	所管	金額(千円)
コミュニティバス運行対策費補助金	滋賀県	2,591
一般財源	栗東市	49,255

施策のポイント

別々に運行しているコミュニティバスが共同で運行することは全国的にも例がなく、この草津市・栗東市による共同運行は、広域行政を担うコミュニティバスとなるもの。

施策の概要

1. 取組に至る背景・目的(共通)

公共交通空白地や不便地の解消という課題を抱える中、利便性の向上と効率運行による公共交通の利用促進を図るため、バス路線網を再構築し、草津市と栗東市の2市間を行き来する「草津栗東くるっとバス」として運行する。

2. 取組の具体的内容(共通)

全国で初めて2市が運行するコミュニティバスの共同運行を行い、隣接する2市間を行き来する路線を設定(草津栗東くるっとバス)することで、公共交通空白地・不便地に路線をめぐらし、市民の方の利便性や中心市街地の活性化を図っている。

3. 施策の開始前に想定した効果、数値目標など

- 効果：新たな移動手段確保により市民の利便性の向上
- 目標：収支率25% (草津市)
利用者数51,000人 バス1便当たりの乗客数3人 (栗東市)

4. 現在までの実績・成果

- 平成24年度実績
- 利用者数：93,257人/年 収支率：18.9% (草津市)
- 利用者数：41,574人/年 バス1便当たりの乗客数：2.9人 (栗東市)

5. 導入・実施にあたり工夫した点や苦労した点とその対処法・解決策など

草津市

- ・路線を策定するにあたり、運行開始までにバス停の設置箇所など事前に説明し理解を得る必要があることから、地域の方に対して、現状および今後の問題点などを説明した上で、地域の方から意見やニーズを収集し、実施について協議を重ねてきた点。
- ・交通弱者の救済を目的としているとはいえ、公金を導入するにあたり市民への公平性に対する説明が出来るよう目標収支率の設定を行った。

栗東市

- ・路線を設定するにあたり、廃止されるバス停が存在していたため、空白地帯が生まれぬよう新たなバス停を設置した。
- ・大宝循環線と宅屋線においては済生会病院利用者がこの2路線を乗り継いで利用されることが多かったため、草津市とのジョイント運行後も乗り継ぎがスムーズに行えるように時刻設定に配慮した。

6. 今後の課題と展開

- ・市が設定している収支率を達成している路線は少なく、長期的に維持することが困難な路線もある。地域の方へPRすることだけでなく、利用者の利便性の向上が必要であると考えている。(草津市)
- ・今後もバス利用者をはじめとした調査と検証などを継続し、利便性の向上と効率的運行の両面から随時、運行の見直しを行っていかねばならない。(栗東市)

東備西播定住自立圏構想の推進

自治体情報 **兵庫県赤穂市**
 人口 / 50,512人 標準財政規模 / 12,392百万円

担当課 市長公室企画広報課
 電話番号 直通 0791-43-6867
 実施主体 東備西播定住自立圏形成推進協議会(赤穂市・上郡町・岡山県備前市)
 関連ホームページ <http://tobiseiban.mypl.net>

事業期間 平成22年度から
 関係施策分類 ①、②、③、④、⑤

予算関連データ

総事業費：35,577千円（H24）

名称	所管	金額(千円)
東備西播定住自立圏形成推進協議会事業費	東備西播定住自立圏形成推進協議会	35,577

施策のポイント

当圏域の特質として、兵庫・岡山両県隣接の赤穂市・上郡町・岡山県備前市の2市1町により事業を推進しているため、本事業の目的である、定住先としてのPRにおいて、両県のネームバリューを活かすことが可能になり、スケールメリットを発揮している。

施策の概要

1. 取組に至る背景・目的

当圏域は、豊かな自然に恵まれ、県境に跨りながらも古くから交流が盛んであったことを踏まえ、連携して人口流出に歯止めをかけるため本事業に取り組んでいる。住民の生活機能を確保するとともに、他地域に誇れる点を見つめ直し、「自然と歴史につつまれた、笑顔あふれる文化交流都市圏」の形成を目指す。

2. 取組の具体的内容

定住自立圏形成協定に基づき、次の事業に取り組んでいる。

- ・生活機能の強化を目指し、地域医療の連携、生涯学習の推進、地域産業・観光の振興
- ・結びつきやネットワークの強化を目指し、地域公共交通としてコミュニティバスの運行やコミュニティサイトの構築、住民の各種交流事業や移住定住の促進

3. 施策の開始前に想定した効果、数値目標など

大きな目標として、圏域内病院相互の医師の招へい・交流による医師不足の緩和を目指していたが、医師の不足等により、なかなか機能していないのが現状である。

4. 現在までの実績・成果

圏域間の病院、商業施設をつなぐコミュニティバス「圏域バス」を導入し、2年間の実証運行期間を経て、今般本格運行に入ることになった。その間、延べ1万6千人、1日当たり31人の利用があり、利用者において定着している。

5. 導入・実施にあたり工夫した点や苦勞した点とその対処法・解決策など

圏域をまたぐコミバスの導入にあたり、他の交通事業者及び各自治体の既存補助制度等との調整が難航した。

6. 今後の課題と展開

26年度で事業開始から5年が経過するが、引き続きビジョンに基づく各事業（医療連携、コミバスの運行、住民交流等）を実施し、活力ある圏域づくりに取り組んでいく。

救急安心センター推進事業

自治体情報 北海道札幌市

人口 / 1,919,664人 標準財政規模 / 438,931百万円

担当課 札幌市保健福祉局保健所医療政策課

電話番号 直通 011-622-5162

実施主体 札幌市

関連ホームページ <https://www.city.sapporo.jp/hokenjo/qq7199/index.html>

事業期間 平成23年度から

関係施策分類 ⑦ーイ

予算関連データ

総事業費：24,777千円（H24）

名称	所管	金額(千円)
道央圏地域医療再生計画事業費補助金(救急医療適正受診支援システム構築事業)	北海道	23,434
一般財源	-	1,343

施策のポイント

急な病気やけがの際に、24時間365日看護師が救急医療相談を行うサービス。

施策の概要

1. 取組に至る背景・目的

札幌市の救急出動件数は年々増加しており、超高齢社会の到来等を背景に、救急医療の需要はさらに高まっていくものと予想され、その対応が喫緊の課題となっている。

一方、札幌市における救急出動の半数を占める「軽症」者の中には、救急要請か病院受診かなどの判断に迷いながら、119番通報している方も相当数いると考えられる。

そのような市民を適切な医療につなげるため、救急安心センターでは、看護師である医療相談員が救急医療相談を受け付け、119番への転送や医療機関の受診案内、応急処置の助言など、症状に応じた対応を行うことにより、市民が安心して適切な医療を受けることができ、結果的には、救急医療の適正利用にもつながることが期待される。

2. 取組の具体的内容

救急医療相談では、聞き取った症状などから緊急度の判定を行い、その結果に応じて、119番に即時に電話を転送したり、最寄りの医療機関への受診を勧奨する。

また、急病などですぐに医療機関を受診したいが、どこが診療可能な医療機関か知りたいなどの相談に対して、医療機関案内を行う。

3. 施策の開始前に想定した効果、数値目標など

(1) 施策の開始前に想定した効果

①119番通報をためらう方々の中にある潜在的な救急患者を、重篤に至る前に見つけ出し、適切な医療へとつなぐことができる。

②急を要しない軽症者と判断された相談者に対し、適切な対応方法を助言することなどにより、救急車や医療機関など限られた救急医療資源の有効利用につながることも期待できる。

(2) 数値目標

相談受付件数：130人/日（平成26年度）、市民の認知度：50%以上（平成29年度）

4. 現在までの実績・成果※

相談件数：2,013件（うち、救急医療相談：1,299件、医療機関案内：326件、その他：388件）となっており、救急医療相談の1/3を119番に電話転送した。（平成25年10月実績）その中で、「60代男性、めまい」との相談から、緊急度判定により119番転送し、急性心筋梗塞で入院したなど複数の奏功事例があった。

5. 導入・実施にあたり工夫した点や苦勞した点とその対処法・解決策など

事業の実施にあたって119番転送など消防局との密接な連携が必要であることから救急安心センターさっぽろを消防局指令管制センターに隣接して設置した。

6. 今後の課題と展開

(1) 産婦人科相談電話など他の電話相談事業との連携

(2) 道央医療圏（三次医療圏）までの広域化に向けた各自治体との連携

介護支援ボランティア制度

自治体情報 千葉県千葉市

人口 / 958,161 標準財政規模 / 202,328百万円

- 担当課** 保健福祉局高齢障害部介護保険課
- 電話番号** 直通 043-245-5064
- 実施主体** 千葉市
- 関連ホームページ** <http://www.city.chiba.jp/hokenfukushi/koreishogai/kaigohoken/index.html>
- 事業期間** 平成 25 年度から
- 関係施策分類** ①

予算関連データ

総事業費：4,023 千円 (H25)

名称	所管	金額(千円)
国庫補助金(地域支援事業交付金)	厚生労働省	1,005
県補助金(地域支援事業交付金)	千葉県	502
一般財源	—	503
1号介護保険料	千葉市	844
2号介護保険料(社会保険診療報酬支払基金交付金)	社会保険診療報酬支払基金	1,166
その他収入	千葉市	3

施策のポイント

高齢者が介護保険施設等でボランティア活動を行った場合にポイントが得られ、貯まったポイントに応じた換金等ができる制度で、地域貢献・社会貢献活動を通じた介護予防に資するものである。

施策の概要

1. 取組に至る背景・目的

介護保険給付費の増加に伴い、介護保険料が上昇する中、その抑制につながる介護予防を一層促進する必要がある。また、今後さらなる高齢化を迎える中、高齢者の生きがいづくりや社会参加活動の施策も求められている。そこで、同制度を実施することで高齢者の生きがいづくりなどを推進し、結果的に介護予防に結びつくことを目的としている。

2. 取組の具体的内容

制度の効果を高めるため、ボランティア活動を行う高齢者を対象に市のボランティア研修（制度説明やボランティアの心構え、感染症予防など）の受講を義務付けている。研修終了後、ボランティアは市内の高齢者施設等でイベント・レクリエーションの手伝いや清掃等の活動を行い、活動時間に応じたポイントを受入機関から付与される。

※30分～2時間未満：1ポイント（100円）、2時間以上：2ポイント（200円）

ポイントの上限：2ポイント/1日、50ポイント（5,000円）/1年

3. 施策の開始前に想定した効果、数値目標など

平成25年度末でボランティア登録者数500名、受入機関登録数250事業所。

4. 現在までの実績・成果

平成25年7月より実施。平成25年12月1日時点で、ボランティア登録者数598名、受入機関登録数204事業所。

5. 導入・実施にあたり工夫した点や苦労した点とその対処法・解決策など

工夫した点は、毎年度のポイント交換による換金以外に、ポイントを繰り越して貯めて、本人が介護保険サービスを利用する際に、まとめて換金等ができる制度にしたことである。

6. 今後の課題と展開

現在は、介護保険施設等でのボランティア活動が対象であるが、今後はそれ以外の高齢者施設や地域でのボランティア活動もポイント付与の対象として拡大することを検討している。

地域健康づくり支援事業

自治体情報 **沖縄県宜野湾市**

人口 / 94,961人 標準財政規模 / 16,636百万円

担当課 健康推進部 健康増進課

電話番号 直通 098-898 - 5583

実施主体 宜野湾市役所

関連ホームページ

事業期間 平成19年度から

関係施策分類

予算関連データ

総事業費：2,337千円 (H25)

名称	所管	金額(千円)
一般財源	-	2,337

施策のポイント

生活習慣病の予防の為には日頃から運動習慣を定着することが大切である。子供から高齢者まで幅広く運動効果が期待されるオリジナル健康体操「美らがんじゅう体操」を制作し普及を図っている。

施策の概要

1. 取組に至る背景・目的

「健康ぎのわん21」計画の運動部会からの企画で、肥満に起因する生活習慣病を予防するために、子供から高齢者まで実施可能かつ肥満解消に有効な筋肉運動を取り入れた体操プログラムを開発し、オリジナル健康体操を制作した。

2. 取組の具体的内容

平成19年度からオリジナル健康体操「美らがんじゅう体操」(基本編)を普及している。保育園や自治会のミニデイ、各種イベント等において活動を展開している。平成22年度には「らくらく編」を制作し、平成24年度にはオリジナル体操とラジオ体操第1・2が入ったCD Part3を作成・配布した。

また、体操を制作した平成19年度より、普及を目的とした「宜野湾市はごろもウォーキング大会」も開催している。

その他にも、自治会に健康機器を設置し、その利用促進を図っている。ミニデイや婦人会活動等、自治会を利用する市民が健康機器を利用することで生活習慣病の予防・改善に効果があり、また健康機器利用者が増加することで、自治会加入促進に繋がる。

3. 施策の開始前に想定した効果、数値目標など

市民1人ひとりの健康保持増進と健康運動習慣を身につけることができる。また、市民の健康意識が向上し、健康行動を身につけることが期待される。

普及活動実績 平成22年度：8,682人、平成23年度：5,414人、平成24年度：5,923人

4. 現在までの実績・成果

オリジナル健康体操「美らがんじゅう体操」を各種健康教室やイベント等で多くの市民へ周知し、運動習慣の普及定着を図ることで、肥満に起因する生活習慣病の予防に寄与している。生活習慣病発症の主たる原因となる肥満を予防し、肥満者が減少すると必然的に生活習慣病に罹患する患者も減ると推測される事から、医療費削減効果があると見込まれる。

平成21年度には「全国レクリエーション大会インながさき」で開催されたご当地コンテストで「メタボにさよならで賞」を受賞した。

5. 導入・実施にあたり工夫した点や苦勞した点とその対処法・解決策など

「基本編」のスピードが速いと声もあったことから、動きを簡単にし、低体力者や生活活動量の少ない方でも気軽に楽しく取り組めるように「らくらく編」を制作した。夏休みの朝のラジオ体操の時間での活用を期待し、ラジオ体操も入ったPart3を制作した。

6. 今後の課題と展開

現行の普及活動を継続していく。成人への普及、特に男性への普及が難しい状況であるため、今後は市内企業を訪問し、特定健診受診向上と合わせて周知を図っていく。

「地域版」避難所運営マニュアル事業

自治体情報 **宮城県仙台市**

人口 / 1,069,807人 標準財政規模 / 228,928百万円

担当課 市民局地域政策部市民生活課

電話番号 直通 022-214-6148

実施主体 各避難所単位の地域団体等

関連ホームページ http://www.city.sendai.jp/kurashi/shobo/keikaku/1208133_1391.html

事業期間 平成25年度から

関係施策分類

予算関連データ

総事業費：14,515千円（H25）

名称	所管	金額(千円)
一般財源	仙台市	14,514

施策のポイント

東日本大震災時の避難所運営の反省を踏まえ、指定避難所ごとに市の避難所担当課を割り当て、施設管理者、地域団体等と避難所運営に関する話し合いを行い、地域の実情を反映した『「地域版」避難所運営マニュアル』の作成を進めている。

施策の概要

1. 取組に至る背景・目的

- ・東日本大震災で甚大な被害の発生 ⇒ ピーク時およそ10万人（市の人口の1割）が避難所に避難 ⇒ 避難所のあり方や運営体制について様々な課題が浮彫り
- ・地域の住民も行政も、地域団体・学校・民生委員・避難所施設・行政等との日頃からの協力体制が非常に重要であることを体感
- ・こうした経緯・課題を踏まえ、市民アンケートをはじめ町内会など避難所運営関係者等からの声などを基に、地域団体・避難者・市・施設等の協働による避難所運営を基本とする新しい「避難所運営マニュアル（共通版）」を作成
- ・さらに、避難所運営を行う上では、地域の土地柄や住民の状況等により、避難所ごとに重要となるポイントが異なる場合があるため、指定避難所ごとに、地域の実情を反映した『「地域版」避難所運営マニュアル』の作成を進めることとした。

2. 取組の具体的内容

指定避難所ごとに市の避難所担当課を割り当て、担当課と町内会をはじめとする地域団体、学校などの施設管理者等の3者で避難所運営に関する話し合いを行い、顔の見える関係を築きながら、地域の実情を反映した「地域版」避難所運営マニュアルを作成する。この地域版避難所運営マニュアルに基づき、定期的に避難所運営訓練を実施するとともに、訓練を通して検証し、必要に応じマニュアルの修正を行っていくこととしている。

3. 施策の開始前に想定した効果、数値目標など

- ・全避難所（191箇所）での「地域版」避難所運営マニュアルの作成

4. 現在までの実績・成果

- ・12避難所で「地域版」避難所運営マニュアルを作成（H25.11.20現在）
- ・マニュアル作成・避難所運営訓練等の活動を通して、地域のネットワークが構築できた
- ・幅広い年齢層の住民による連携・協力により、一定程度、地域活動の担い手の発掘や人材の育成に繋がっている

5. 導入・実施にあたり工夫した点や苦労した点とその対処法・解決策など

- ・住民の主体的な取り組みを促すため、民間による地域版避難所運営マニュアル作成等支援アドバイザー派遣制度を創設した
- ・行政の担当者を固定し、行政の窓口として、日頃から地域と連携して活動している

6. 今後の課題と展開

- ・地域団体が主体となった取り組みを進めているが、地域毎の課題による進捗に差があるため、その解決に向けた支援や働きかけを行い、マニュアル作成にとどまらず地域の防災体制づくりを進めていく。

消えないまちだ君整備促進事業

自治体情報 東京都町田市

人口 / 426,205人 標準財政規模 / 74,481百万円

- 担当課** 建設部道路管理課
- 電話番号** 直通 042-724-1121
- 実施主体** 町田市
- 関連ホームページ** <http://www.city.machida.tokyo.jp/shien/yushi/2013051090304336.html>
- 事業期間** 平成25年度から
- 関係施策分類** ②、⑤、⑥

予算関連データ

総事業費：12,548千円

名称	所管	金額(千円)
平成25年度東京都町村総合交付金	東京都	6,274(予定)
一般財源	-	6,274

施策のポイント

町田市内の中小企業者と共同で製品開発を行ったことにより、地域産業の活性化に貢献している。また、夜間の災害停電時でも道路照明を点灯させ、避難道路等の安全を確保することで、安心・安全なまちづくりが促進される。

施策の概要

1. 取組に至る背景・目的

2011年3月11日に発生した東日本大震災では、町田市内の広い地域で電力供給が断たれ、夜になると道路には帰宅困難者が溢れた。しかし、道路照明が点かなかったため、一時滞在施設等への誘導に支障が生じた。この教訓を活かし、誰もが安全に、かつ安心して避難所等へ通行できる空間の創出を図るため、電気の供給が止まっても点灯し続ける街路灯を、官と民が連携して開発した。

2. 取組の具体的内容

災害停電時に自動的に点灯する道路照明「消えないまちだ君」を町田市内の民間企業と共同で研究、開発し、2013年10月4日に特許を取得した。

あわせて、町田市では、平成25年度より町田市地域防災計画にもとづき、避難道路等の安全を確保し、誰もが安全に、かつ安心して避難所等へ通行できる空間の創出を目指して、上記道路照明「消えないまちだ君」の設置を進めている。

3. 施策の開始前に想定した効果、数値目標など

- ・災害等による停電時の夜間においても、避難道路等の安全を確保することができる。
- ・町田市内の中小企業者と共同で開発することにより、地域産業の活性化に貢献できる。
- ・停電時には「この街路灯は災害などの停電時でも消えません。上部の赤ランプがついているときは電池により点灯しています」などと、表示することにより市民の防災意識の向上を図ることができる。

4. 現在までの実績・成果

- ・従来の停電時点灯街路灯とは違い、「既設の街路灯柱内に『バッテリーユニット』を設置するだけ」という工事の簡便さ、かつ低コスト、加えて景観を損なわず、安全性も配慮した、今までに類の無い製品のため、マスコミや新聞等に数多く取り上げられた。
- ・他自治体からの問い合わせも多く、公共施設および民間施設での商品の普及が見込まれ、地域産業の活性化に貢献している。
- ・市内中小企業者が生産する新規性の高い優れた商品の普及を目指す「町田市トライアル発注認定制度」による認定を受けた。
- ・町田駅周辺から一時滞在施設の町田市民ホールまでの避難道路に「消えないまちだ君」を26基設置し、災害等による停電時の夜間における避難道路等の安全を確保した。

5. 導入・実施にあたり工夫した点や苦労した点とその対処法・解決策など

- ・全国的にも初めての製品であるため、東京都および東京都内26市に向け、「消えないまちだ君」の製品説明会を行った。
- ・街路灯の設置主体は自治体が多いことから、他自治体からの問い合わせへの対応を町田市が担当することで、よりスムーズな製品説明が可能となっている。

6. 今後の課題と展開

- ・緊急時の屋外での照度基準については基準がないため、町田市独自の夜間の停電・災害時の照度基準を作成中である。
- ・今後の整備方針及び展開
 - 第1段階(点整備)：駅周辺の道路、避難所等周辺の道路
 - 第2段階(線整備)：駅周辺から避難所等へ至る道路
 - 第3段階(面整備)：一定の区域内から駅、避難所等へ至る道路

農地を活用した防災・減災事業「田んぼダム」

自治体情報 新潟県見附市

人口 / 42,133人 標準財政規模 / 9,394百万円

担当課 産業振興課
電話番号 代表 0258-62-1700 内線 224
実施主体 見附市
関連ホームページ <http://www.city.mitsuke.niigata.jp>

事業期間 平成22年度から平成26年度まで

関係施策分類

予算関連データ

総事業費：15,000千円

名称	所管	金額(千円)
一般財源	-	15,000

施策のポイント

非公共である農家の水田を活用して、市、農業者団体、農家が一体となって役割を分担し、安価で即効性の高い「地域の防災対策」として効果を上げている事業である。

近年頻発している大規模な水害により、全国の市民の防災に対する意識が急激な高まりを見せるなか、見附市は本事業の全国で最も先進的な自治体として、他自治体から大きな注目を集めている。

施策の概要

1. 取組に至る背景・目的

平成16年7月13日に見附市を襲った豪雨災害を教訓として「水害から学び水害に強いまちづくり」を理念に平成22年度から実施されている事業である。

本来、防災事業は河川改修やダムの造成等のインフラの整備により実施されるべきものであるが、これには長い年月と莫大な経費を要するため、近年多発している、所謂「ゲリラ豪雨」に対応するためには、安価で即効性の高い対策が必要とされた。

そこで、市内に広範囲に広がっている水田という資源を活用し、平成22年度に事業を開始したものである。

2. 取組の具体的内容

水田が有している多面的機能の一つである「貯水能力」に着目し、水田の排水口を小さな口径にする事によって、大雨時には少しずつ排水する事で一時的に水を貯め、河川流域の農地・市街地の洪水被害を軽減する事業である。

見附市の事業は、新潟県内でも最大規模となる圃場整備地区1200haの水田を活用して、農業団体及び約800人の農家の協力を得て、約3000箇所の排水口に特殊な水位調整管を設置する事で排水の抑制効果を図っている。

3. 施策の開始前に想定した効果、数値目標など

大雨の時に各水田に最大で20cmの雨水を貯水した場合、計画区全域で240万トンもの水を貯める事ができる。これは市内を流れる一級河川の上流に位置する貯水ダムの約52%に相当する。

4. 現在までの実績・成果

見附市の田んぼダム事業の効果については、平成23年度に新潟県の協力を得て、田んぼダムの研究を行っている新潟大学農学部にて検証を依頼している。

見附市のデータに基づき、様々な角度から実験を行った結果、同年に発生した新潟・福島豪雨災害をひとつのモデルとしてシミュレートした場合、計画区全体で流域市街地の浸水被害を93%も軽減する効果があり、それによる経済的な価値は約3億円と試算された。

これにより、田んぼダムの高い能力と、その妥当性、高い公益性が証明されている。

5. 導入・実施にあたり工夫した点や苦労した点とその対処法・解決策など

水田は農家が所有している非公共の財産であるため、強制的に実施を担保することが困難であり、数百人の水田所有者の了解を得る事はスピード感に欠けていた。

そこで、地区の土地改良事業を所管している土地改良区と各集落の役員で構成されている任意の農業者団体に協力を要請し、その団体を中心に事業を展開する事で円滑な進捗を図っている。

6. 今後の課題と展開

平成23年度までに設置した水位調整管の課題を克服するため、新潟大学の協力を得て「新型調整管見附モデル」を開発した。今後、初期型を全面的に取替えていく予定である。

また、田んぼダムは取り組む農家のメリットが少なく、社会的な認知は高まりつつあるが、国や県の支援は乏しい状況にある。

今後は国や県に対して支援を求めていくと同時に、本事業の受益者である市街地に居住する一般住民からの理解、支援を得るために、農家と非農家が一体となった新しいスキームを持った事業に展開していきたいと考えている。

鶴田町受けたい授業プロジェクト2013

自治体情報 青森県鶴田町

人口 / 14,064人 標準財政規模 / 3,961百万円

- 担当課 教育委員会
- 電話番号 直通 0186-77-2221
- 実施主体 鶴田町
- 関連ホームページ <http://www.medetai-tsuruta.jp/7581.html>
- 事業期間 平成25年度
- 関係施策分類

予算関連データ

総事業費：2,135千円

名称	所管	金額(千円)
地域の芸術づくり助成事業	自治総合センター	1,300
一般財源		835

施策のポイント

「鶴田町歴史文化伝承館」(廃校となった小学校)を利用し、学校では学ぶ機会のない内容の授業を一流アーティストと交流を深めながら学んでいく中で、地域を愛する心を醸成したり将来に向けて夢や希望を育む内容としている。

施策の概要

1. 取組に至る背景・目的

鶴田町には廃校を利用した「鶴田町歴史文化伝承館」や鶴の舞橋、富士見湖パーク(野外ステージ)などがあり、町の芸術文化活動の拠点として活用できる地域資源がたくさんある。

また、鶴田町に古くから伝わる津軽富士見湖伝説など、ソフト面でも魅力的な素材がある。これらを地元出身の三味線奏者や著名版画家、科学マジック指導者と結びつけ、新たな創造的事業を展開することを目的としている。

2. 取組の具体的内容

本事業は「鶴田町受けたい授業プロジェクト2013」と題して、鶴田町歴史文化伝承館(旧水元小学校)で開催され、和楽器の演奏会(音楽)、科学マジック(理科)、伝説紙芝居の製作(図工)を核とした地域交流プログラムを実施し、3つの教科を軸として地元出身のアーティストらを招聘し、参加者に音楽の演奏を提供したり、授業を展開したりしていく。

3. 施策の開始前に想定した効果、数値目標など

本事業を実施することによって、次代を担う鶴田町の子どもたちには、ふるさとの良さを発見し、ふるさとに誇りをもちながら夢へ向かっていくきっかけになる。

大人たちにとっては、ふるさとの資源を再認識し、子や孫たちにかににして鶴田町の歴史や文化の素晴らしさを伝承していくべきかを考えるよいきっかけになる。

4. 現在までの実績・成果

地域に伝わる伝説を題材にした版画紙芝居を製作することで、地域の歴史と資源を見直し、また、地元出身の版画家が直接指導(授業)する地域交流プログラムを実施することで、鶴田町にも素晴らしい人材がいるということに気が付くことができ、地域を愛する心の醸成に繋げることができた。

さらに、子どもを対象とした事業を実施したことで、多世代の人々が会場に集まり、新たな交流の場とすることができた。

5. 導入・実施にあたり工夫した点や苦労した点とその対処法・解決策など

出演アーティストが遠方に在住しているため、事前準備に関わる細かい打ち合わせなどを顔を突き合わせて話をするができず、苦慮した。

そのため、メールや電話などを利用して、可能な限り綿密に打ち合わせをするように努めたが、非常に時間を要した。

6. 今後の課題と展開

会場に来場した方を対象としたアンケートによると、実に98%の方が満足しているという結果であり、来年度の実施を望む声も多かった。

アンケートの結果を励みとして、来年度以降は今年度の企画を踏襲しつつ、さらに地域のコミュニティーが活性化するように新たな企画を打ち出していく予定である。

「遠野」語り部1000人プロジェクト

自治体情報

岩手県 遠野市

人口 / 29,587人

標準財政規模 / 11,107百万円

担当課 遠野文化研究センター 調査研究課

電話番号 代表 0198-60-2800 内線 201

実施主体 遠野市

関連ホームページ <http://tonoculture.com/dealing/1000-project/>

事業期間 平成21年度から

関係施策分類

予算関連データ

総事業費：1,590千円 (H24)

名称	所管	金額(千円)
一般財源等	-	1,590

施策のポイント

「民話のふるさと遠野」に受け継がれた「語り」文化の枠組みを広げ、1000人の「語り部」を新たに発掘・育成して、『遠野物語』に語られた「馬千匹、人千人の賑わしさ」をまちなかに復活させる。

施策の概要

1. 取組に至る背景・目的

『遠野物語』に代表される豊かな文化は、多様なジャンルの「語り部」たちによって受け継がれてきたが、現在は「昔話」の「語り部」だけが脚光を浴びている。多様な「語り部」が遠野の大切な人的資源であると考え、平成22年の『遠野物語』発刊100周年を契機に、平成21年から1000人の語り部を市民から発掘・育成し、中心市街地活性化計画によるハード整備の進む中心市街地を中心に活躍の場を作り、交流人口の拡大を目指す。

2. 取組の具体的内容

(1) 「昔話」「食」「郷土芸能」「歴史」「生業」の5ジャンルの「語り部」育成

地元ケーブルテレビで「語り部放送大学」という養成プログラム番組を放送し、テキストを作成、希望者に対して実技講習会（スクーリング）を開催する。受講修了後は認定委員会で新たな「語り部」として認定し、地元産木材で作った認定証を交付する。

(2) 「語り部」を活かした観光商品開発

平成22年1月には、新たな「語り部」の実践の場としてモニターツアーを実施した。また、中心市街地の空き店舗を借り上げ、「語り部スポット」として語り部を常駐させて、観光客へのもてなしを行っている。その他、教育旅行やイベントへの語り部の派遣も行っている。

3. 施策の開始前に想定した効果、数値目標など

- ・ 遠野市人口30,221人（平成21年当時）から1000人の語り部を輩出することにより、65人に1人が「語り部」となり、真の「民話のふるさと」となることを期待する。
- ・ 観光客が落ち込む冬季を「語り部」観光シーズンと捉え、交流人口の増加を期待する。

4. 現在までの実績・成果

- ・ 5ジャンルの語り部認定のべ588人（平成25年10月末日現在）
- ・ 昔話の学習に取り組む小学校（4校）で225人が「子ども語り部」として認定され、自信をもって郷土の文化を語り継いでいる。
- ・ 観光タクシードライバーや観光ガイド、「遠野町家のひな祭り」参加事業者が語り部の認定を受け、従来の観光の担い手のボトムアップにつながっている。

5. 導入・実施にあたり工夫した点や苦勞した点とその対処法・解決策など

視聴人口が遠野市総人口82%にあたる地元ケーブルTVという身近なメディアを活用することで、若い年代も「語り部」になれると思ってもらえるよう工夫した。

6. 今後の課題と展開

地元ケーブルテレビの「語り部放送大学」ストリーミング放送と実技講習の継続実施により、5ジャンルの「語り部」の拡大とレベルアップを図り、1000人の認定を目指す。

また、レベルアップした「語り部」を活かした観光商品や、教育プログラムの企画と実践が、今後の課題となっている。

「語り部」の活躍の場を中心市街地だけでなく、遠野市独自の文化財保護制度「遠野遺産認定制度」と連動させるなど、農村部にも拡大していくことが必要である。

かさま国際音楽アカデミー

自治体情報 茨城県笠間市

人口 / 79,161人 標準財政規模 / 18,092百万円

- 担当課** 教育委員会 生涯学習課
- 電話番号** 代表 0296-77-1101 内線 382
- 実施主体** かさま国際音楽アカデミー実行委員会、笠間市
- 関連ホームページ** <http://www.city.kasama.lg.jp/page/page002846.html>
- 事業期間** 平成17年度から
- 関係施策分類** ①、④

予算関連データ

総事業費：23,989千円（H24）

名称	所管	金額(千円)
文化芸術振興費補助金	文化庁	6,985
一般財源		2,500

施策のポイント

本施策では「音楽によるまちづくり」を目指し、実行委員会や協賛企業、ボランティアスタッフや市民の協力・支援のもと、アカデミーでの著名な講師によるレッスン、その講師陣によるコンサートや音楽愛好家による街角コンサート等を開催するなど、地域とアカデミーとが密接な関係を築いている。

施策の概要

1. 取組に至る背景・目的

音楽愛好家による様々なジャンルのコンサートを市内各所で開催することにより、音楽で地域全体が活気付いていく「音楽によるまちづくり」を目指した取組みを進めることとした。また、その中で、世界トップクラスの実績と人気を誇る講師陣と全国から選抜された受講生の個人レッスンを中心に、レッスンの公開や参加講師によるコンサート等を地域住民との協力により開催することで、より多くの方々に上質な音楽に気軽に触れる機会を提供し、若手音楽家の育成と音楽によるまちづくりを官民協働で行うことを目的としている。

2. 取組の具体的内容

アカデミーの催しと地域が一体となって交流する世界有数の音楽講習会である、フランスの「クールシュヴェール夏季国際音楽アカデミー」の日本開催版として、そのカリキュラムに従い、アカデミーの芸術監督等を始めとした国内外の著名な講師を招きレッスン等を実施する。

アカデミーでは、ヴァイオリンとピアノの個人レッスンを行い、その一部を公開して迫力あるレッスンを多くの方に間近で体感してもらうことや、無料のセミレッスンを体験してもらうことで、多くの地域住民に音楽と触れあうきっかけをつくる。

また、ボランティアスタッフや市民による支援組織と協働し、参加講師によるコンサートや音楽愛好家による街角コンサートなどを開催する。

3. 施策の開始前に想定した効果、数値目標など

音楽技術の向上と国際的に活躍する若手音楽家の育成を図る。
また、地域住民との協働による講師コンサートや街角コンサートの開催を通じ、市民に質の高い生の音楽を身近で体感してもらい音楽への興味・関心を高めるとともに、地域コミュニティ活動を活性化し地域におけるつながりの強化を図る。

4. 現在までの実績・成果

以前の受講生が小学校の演奏会イベントに演奏家として参加したり、アカデミーの講師として参加する等、市民が音楽に触れあう機会を以前の受講生がつくるようになり、音楽による交流や音楽家としての育成の効果がでている。

また、受講生の中から、国際的に著名なコンクールで入賞する者が出るなど、質の高いレッスンの成果が顕著に現れており、事業当初と比べると県内の受講生が増加するなど、市民の音楽に対する関心が少しずつ高まっている。さらに、セミレッスンで才能を見出されてアカデミーの受講生となり、その後音楽コンクールで入賞した市内出身者もいるなど、セミレッスンが専門的に音楽を始めるきっかけになるといった成果もでている。

5. 導入・実施にあたり工夫した点や苦労した点とその対処法・解決策など

本来はアカデミーの受講生が参加しやすい夏休みの開催が理想であるが、本場フランスのアカデミーが夏季であるため、参加講師を招くことができない。そのため、年度末の開催としている。

また、アカデミー開講やコンサート等の開催にあたり、事業費の確保や運営が難しいが、協賛金等の支援、市民支援組織である友の会やボランティアスタッフの協力により成り立っている。

6. 今後の課題と展開

講師コンサートについては、より多くの市民に鑑賞していただくことが課題となっている。このため、引き続き入場料を安価に設定した上で、市民に上質な音楽を提供できるよう努めていく。また今後は、市民への更なる事業の周知に努めることによって、入場者の増加を図りながら、地域との協働により、若手音楽家の育成と音楽によるまちづくりを推進する。

市立高等学校「特色ある学校づくり」事業

自治体情報 埼玉県さいたま市

人口 / 1,246,180人 標準財政規模 / 249,128百万円

- 担当課** 教育委員会事務局 学校教育部 高校教育課
- 電話番号** 直通 048-829-1671
- 実施主体** さいたま市
- 関連ホームページ** <http://www.city.saitama.jp/www/contents/1353301046746/index.html>
- 事業期間** 平成24年度から
- 関係施策分類**

予算関連データ

総事業費：12,472千円

名称	所管	金額(千円)
一般財源	-	12,472

施策のポイント

県内中学生が減少する中で、生徒や保護者の多様化するニーズに対応できるバラエティに富んだ学校づくりが必要である。歴史ある市立4高校の伝統と校風を活かし、質の高い教育活動を行うことで、市民の期待に応える魅力ある学校づくりを行う。

施策の概要

1. 取組に至る背景・目的

社会状況の大きな変化に伴い、高校教育にも改革が求められる中、さいたま市教育委員会においても、市立4高校の概ね10年後を見据えた総合的な将来構想である「特色ある学校づくり」計画を策定した。

2. 取組の具体的内容

- 浦和高校 ・中高一貫教育校としての充実・発展と先進的な取組の他校への普及
・県内トップレベルの進学実績を目指す
- 浦和南高校 ・「進学重視型単位制」への移行
・「地域連携型高校」としてスポーツ振興を推進
- 大宮北高校 ・「進学指導重点校」の取組として土曜授業開始
・平成26年度理数科を設置
- 大宮西高校 ・グローバル化先進校として、国際交流の充実と外国語運用能力の育成
・ICT環境を活用した教育活動の実践

3. 施策の開始前に想定した効果、数値目標など

生徒の第1希望の進路を実現させる。「特色ある学校づくり」計画に係る教育満足度調査で、市立高校に在学する生徒・保護者の満足度100%を数値目標とする。

4. 現在までの実績・成果

「特色ある学校づくり」計画に係る教育満足度調査結果

生徒 H21年度 88.1% H22年度 88.3% H23年度 91.6% H24年度 94.7%

保護者 H21年度 調査なし H22年度 84.8% H23年度 89.0% H24年度 88.4%

平成24年度の生徒の調査結果においては、4校全てにおいて、調査開始以来最も高い満足度となった。

5. 導入・実施にあたり工夫した点や苦労した点とその対処法・解決策など

中高一貫教育校においては、教職員の交流授業の充実や接続期の教育活動の工夫が必要であるが、特例による教育課程の編成や、中高の教員によるチーム・ティーチングにより教育効果を上げている。また理数科設置にあたり、理数科アドバイザー構想で、大学との連携により、教員研修の実施や学校設定科目の助言を得ている。

各校の特色化と併せて、4校連携による進学指導重点プロジェクトを行い、教員の指導力向上や、より高い志を持った生徒の育成に努めている。

6. 今後の課題と展開

理数科の設置や単位制高校への移行にともない、学校施設面での充実が今後の課題である。また、中高一貫教育校の検証を踏まえ、世界で活躍する人材の育成に向け、新たな中高一貫教育校の設置について検討を始めている。

世界遺産登録活動事業（登録後は、世界遺産推進事業）

自治体情報 静岡県富士宮市
人口 / 135,492人 標準財政規模 / 25,741 百万円

担当課 教育委員会 富士山世界遺産課
電話番号 直通 0544-22-1489
実施主体 富士宮市
関連ホームページ e-bunka@city.fujinomiya.shizuoka.jp

事業期間 平成19年度～平成25年度
関係施策分類 ①、②、③、④、⑤、⑥、⑦-アイエ

予算関連データ

総事業費：808,170千円

名称	所管	金額(千円)
国宝重要文化財等保存整備費補助金	文化庁	266,679
史跡等購入費補助金	//	127,940
静岡県文化財保存費補助金	静岡県	14,733
観光施設整備事業費補助金	//	148,745
一般財源	富士宮市	250,073

施策のポイント

世界遺産登録により、市民の「富士山」に対する意識が向上し、郷土愛を育む機運の醸成に繋がる。それに伴い、富士山の自然環境や関連する文化財の保護、保全と効果的な活用が図られ、世界遺産にふさわしいまちづくりが促進される。

施策の概要

1. 取組に至る背景・目的

富士山を世界遺産にするという国民的な機運の高まりを受けて、静岡・山梨両県と関係市町村が協力して登録推進のための組織を設置し、富士宮市は、関係自治体としてこれに参加した。富士宮市には、関連する文化財が多く、世界遺産登録に伴い、それらの適切な保全と活用を図ることを目的に積極的に取り組んだ。

2. 取組の具体的内容

- ・「富士山世界文化遺産登録推進両県合同会議」において、静岡・山梨両県、関係市町村と協力した登録推進活動の展開
- ・富士宮市内の各構成資産に係る「保存管理計画」と「整備基本計画」の策定。計画に基づく環境整備の実施。
- ・登録後の環境変化への対応と世界遺産にふさわしいまちづくりを推進するための「行動計画」の策定。

3. 施策の開始前に想定した効果、数値目標など

- ・富士山の世界遺産登録の実現
- ・富士宮市内の構成資産の登録
- ・各構成資産の環境整備

4. 現在までの実績・成果

- ・平成25年6月 富士山が世界遺産登録された。富士宮市内構成資産も全て登録。
- ・構成資産の環境整備
史跡富士山（山宮浅間神社、人穴富士講遺跡、村山浅間神社） 案内所兼トイレ
白糸ノ滝 滝つば内人工物の撤去、橋梁の移設、案内所兼トイレ
- ・世界遺産ガイドボランティアの育成

5. 導入・実施にあたり工夫した点や苦労した点とその対処法・解決策など

世界遺産登録の前提となる国の文化財指定に係る所有者の同意や構成資産の環境整備に伴う用地交渉等、作業を進める上で、地元関係者との合意形成が重要であった。各構成資産ごとに数多くの地元説明会を開催した結果、協力が得られた。

6. 今後の課題と展開

「行動計画」に基づいた事業を展開する。現在は、構成資産の環境整備等行政主導的な印象が強いため、市民や企業、団体等の民間レベルでの意識浸透を図り、民間活力を生かした官民一体の世界遺産にふさわしいまちづくりに繋げる。

市民ムービー「タカハマ物語」製作事業

自治体情報 愛知県高浜市

人口 / 45,990人 標準財政規模 / 8,808百万円

担当課 こども未来部 文化スポーツグループ
電話番号 代表 0566-52-1111
実施主体 Kids Now (きずな) 実行委員会
関連ホームページ <http://takahamamonogatari.com/>

事業期間 平成 23 年度から平成 24 年度

関係施策分類 ①

予算関連データ

総事業費：10,399千円

名称	所管	金額(千円)
地域子育て創生事業	愛知県	4,999
一般財源	高浜市	5,400

施策のポイント

今回の映画づくりは、出演から裏方まで老若男女の多くの市民が関わることができ、子どもたちは先輩や地域の多くの人々と関わりを持ち、貴重な体験ができた。すべて市内で撮影し、地場産業に触れ、まちの再発見に繋がった。

施策の概要

1. 取組に至る背景・目的

今の若者たちは自ら考え行動することができず、コミュニケーション能力が衰えてきている。また、若者をまちづくりに入れ込むことができていないことも懸念していた。子ども達が自分で考え・行動する力をつけるとともに、世代を越えて地域の方と関わりながら一つのものを作り上げることでコミュニケーション能力を鍛え、活動をとおして今まで知らなかった“高浜”の再発見に繋げ、若者がまちに愛着・興味を持ち「まちのために何かしたい！」という気持ちが自発的に育つことをねらいとし活動がスタートした。Kids Now 実行委員会は中高校生を含む市民で組織。

2. 取組の具体的内容

“こども・若者の成長応援”をテーマに市民ムービー「タカハマ物語」を製作。高浜在住・通勤・通学など高浜に縁のある方対象に開催したオーディション来場者801名から、出演者を選出。すべて地元のロケーションで約7か月毎週末に撮影をおこない、準備～映画初公開まで1年がかりで完成させた。出演者、メイクや炊き出しなどの出演補助、事前準備については、中高校生スタッフや市民ボランティアなど小学生～70代の市民が、老若男女の世代を越えて協力し合った。

3. 施策の開始前に想定した効果、数値目標など

地域の活性化、地域が発展するためのひとつづくり、こども・若者の健全育成、まちづくりの継続的活動、次の世代へつながるまちづくり、こども・若者自身が自ら考え行動する心の醸成、こども・若者の健全育成の一助。

4. 現在までの実績・成果

- ・映画製作には約6,000人が関わった。初上映会には約2,100人が来場した。
- ・《製作のプロと素人》《若者と大人》の垣根を越えて交流が深まった。
- ・まちの人たちの“高浜”の新たな再発見に繋がり、まちに愛着を持てる人が増えた。
- ・中高校生スタッフが、映画完成後実際に鬼瓦コンサート vol.2 (作中で主人公たちが企画) を企画し、市内の団体等に協力してもらいながら、約450人を動員した。
- ・「タカハマ物語」ブランド商品など、新たな動きをするまちの人たちもいる。
- ・市内外上映会での舞台挨拶・活動発表など、子どもたちと各地を回り“子どもたちがジマンできるまち高浜”を発信している。

5. 導入・実施にあたり工夫した点や苦労した点とその対処法・解決策など

- ・作中で主人公たちが考案した、まちの「鬼瓦」をモチーフとした楽器“音瓦”を、市内鬼師指導のもと作成し、市内有形文化財の「だるま窯」で焼成した。
- ・製作過程を重要視し、「過程」の中で子どもたちが体験・学ぶ機会を創出した。
- ・長い期間をかけ市内全域で撮影をし、高浜の新たな魅力に気づくことができた。
- ・映画だけでなく実際のまちにも新たな動きができる工夫をした。

6. 今後の課題と展開

今後は「タカハマ物語」で育った、“まちのために何かしたい”というまちの人たちの思いと、老若男女の間に生まれた絆を次に繋げていくことを考えていく。

作品ができて終了ではなく、これをきっかけにさらに高浜を盛り上げる工夫が必要。

市内外各地で上映及び活動発表のほか、タカハマ物語第2弾の制作を予定している。

若手芸術家育成事業

自治体情報 大阪府茨木市

人口 / 276,662人 標準財政規模 / 49,055百万円

担当課 市民文化部文化スポーツ課

電話番号 直通 072-620-1608

実施主体 茨木市若手芸術家育成事業「HUB-IBARAKI ART」実行委員会

関連ホームページ <http://www.hub-ibaraki.com/>

事業期間 平成25年度から

関係施策分類

予算関連データ

総事業費：300千円

名称	所管	金額(千円)

施策のポイント

芸術と地域のかかわりをキーワードにした若手芸術家育成を目的とした公募展である。作品の制作だけでなく、アーティスト自身が積極的に地域や人々と関わりを持ちながら、作品を創りあげ、完成した作品は市公共施設に展示する。

施策の概要

1. 取組に至る背景・目的

本市は、元茨木川緑地彫刻設置事業で設置した彫刻作品をはじめ、様々なパブリックアートを設置している。2012年には現代美術家・ヤノベケンジ作『サン・チャイルド』を南茨木駅前に設置し、また、2013年は世界的に活躍する彫刻家・名和晃平氏による彫刻作品を元茨木川緑地に設置するなど、優れた芸術作品を身近に多くの市民が鑑賞できる環境の整備を推進してきた。

今後は、新たに茨木を中心として若手芸術家の発表の場を提供することにより、全国や世界で活躍する次代の芸術家を輩出し、芸術文化都市としてさらなる発展を図ることを目的に本事業を開催する。

2. 取組の具体的内容

若手芸術家育成事業「HUB-IBARAKI ART COMPETITION」の実施

- (1) 作品構想図の公募
- (2) 審査により選考作品を決定
- (3) 制作開始
- (4) 市施設に設置
- (5) 企画展示、アーティストによるワークショップ、アート鑑賞ツアーなどの実施

3. 施策の開始前に想定した効果、数値目標など

従来の行政では、発想・企画できない公募事業が実行委員会形式により実現可能となる。応募作品20点程度。

4. 現在までの実績・成果

市内を中心に全国から予想を上回る38作品の応募があり、その中から審査会において8作品の提案について、制作補助費支給候補作品として選定し、アーティストと制作に向けた調整を行っている。今回の公募企画に多くの関心が寄せられた結果と考える。

5. 導入・実施にあたり工夫した点や苦労した点とその対処法・解決策など

実施にあたっては、新しい感覚、自由な発想で柔軟に事業展開できるように市民グループを中心とした実行委員会形式をとった。施設の設置条件など制約が多いなかで実行委員会のメンバーがアーティストと施設管理者の調整を行っている。

6. 今後の課題と展開

スケジュールどおり、平成26年3月の作品完成・設置に向けた事業推進とともに、この事業のコンセプトである地域との関わりを持ちながら作品制作を進める形を実行委員会が支援しながら、進めていく必要がある。

きのくに海南歩くとウォーク開催事業

自治体情報 和歌山県海南市
人口 / 55,240人 標準財政規模 / 14,036百万円

担当課 海南市教育委員会 生涯学習課
電話番号 直通 073-492-3364
実施主体 海南市、海南市教育委員会、きのくに海南歩くとウォーク実行委員会
関連ホームページ <http://www.city.kainan.lg.jp/kurashi/bunkakatsudo/1350366084868.html>
事業期間 平成24年度から
関係施策分類 ①、④、⑦

予算関連データ

総事業費：7,111千円

名称	所管	金額(千円)
スポーツ振興くじ助成金	独立行政法人日本スポーツ振興センター	4,160
一般財源	—	2,951

施策のポイント

スポーツツーリズムを推進する事業として、海南の持つ由緒ある神社や文化財などの観光資源とウォーキングの融合により海南のもつ魅力をPRでき、今後の市外・県外などからの観光客増加やスポーツを通じた地域活性化が期待できる。

施策の概要

1. 取組に至る背景・目的

ウォーキングは、日頃運動をしない一般成人から高齢者、子ども、ハンディキャップをもつ人まで、年齢・性別を問わず幅広く参加することができ、運動をはじめのきっかけや健康増進、活力ある長寿社会づくりにも寄与するものとして期待できる。

また、スポーツツーリズムとして、地域の持つ観光資源とスポーツを融合させることで、これまでにない新しい価値、新しい感動を生みだし、市外・県外などへ広く海南の魅力を発信することで、スポーツツーリズムによる地域活性化を目的としている。

2. 取組の具体的内容

「歩く」「食べる」「楽しむ」という3つのコンセプトに基づき、市内の観光名所や寺社・文化財などを中心にした『まちあるき』により、海南の歴史を学ぶコースを設定し、コース上にあるチェックポイントで、おもてなしコーナーを設置する。また、主会場で地場産品やご当地グルメの出店ブース、特設ステージで地元の中学生による吹奏楽の演奏や南中ソーラン、よさこいなどのパフォーマンスの祭典を開催する。

3. 施策の開始前に想定した効果、数値目標など

ウォーキングは、大人から子どもまで誰もが気軽に個人や家族単位で参加でき、運動やスポーツを始めるきっかけづくりへの効果が期待できる。また、単なるスポーツイベントではなく「歩く」「食べる」「楽しむ」という3つの要素を盛り込み『参加者が一日楽しめるイベント』として実施することで、幅広い年齢層からの参加が期待できることから、地域活性化へも繋がるのが期待できる。

4. 現在までの実績・成果

平成24年10月に第1回を開催し2,066人の参加者があった。平成25年5月には第2回を2日間にわたって開催し、コースの増設やステージイベント、出店ブースの充実に努め、ウォーキングとステージイベント来場者を含めて4,204人の参加があり、共に市内外から幅広い年齢層から参加があり、大変盛況であった。

5. 導入・実施にあたり工夫した点や苦労した点とその対処法・解決策など

市内広域を会場とした、まちおこしの要素を兼ね備えたイベントとして開催する目的から、スポーツ関係団体だけでなく、市内の産業・飲食業関係団体や地域活性化に取り組む団体等を構成員とした実行委員会を組織し、運営に努めた。

6. 今後の課題と展開

今後はより一層のスポーツツーリズムの推進のため、経済効果の点から競技参加と観光を目的としている人をターゲットとして広報PR活動に力を入れ、県外からより一層の参加者を募りたい。

YCAMにおける文化・芸術に触れる公共空間づくり

自治体情報 山口県山口市

人口 / 194,640人 標準財政規模 / 45,227百万円

- 担当課** 総合政策部 文化政策課
- 電話番号** 直通 083-934-2717
- 実施主体** 公益財団法人山口市文化振興財団
- 関連ホームページ** <http://www.ycam.jp/> (<http://10th.ycam.jp/>)
- 事業期間** 平成15年度から
- 関係施策分類**

予算関連データ

総事業費：217,343千円 (H24)

名称	所管	金額(千円)
文化芸術振興費補助金	文化庁	25,000
地域活性化支援事業等	自治総合センター	5,000
一般財源	山口市	187,343

施策のポイント

山口情報芸術センター（YCAM）は、メディア芸術を中心としたオリジナル作品の創造をはじめ、メディアを活用した特色ある学びの環境づくりを通じ、感性や創造性を育む「次代を担う人づくり」に取り組むなど、地域における創造的で文化的な環境づくりに大きく貢献している。

施策の概要

1. 取組に至る背景・目的

本市は、「やまぐち情報文化都市基本構想」において、「情報」と「文化」を重視した文化拠点施設として、山口情報芸術センター（YCAM）を設立。メディアテクノロジーを特徴とする新しい芸術表現を提供し、独創性や創造性を育むことを目指してきた。

2. 取組の具体的内容

地域と世界を結ぶ発信拠点として、作品紹介にとどまらず、様々なアーティストとYCAM専門スタッフとがオリジナル作品を制作し、世界から高く評価され、巡回展示・公演している。その他、メディアテクノロジーを活用した教育普及プログラムを子ども向けに制作しており、メディアの活用法やルール、社会との繋がり、音響や映像の仕組みなど、オリジナルデバイスを用いた人材育成に力を注いでいる。

3. 施策の開始前に想定した効果、数値目標など

メディアテクノロジーを活用した芸術に触れ、文化事業に関心をもつ市民や団体が増えていくことを目指している。さらに情報芸術を世界へ発信することで、本市の魅力を高め、市民の参加はもちろんのこと、国内外からの誘客を図る。

4. 現在までの実績・成果

文化庁の「地域発・文化芸術創造発信イニシアチブ事業」に県内で唯一採択されているなど、YCAMのメディアを活用した独創的、創造的な制作作品や人材育成は、先進的な文化活動として高い評価を得ている。YCAMの来館者数は、毎年平均70万人を超え、今年度には総来館者数は800万人に達する。今年度は開館10周年を迎え、これまでの実績を振り返り、メディアテクノロジーの新たな可能性を創造し、様々な試みを芸術形態で表現しようと、坂本龍一氏をアーティスト・ディレクターにお招きし、10周年祭を企画している。市民はもとより、国内外の方にも広く、メディアテクノロジーの創造性や可能性に触れていただき、身近に芸術と出会える山口の魅力に深い共感をいただいている。

5. 導入・実施にあたり工夫した点や苦労した点とその対処法・解決策など

メディアを活用する先進的な芸術分野を広く市民に認知してもらい、本市の新たな個性を創造発信する場として親しんでいただけるよう、広報媒体や表現に工夫をしているところである。10周年祭では、商店街などで企画展を開催するなど、「まちなか」でも芸術に触れる機会を設けた。

6. 今後の課題と展開

YCAMのもつメディアを活用した教育普及活動やものづくり機能については、今後益々活用の範囲が広まると考えられ、地域創造の活路として期待される場所である。今後は、人々の暮らしと地域の中へ、メディアテクノロジーなどのYCAMの創造性をさらに生かしていくことに挑戦していく。また、国の進める「メディア芸術情報拠点・コンソーシアム」の構築に寄与できる拠点を目指していく。

高知チャレンジ塾運営事業

自治体情報 高知県高知市

人口 / 338,397人 標準財政規模 / 84,039百万円

担当課 学校教育課・福祉管理課

電話番号 直通 088-823-9479

実施主体 高知市

関連ホームページ

事業期間 平成23年度から

関係施策分類 ①

予算関連データ

総事業費：33,232千円

名称	所管	金額(千円)
セーフティネット支援対策事業費補助金	厚生労働省	33,232

施策のポイント

本事業は、地域にある公共施設を活用して、生活保護世帯等の中学1年生から3年生までの生徒に学習の場を設け、教員OBや大学生、地域住民等の参画を得て、生徒たちに対する学習支援を継続的に行うことにより、高等学校進学とともに将来への希望をもって進路を選択できるようにすることを目的としている。

施策の概要

1. 取組に至る背景・目的

高知市における平成22年度の全日制高校への進学率は、高知市立学校全体が85%に対して、生活保護世帯の生徒の進学率は64.6%にとどまり20%以上の開きがあった。生活保護世帯への高校進学及び中途退学防止への支援は、その後の就労のためにも極めて重要な課題であり、全国的にも保護率が高く、また中学生の学力が低迷している高知市にこそ必要であると考えた。

2. 取組の具体的内容

教育委員会から、教員OBで構成される「高知市教育シニア・ネットワーク」に高知チャレンジ塾実行委員会を立ち上げてもらい、10か所の塾の運営を委託している。10か所合計で70名の学習支援員が配置されている。また、ボランティア登録制度を活用することで、学習支援の充実を図ることとした。

各会場では、それぞれ毎週2日、1回2時間の学習が行われている。学習時間は毎回18：45～20：45までの2時間で、地域の方々が学習支援員として、中学生と一緒に問題に向かい、学び合っている。

3. 施策の開始前に想定した効果、数値目標など

学校以外で学ぶ機会に恵まれなかった生徒に、学習の場を提供することで学習習慣が定着する。参加することで学習意欲や基礎学力の定着にも効果があり、高等学校等への進学支援にもつながる。本年度は10か所合計で500名の参加申し込み、のべ12,000名の参加を目標としている。

また、地域の施設（市民会館、図書館、集会所、公民館、JA支所）を利用し、学習支援に地域人材の協力を得ることで、学校とは違った雰囲気での学びが行われると期待した。

4. 現在までの実績・成果

平成23年度には、高知チャレンジ塾へ223名が登録、のべ3,905名が参加し、平成24年度は336名が登録、のべ9,292名が参加した。本年度は10月末現在で330名が登録、のべ5,550名が参加している。

生徒・保護者対象に行った年度末アンケートでは、98%以上が塾の継続を希望しており、高い要望があり好評であることが分かる。

5. 導入・実施にあたり工夫した点や苦労した点とその対処法・解決策など

事務局が直接運営すると複数個所での運営が困難になることなどが他市の取り組みからあげられていた。そのようなことを踏まえ、直営ではなく運営を社会教育関係団体である「高知市教育シニア・ネットワーク」に委託することとした。

また、運営の鍵となるのが、互いの連携と情報共有である。学習に苦戦している生徒がいれば、学習支援員が塾と連携して支援にあたり、教育委員会から教材を提供したりもしている。事業立ち上げの際には、いいことについても課題についても、情報を共有し支援がうまく機能するようにすることに最も力を入れ、何度も連絡協議会を重ねた。現在も各組織間の情報交換が円滑に継続している。

6. 今後の課題と展開

今後も同等の規模で事業を継続し、進学から就職、社会参加という長期的な展望に立つ運営と、担当が変わっても取り組みが続けられるように、シンプルで普遍的な方法での運営が必要である。また、人的資源の確保がこの事業の生命線であり、今後も指導内容や個別の支援が必要な生徒への対応を充実させたい。

プロジェクトK

自治体情報 福岡県嘉麻市

人口 / 42,419人 標準財政規模 / 13,471百万円

担当課 生涯学習課 スポーツ振興係

電話番号 直通 0948-57-4850

実施主体 嘉麻市

関連ホームページ <http://www.city.kama.lg.jp>

事業期間 平成24年度から

関係施策分類

予算関連データ

総事業費：900千円

名称	所管	金額(千円)
一般財源	—	900

施策のポイント

徳島大学大学院教授 荒木秀夫氏の脳科学を基盤としたコーディネーショントレーニングを、全国で初めて保育所（園）・小学校に導入したことで、子ども達に大きな変化が表れ、人材育成による地域の活性化を図っている。

施策の概要

1. 取組に至る背景・目的

本市では、全国的に問題となっている体力、学力低下、情緒的、コミュニケーションなど子どもたちが抱える問題を、人間の脳の発達面から捉え、コーディネーショントレーニングにより解決するとともに子どもたちの知性、感性を豊かに育む“人材育成”によるまちづくりを目指す。

2. 取組の具体的内容

- (1) 公立保育所・私立保育園及び小学校でのコーディネーショントレーニングによる運動指導。
- (2) こどもクリニックの開催
 - ・運動に関する悩みから発達障害など深刻な悩みまで、子どもに関する様々な相談の実施。
- (3) 保育所（園）実践指導
 - ・保育所（園）が抱える保育に関する問題を、実践指導することにより問題解決を図る。

3. 施策の開始前に想定した効果、数値目標など

運動指導を受けた子どもの体力・運動能力の向上及び子どもたちが抱える問題の改善。

4. 現在までの実績・成果

コーディネーショントレーニングは、全公立保育所（5園）、私立保育園6園、小学校1校で導入され、年長児においては、保育所、保育園の90%をカバーするに至っている。また、体力・運動能力の向上のみならず、子どもたちに、積極性、情緒面の安定、相手をいたわる気持ちなど数値では表せない成果が表れている。

5. 導入・実施にあたり工夫した点や苦勞した点とその対処法・解決策など

最初に、コーディネーショントレーニングを1つの公立保育所で試験的に取組み、その結果を検証し全公立保育所に導入した。さらに、体力テストの結果、保育士から見た子供の変化、子どもの発育・発達について、毎月、市報に掲載するなど、草の根的な活動を展開した結果、私立保育園、小学校へと広がりを見せている。

6. 今後の課題と展開

コーディネーショントレーニングは、乳幼児から高齢者、障がいを持つ子どもや大人達、スポーツ・音楽に取り組む子ども達、そして、すべての市民を対象に、人間としての潜在能力を高めるための一貫したプログラムの構築を目指す。

ベップ・アートマンス2013

自治体情報 大分県別府市

人口 / 3,875人 標準財政規模 / 2,097百万円

- 担当課** ONSEN ツーリズム部文化国際課
- 電話番号** 直通 0977-21-1131
- 実施主体** 別府現代芸術フェスティバル「混浴温泉世界」実行委員会
- 関連ホームページ** <http://www.bepuproject.com/project/bepuquartmonth.html>
- 事業期間** 平成 25 年度
- 関係施策分類** ①、②、④

予算関連データ

総事業費：347,746千円

名称	所管	金額(千円)
別府市負担金	別府市	1,000
大分県民文化祭助成金		300
協賛金		800
事業収入		614

施策のポイント

「混浴温泉世界」実行委員会が主催となり、市民の文化活動の発表の場として、企画内容の相談受け付けや広報協力など実現に向けたサポートを行うことで、市民の主体的な参画と小規模文化団体の育成を促進し、当市における文化芸術の振興と活力ある地域の実現をめざす市民文化祭である。

施策の概要

1. 取組に至る背景・目的

- ①別府市における文化芸術の振興
- ②別府市における文化芸術の鑑賞機会の充実
- ③様々な芸術表現の発表機会の提供
- ④別府市における集客交流人口の増加

2. 取組の具体的内容

小規模文化団体や愛好家が単独で発表の場を設けるには経費などの様々な問題がある。そのため、文化・芸術に関わる多様なイベントを集めた市民文化祭を開催し、企画内容の相談受け付けや広報協力、事務局代行など、企画立案から実現に向けたサポートを行うことで、市民の主体的な参画を促し、小規模文化団体の育成を促進するとともに、市民や観光客へ充実した鑑賞機会を提供する。

3. 施策の開始前に想定した効果、数値目標など

2012年度は10月6日(土)から12月1日(日)の58日間「混浴温泉世界2012」と同時開催することにより、その相乗効果を期待し、プログラム実施者(団体)数は90団体/130企画、入場者数は17,000名を目標に設定した。

また、ベップ・アート・マンスに参加する有料企画での支払いや加盟店での飲食・物品購入での支払いで使用可能なチケット(金券「BP」)販売目標を30,000枚とした。

4. 現在までの実績・成果

本事業は、2010年度に初めて実施し、参加団体(個人)は初年度は27組43プログラム、2011年度は57組87プログラムであった。2012年度は「混浴温泉世界2012」との相乗効果により、参加者(団体)数は122団体148プログラムと大幅な増加につながり、入場者数も目標をはるかに上回る53,987名を達成、チケットの販売枚数も30,569枚と目標を上回った。

併せて、加盟店ではチケット(「BP」)による利用者増加を図るとともに、プログラム実施場所に商店街の空き店舗などを充て交流人口を増やすことにより、商店街の活性化に寄与した。

5. 導入・実施にあたり工夫した点や苦勞した点とその対処法・解決策など

プログラム実施者はこの事業で初めて企画を実施する方も多いため、募集段階から昼夜問わず、きめ細かいサポートを行うことが重要となる。また、プログラム実施者それぞれの交流を図ることを目的として、今年度から毎月3回市内各地で交流会を開催し、課題の共有や連携促進を図った。

6. 今後の課題と展開

従来の温泉観光地としてのイメージに加え、質の高い芸術鑑賞の機会と、市民自らが主体となって活動できる場として別府の認知度が上がれば、住む人にも訪れる人にも付加価値となり、別府にとって大きな魅力につながる事が期待される

諏訪2丁目住宅マンション建替事業

自治体情報 東京都多摩市

人口 / 145,950人 標準財政規模 / 28,485百万円

- 担当課** 都市整備部 都市計画課
- 電話番号** 直通 042-338-6868
- 実施主体** 諏訪2丁目住宅マンション建替組合
- 関連ホームページ** <http://www.city.tama.lg.jp/plan/948/013510.html>
- 事業期間** 平成22年度から平成26年度まで
- 関係施策分類**

予算関連データ

総事業費：22,851,000千円

名称	所管	金額(千円)
優良建築物等整備事業補助金	国土交通省	730,740
東京都都市居住再生促進事業補助金	東京都	365,370
多摩市優良建築物等整備事業補助金	多摩市	365,370

施策のポイント

当該事業は、従前マンション（640戸）のマンション建替えの円滑化等に関する法律に基づく「団地一括建替事業」であり、建替後の住戸数を1,249戸、内、保留床684戸をデベロッパー（参加組合員）へ売却した結果、新規購入者の内約73%が市外の購入者となった。また、年齢構成では、従前では60歳以上が約65%を占めていたものの、新たに20代から40代が約70%となり、当該地区の児童・生徒・未就学者数は約400名の増を予測、ファミリー世帯の新たな取込を実現した。地域の高齢化及び活性化に大きく寄与する事業である。

施策の概要

1. 取組に至る背景・目的

- (1) 安全上の課題（建物の老朽化の進行・耐震性及び災害時の非難経路への不安）
- (2) 高齢化の進行（建物内・敷地内のバリアフリーの必要性）
- (3) 住宅へのニーズが変化（狭小住宅・階高不足・設備の陳腐化など）
- (4) 住宅性能への不安（防音・断熱）
- (5) 防犯対策

2. 取組の具体的内容

- H18年 一団地の廃止（地区計画へ移行） 建ぺい率10%→60%
容積率50% →150%
- H22年 「建替え決議」成立
- H22年 「諏訪2丁目住宅マンション建替組合事業認可」取得
- H23年 「権利変換計画認可」取得
- H23年 建築工事着手
- H25年 建築工事完了（11月1日より入居開始）
- H26年 事業完了（清算業務含む）

3. 施策の開始前に想定した効果、数値目標など

- (1) 地域の活性化 (2) 少子高齢化対策 (3) 建物の安全性向上 (4) バリアフリー (5) 防犯対策

4. 現在までの実績・成果

- (1) 新たな販売床684戸に対し、73%が市外の購入者。また、年齢構成では、20代から40代が70%を占めることで地域の活性化へ寄与。
- (2) 児童数等増加予測（中学生30名増・小学生68名増・未就学307名増）
- (3) 建物の耐震性が向上
- (4) 防犯カメラの新設、賑わいによる安全性の向上

5. 導入・実施にあたり工夫した点や苦労した点とその対処法・解決策など

※以下の事項は事業者が実施した内容である。

〔苦労〕 合意形成

- 検討開始から、事業化に至る20年間、組合員へ建替事業の必要性を説明し、モチベーションを維持していくこと。

〔解決策〕 誰も戻れる建替計画

- 年金生活者など、生活に困窮する地権者も戻れる多彩な住戸プランの立案。

〔工夫〕 建替事業に併せた周辺公共施設のリニューアル（住宅市街地総合整備事業）

- 市及びURにより、建替区域を拠点として、周辺公共施設（公園・歩行者専用通路）の改修工事（公園広場整備・バリアフリー整備）を実施。

6. 今後の課題と展開

- 従前居住者（565世帯）と新規入居者（684世帯）の新たなコミュニティーの形成。

施策事例 **7エ** その他

ショッピングセンターとの連携による消費者教育

自治体情報 石川県野々市市
 人口 / 49,710人 標準財政規模 / 9,918百万円

担当課 市民生活部市民協働課
電話番号 直通 076-227-6040
実施主体 野々市市、イオンリテール株式会社
関連ホームページ <http://www.city.nonoichi.lg.jp/shiminkyoudou/ion.html>
事業期間 平成23年度から
関係施策分類 ①

予算関連データ

総事業費：2,974千円 (H24)

名称	所管	金額(千円)
市町消費者行政活性化事業費補助金	石川県	1,870
一般財源		1,104

施策のポイント

ショッピングセンターという場所の性質上、子どもから高齢者まで多くの人通りがあることから、あらゆる年齢層への広報・啓発活動が可能であり、さらには、消費者問題に関心がない人にも関心を持ってもらうきっかけとなっている。

施策の概要

1. 取組に至る背景・目的

平成22年5月に、イオンリテール株式会社から申し出があり、店舗の地域貢献事業について意見交換を実施した。平成24年2月に、イオングループとして市町村レベルでは全国初の連携協定を締結し、連携協力事業を進める体制が整った。

2. 取組の具体的内容

店舗のイベントスペースを無料で提供してもらい、年数回のパネル展示や、NITE（独立行政法人 製品評価技術基盤機構）の協力により事故品の展示と職員による説明を行う、また店舗内で啓発や消費生活センターPRのためポケットティッシュやチラシの配布、消費生活クイズなどイベント開催に取り組んでいる。また、従業員向け消費生活研修会を実施した。

3. 施策の開始前に想定した効果、数値目標など

年数回の啓発活動や窓口PRを行うほか、5月の消費者月間には製品事故や子どもの事故、消費者トラブル事例などのパネル展を行う。

4. 現在までの実績・成果

- パネル展：平成23年度3回、平成24年度2回、平成25年度1回
- ポケットティッシュ及びチラシの配布：平成23・24・25年度各1回
- 消費生活クイズの実施：平成24年度1回
- 従業員向け消費生活研修の実施：平成24年度1回

5. 導入・実施にあたり工夫した点や苦労した点とその対処法・解決策など

ポケットティッシュやチラシの配布だけでは印象が薄いので、パネルや事故品を展示し、足を止めて話を聞いてもらいやすい環境づくりを行った。また、パネル展と同時に消費生活クイズを行い、パネルの中にヒントを入れより深い理解に繋がるよう工夫した。

6. 今後の課題と展開

今後も、消費者啓発活動や消費生活センターのPR活動を継続していくとともに、これまで市主催事業への店舗スペースの提供であったものを、店舗主催による従業員への消費者教育や、市と企業とが一緒に消費者教育や啓発事業を行うことで、より効果的な消費者教育や啓発活動が可能になる。

定住・来訪拡大へ 中心市街地タウンプロモーション

自治体情報 静岡県 藤枝市

人口 / 146,214人 標準財政規模 / 27,384百万円

担当課 都市建設部中心市街地活性化推進室

電話番号 直通 054-641-3366

実施主体 藤枝市

関連ホームページ <http://www.city.fujieda.shizuoka.jp/>

事業期間 平成 25 年度から平成 29 年度まで

関係施策分類 ①、②、④

予算関連データ

総事業費：14,700千円 (H25)

名称	所管	金額(千円)
社会資本整備総合交付金	国土交通省	7,350

施策のポイント

定住・来訪拡大に向け、従来の「情報」のあり方を抜本的に見直し、体系化による産学官連携の一元的なプロモーションに転換するとともに、エリア・アイデンティティ導入により、持続可能な地域づくりも同時に進める新しい地域活性化の取組み

施策の概要

1. 取組に至る背景・目的

中心市街地に定住・来訪を呼び込むためイベントや情報発信を進めてきたが、それぞれが単体の取り組みとなり、全体としてのターゲットや戦略がなく、十分な効果発現に至っていなかった。そこで、「まち」自体のブランド力を向上させ地域活動にもつなげるため、一体的・一元的なプロモーションによりターゲット、ベクトルを一致させた訴求力の高い情報発信を行い、広域における定住・来訪の求心力を高める。

2. 取組の具体的内容

- ①中心市街地を3地区に分けAI（エリア・アイデンティティ）導入。目指すまちの姿やエリアコンセプトを明確にし、シンボルとなるロゴを市民投票により決定。地域や企業と連携してAIの浸透を図り、各エリアの価値向上を推進
- ②プロモーションミックスによる情報発信。市とまちづくり会社、民間企業が連携してAIに基づく“まちの売り込み情報”を一元的・戦略的にプロデュース。各種メディア（TV、情報誌、SNS等）を活用して、一斉にプロモーション活動を展開

3. 施策の開始前に想定した効果、数値目標など

- ・定住人口の増加 [100人増加]
- ・SNSフォロワー数の増加 [200人]

4. 現在までの実績・成果

- ・定住人口が約250人増加（見込）。新規分譲マンションが相次ぎ完売。購入者アンケートでTVや情報誌における情報が動機付けとなったとの回答多数有り
- ・SNSフォロワー数が400人増加

5. 導入・実施にあたり工夫した点や苦労した点とその対処法・解決策など

- ①本来的には各地区のコンセプト等については地区ごとの議論が必要であるし、ロゴもそれ自体の公募を行うことが一般的であるが、今回の取り組みでは、市のまちづくりの方向性を明確に示し、地域の方にベクトルを意識してもらうとともに、複数のロゴ案の中から気に入ったものを選ぶという、老若男女誰もが気軽に参加できる方法により、まずは自らの地区に改めて目を向け、愛着と誇りを抱ききっかけづくりを優先させている
- ②行政が一方的に戦略を掲げても、各メディアの企業活動においては、それぞれに取材し色付けした形での発信に戻ってしまうことが多分にある。そこで、各メディア参加の「タウンプロモーション推進会議」というマネジメント機関を設け、その中で“まちの売り込み情報”を一元的・戦略的にプロデュースする形態をとり、ベクトルがぶれないよう情報をコントロールしている

6. 今後の課題と展開

行政に依存しない持続可能なエリアマネジメントの実現に向け、AIについてはロゴを一つの仕掛けとして、地域住民や企業と連携し、地域独自の魅力創造活動に発展させて地域価値向上につなげる。また、プロモーションミックスについては、メディアに限定せず、住宅デベロッパーや不動産、飲食、小売業等の企業も巻き込み、ライフスタイルの提案の中でのまちのプロモーションに発展させる。

施策事例 **7エ** その他

HOTサンダルプロジェクト事業

自治体情報 香川県丸亀市
 人口 / 113,618人 標準財政規模 / 23,751百万円

担当課 産業文化部文化観光課
電話番号 直通 0877-24-8822
実施主体 HOTサンダルプロジェクト実行委員会(丸亀市など)
[関連ホームページ](#)

事業期間 平成24年度から
関係施策分類 ③

予算関連データ

総事業費：5,874千円(H25)

名称	所管	金額(千円)
一般財源		5,874

施策のポイント

東京の美大生が夏休みの約1ヶ月間、本市離島へ滞在し、制作活動をすることで、学生と島民たちとの間の交流が深まることで島民が元気になり、島内が活気に満ち溢れている。将来的には学生に島へ定住していただくことで過疎対策の一助となる。

施策の概要

1. 取組に至る背景・目的

本市離島は過疎化、高齢化が急速に進行しており、将来、島が無人化する可能性が生じている。このことは本市にとって多大な損害を被るものとなる。そこで、離島を未来のアーティストを育むアトリエとして活用し、新たな資源として確立することと東京で学ぶ美術大学生の創作活動を支援することで、島を活性化し、今後の文化芸術の創造の礎の一助となることを目的とするものである。また、この事業により制作された作品を公開することにより、地域文化の向上に資するなどの啓発的意義も併せ持つものにもなっている。

2. 取組の具体的内容

東京の美大生が夏休みの約1ヶ月間本市離島に滞在し、制作活動を行う。主催者は制作・宿泊場所を無料で提供し、制作費も一部補助する。また、島民と共同でワークショップを行ったり、島内で制作した作品の発表会や交流会、市内会場での作品展覧会を開催している。

3. 施策の開始前に想定した効果、数値目標など

学生が長期間滞在することで島民との交流が生まれ、島が元気になり生き生きとした雰囲気に包まれていく。また、普段、芸術文化に触れることが少ないと考えられる島民に対してこちらから積極的に出向きそのような機会を提供することで、島内での文化的権利を保障し、文化度の高い市民を育成していく。

4. 現在までの実績・成果

平成24年度より実施しているが、毎年30人前後の学生が滞在し、制作活動に取り組んでいただいた。島民は長期間、学生と触れ合うことで元気になり、島内も活気に満ち溢れていた。また、都会で暮らす学生にとっては島の環境が非日常的であり、島民との交流や豊かな自然に身を置くことで、多感な時期の感性を磨き、アーティストとして活躍していくための一助となった。一部の学生は個人的に島を訪問し、島民と再会することで更なる相互交流が図られた。また、将来は島で生活したいと考えている学生もいることから島内の過疎対策にも一定の効果が現れる可能性も秘めている。

5. 導入・実施にあたり工夫した点や苦勞した点とその対処法・解決策など

初年度は参加大学との交渉や島民への周知について準備期間が少ない中で行ったことから当初は認知度が低かったが幾度も説明する機会をいただいたことで理解を得た。また、島内施設の選定や環境整備に奔走したが、島民の協力のお陰で一定の環境を提供することができた。

6. 今後の課題と展開

参加大学、人数を増やしていくことでさらに拡大していくことが求められているが、島内という限られた環境で受け入れ体制を強化していくことは費用や施設面において限りがある。しかし、毎年、本事業を実施することで本来の目的を果たしていくことができるよう引き続き取り組んでまいりたい。

市町村の活性化施策
－平成25年度地域政策の動向－

平成26年3月発行

総務省自治行政局地域振興室